

平成30年度

主要施策の成果報告書

亀山市

目 次

1 . 決算の概要	1
2 . 主要施策の成果	19
【施策評価シート】	
（1）快適さを支える生活基盤の向上	25
（2）健康で生きがいを持てる暮らしの充実	51
（3）交通拠点性を生かした都市活力の向上	71
（4）子育てと子どもの成長を支える環境の充実	85
（5）市民力・地域力の活性化	93
（6）行政経営	103
特別会計	111

1. 決算の概要

1 . 決算の概要

総 括

第2次総合計画前期基本計画の2年目の年となる平成30年度は、総合計画をより着実に推進するため、行政経営の重点方針に「展開の年」と位置付けるとともに、組織機構においても部・課・グループの3層体制に再編するなど、施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政運営の両立を目指し取り組んでまいりました。

当初予算編成では、経常経費の抑制に努める一方で、亀山駅周辺整備事業や野村布気線整備事業の事業費の増加などにより、過去2番目の大きさとなる予算規模を確保いたしたところです。また、国・県等の補助事業費の追加や災害に対する復旧事業費など特殊事情については補正予算により、緊急に予算外の支出が必要となった関B & G海洋センタープールの修繕料などについては、予備費の充用により対応いたしました。

そのような中で、平成30年度予算においても計画的かつ効率的な執行に努め、ハード事業では、継続して実施してまいりました川崎小学校改築事業及び関の山車会館整備事業が完成に至ったところであり、ソフト事業では、地域の公共交通の新たな交通手段として乗合タクシーの運行を開始したほか、「亀山市鈴鹿川等源流域の自然環境と歴史的資源を守り継ぐ条例」の制定や産学民官で構成する「鈴鹿川等源流の森林づくり協議会」の設立など、鈴鹿川等源流域を守る取り組み環境の整備を行いました。

また、国庫補助金の配分額の決定等に伴い、事業費を増額いたしました亀山駅周辺整備事業や小学校・幼稚園の空調機整備事業などについて、繰越明許費として次年度へ繰越を行っています。

次に、平成30年度決算における財政指標について、単年度収支の黒字額が前年度の約3億5千万円から約3億4千万円へと減少し、財政調整基金の取り崩し等を反映した実質単年度収支は、赤字額が前年度の約3億2千万円から約5億3千万円に増大いたしたところです。一方で、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、市税収入が増加したことなどから、前年度の約7千万円の赤字から約2億円の黒字に転じています。

次に、経常収支比率は、前年度より0.2ポイント改善した86.5%となり目標とする85.0%に近付いており、公債費負担比率は、前年度と同率の14.0%と警戒ラインの15%を下回っています。また、実質公債費比率などの健全化判断比率については、国が定める早期財政健全化や財政再生を図るべき基準に対し全て基準内となりました。

そのほか歳入においては、前年度比で市税が約2億8千万円、地方消費税交付金が約6千万円の増となった一方で、地方交付税は約1億3千万円の減となりました。また、財政調整基金残高は前年度比で約5億3千万円減の約29億7千万円となり、市債残高は10年連続で減少となる約159億4千万円となりました。

これらのことから、平成30年度決算においては、各種指標が前年度に引き続き良好な結果が得られたことから、財政の健全化を確保することができたと言えます。

一方で、本年2月に改訂いたしました長期財政見通し（平成29年度～令和7年度）では、市税や普通交付税の減少による財源不足を見込んでいます。また、今後積み立てを継続するリニア中央新幹線亀山駅整備基金と庁舎建設基金では、令和7年度末でそれぞれ約20億円を確保するものの、財政調整基金残高は、平成28年度末に比べ約32億円減少した約8億円になると見込んでいます。

これらを踏まえ、今後においても行財政改革大綱の取組項目を着実に実践することで、持続可能な行財政運営の確立を図る必要があります。

●平成30年度決算概要に関する外部評価結果

第2次総合計画の2年目の年となる平成30年度一般会計決算については、総合計画の着実な推進とともに、第2次行財政改革大綱後期実施計画の実践により、健全な行財政運営に努められています。

そのような中、経常経費の削減に加え、市税や地方消費税交付金などの一般財源が増収となったことにより、経常収支比率や公債費負担比率などの財政指標は前年度に引き続き好転傾向にあります。また、市債の借入の抑制により市債残高が10年連続で減少となるなど、将来の財政負担の軽減も図られているところです。

しかしながら、長期的な視点で試算を行った「長期財政見通し」では、歳出において、亀山駅周辺整備事業等による投資的経費や扶助費の増加、歳入における市税、普通交付税の減収が見込まれることから、一層健全な行財政運営に取り組む必要があります。

また、次期総合計画期間中には新庁舎の建設が見込まれ、更に長期的な展望で見通せば、リニア中央新幹線に対応したまちづくりなど、多額の投資に耐えられるような財政的な底力を蓄えておく必要もあるところです。

このようなことから、第2次総合計画の事業推進においては、引き続き財源の確保と実施可能な事業進捗を図るとともに、行政評価システムについては、その導入当時の初心に戻って適切に運用し、効率的・効果的な行財政運営に努めていただきたい。

亀山市行政評価外部評価委員会

以下、平成30年度の一般会計における決算の状況について、「平成30年度地方財政状況調査表」(決算統計)から項目別に見てみると次のようになります。

1. 決算収支

平成30年度の一般会計歳入決算額は215億3,490万9千円で、前年度に比べ1億244万6千円、0.5%の増となり、歳出決算額は203億281万1千円で、前年度に比べ2億1,459万9千円、1.0%の減となりました。

実質収支は10億1,822万9千円の黒字であり、前年度に比べ50.4%の増となりました。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億4,113万4千円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立金)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩し額)を差し引く実質単年度収支は、財政調整基金を8億7,054万3千円取崩したことなどから、赤字額が前年度の3億1,944万9千円から5億2,854万4千円へと増大いたしました。

(単位：千円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (C) (A) - (B)	翌年度に繰越 すべき財源(D)	実質収支(E) (C) - (D)
平成30年度	21,534,909	20,302,811	1,232,098	213,869	1,018,229
平成29年度	21,432,463	20,517,410	915,053	237,958	677,095

	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H) - (I)
平成30年度	341,134	865	0	870,543	△528,544
平成29年度	346,574	1,550	0	667,573	319,449

2. 歳入

市税の決算額は108億9,751万7千円で、前年度に比べ2億8,375万4千円、2.7%の増となりました。その内訳は、個人市民税は26億3,876万5千円で、前年度に比べ6,301万4千円、2.4%の増となり、法人市民税は10億727万2千円で、前年度に比べ1億4,093万5千円、16.3%の増となりました。また、固定資産税は60億2,479万7千円で、前年度に比べ1億1,373万5千円、1.9%の増となりました。これは、個人市民税では納税義務者数の増加、法人市民税では企業業績の反映による増加、固定資産税では企業の設備投資による償却資産の増加が主な要因となっています。

地方消費税交付金は9億3,981万8千円で、前年度に比べ6,034万円、6.9%の増となりました。地方交付税は、普通交付税における合併算定替の段階的縮減のほか、基準財政需要額では社会福祉費における単位費用の増、基準財政収入額では固定資産税の償却資産の増などにより、16億2,048万5千円で、前年度に比べ1億3,001万9千円、7.4%の減となりました。その内訳は、普通交付税が12億2,493万3千円、特別交付税が3億9,555万2千円となっています。

国庫支出金は21億4,607万8千円で、現年発生補助災害復旧費負担金(3,962万6千円)、障がい者自立支援給付費負担金(2,508万6千円)の増、川崎小学校改築事業に伴う

学校改築事業費負担金(9,656万8千円) 臨時福祉給付金事業費補助金(7,480万5千円) の減などにより、前年度に比べ5,871万3千円、2.7%の減となりました。

県支出金は11億3,238万4千円で、地域医療介護基金事業補助金(3,200万円) 障がい者自立支援給付費負担金(1,326万4千円) の増、衆議院議員選挙費委託金(2,214万2千円) の減などにより、前年度に比べ3,017万8千円、2.7%の増となりました。

繰入金は9億4,347万1千円で、財政調整基金繰入金(2億297万円) の増、減債基金繰入金(1,200万円) の減などにより、前年度に比べ1億8,242万3千円、24.0%の増となりました。

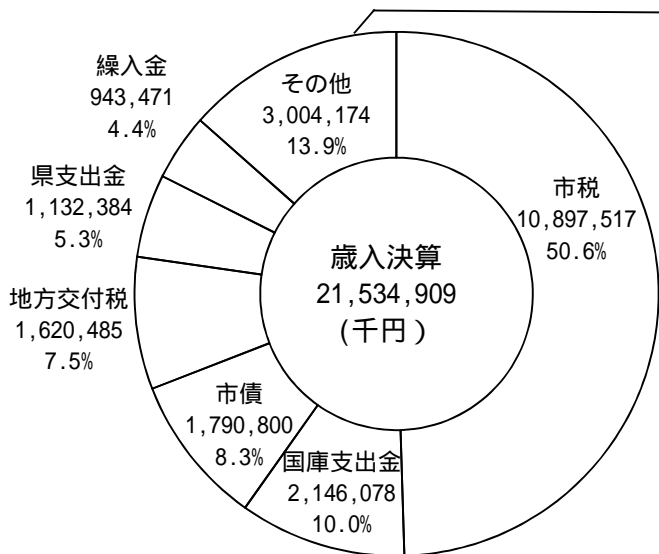
市債は17億9,080万円で、野村布気線整備事業債(1億120万円) 都市開発資金貸付金債(5,000万円) の増、学校教育施設整備事業債(1億9,140万円) 臨時財政対策債(1億6,710万円) 緊急防災事業債(9,010万円) の減などにより、前年度に比べ2億220万円、10.1%の減となりました。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分		年 度		増減額	増減率
		平成30年度	平成29年度		
1	市 税	10,897,517	10,613,763	283,754	2.7
2	地 方 譲 与 税	185,807	183,744	2,063	1.1
3	利 子 割 交 付 金	15,397	15,810	413	2.6
4	配 当 割 交 付 金	31,005	39,524	8,519	21.6
5	株式等譲渡所得割交付金	24,897	39,144	14,247	36.4
6	地方消費税交付金	939,818	879,478	60,340	6.9
7	ゴルフ場利用税交付金	93,726	96,240	2,514	2.6
8	自動車取得税交付金	70,758	66,890	3,868	5.8
9	地方特例交付金	52,255	47,155	5,100	10.8
10	地方交付税	1,620,485	1,750,504	130,019	7.4
11	交通安全対策特別交付金	6,047	6,455	408	6.3
12	分担金及び負担金	211,811	266,953	55,142	20.7
13	使用料及び手数料	407,026	409,862	2,836	0.7
14	国庫支出金	2,146,078	2,204,791	58,713	2.7
15	県支出金	1,132,384	1,102,206	30,178	2.7
16	財産収入	48,416	37,028	11,388	30.8
17	寄 附 金	7,633	3,645	3,988	109.4
18	繰 入 金	943,471	761,048	182,423	24.0
19	繰 越 金	575,054	529,248	45,806	8.7
20	諸 収 入	334,524	385,975	51,451	13.3
21	市 債	1,790,800	1,993,000	202,200	10.1
合 計		21,534,909	21,432,463	102,446	0.5

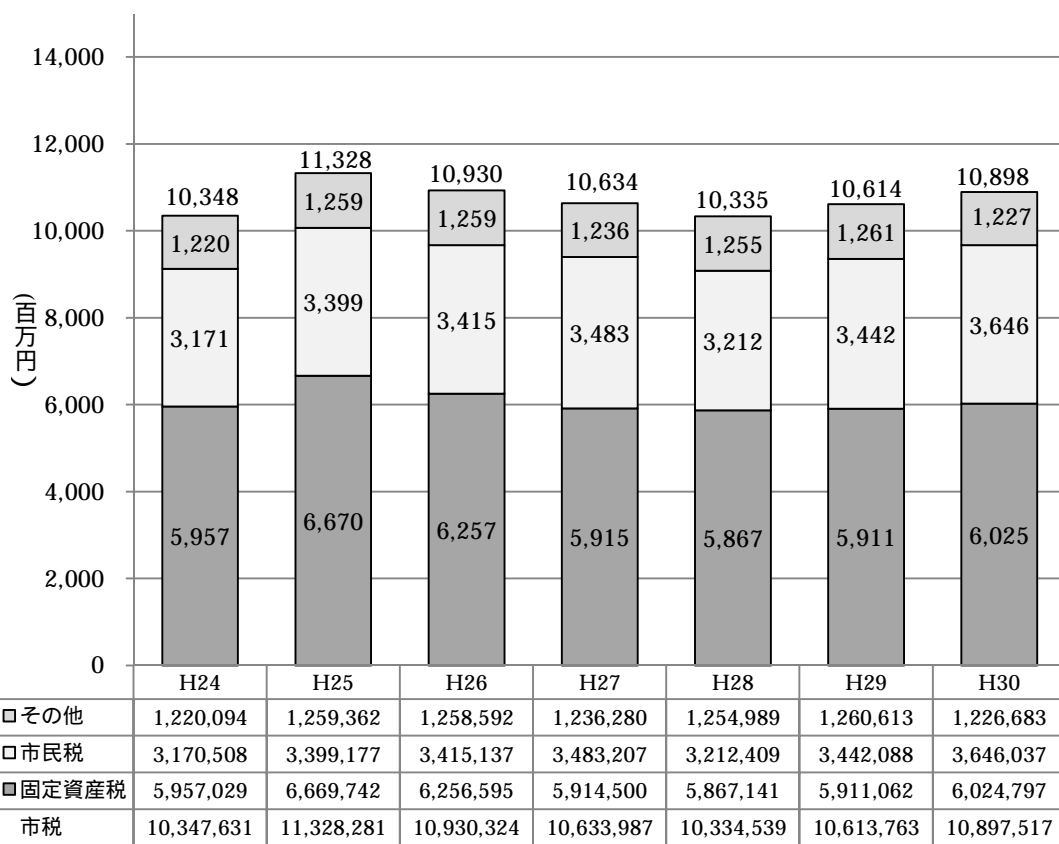
歳入決算



その他の内訳 (千円)

地方消費税交付金：939,818
 繰越金：575,054
 使用料及び手数料：407,026
 諸収入：334,524
 分担金及び負担金：211,811
 地方譲与税：185,807
 ゴルフ場利用税交付金：93,726
 自動車取得税交付金：70,758
 地方特例交付金：52,255
 財産収入：48,416
 配当割交付金：31,005
 株式等譲渡所得割交付金：24,897
 利子割交付金：15,397
 寄附金：7,633
 交通安全対策特別交付金：6,047

市税の推移



(千円)

3. 歳 出

(1) 目的別歳出

歳出の目的別決算のうち前年度と比較して増加した主なものは、土木費 23億5,345万9千円、27.1%の増、農林水産業費 6億7,674万4千円、4.0%の増であります。

土木費は、亀山駅周辺整備事業、野村布気線整備事業、公共下水道事業繰出金の増など、農林水産業費は、出屋排水路整備事業の増などが主な要因です。

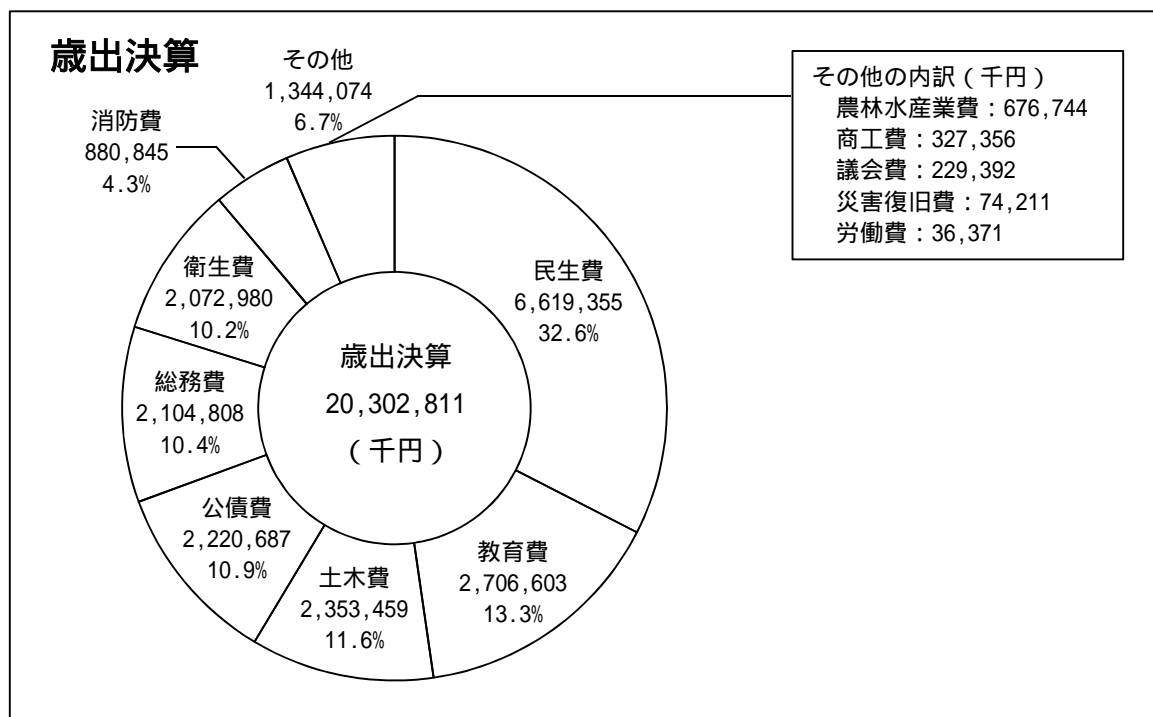
一方、減少した主なものは、教育費 27億660万3千円、13.1%の減、総務費 21億480万8千円、5.3%の減、消防費 8億8,084万5千円、8.3%の減であります。

教育費は、川崎小学校改築事業の減、関の山車会館整備事業の増など、総務費は、職員退職手当の減、市有財産管理費の増など、消防費は、防災基盤整備事業の減、職員退職手当の増などが主な要因です。

目的別歳出決算額

(単位：千円・%)

年度 目的		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1	議 会 費	229,392	236,501	7,109	3.0
2	総 務 費	2,104,808	2,223,269	118,461	5.3
3	民 生 費	6,619,355	6,674,285	54,930	0.8
4	衛 生 費	2,072,980	2,134,498	61,518	2.9
5	労 働 費	36,371	36,186	185	0.5
6	農林水産業費	676,744	650,902	25,842	4.0
7	商 工 費	327,356	312,135	15,221	4.9
8	土 木 費	2,353,459	1,850,961	502,498	27.1
9	消 防 費	880,845	960,287	79,442	8.3
10	教 育 費	2,706,603	3,112,993	406,390	13.1
11	災 害 復 旧 費	74,211	90,115	15,904	17.6
12	公 債 費	2,220,687	2,233,894	13,207	0.6
13	諸 支 出 金	0	1,384	1,384	皆減
合 計		20,302,811	20,517,410	214,599	1.0



(2) 性質別歳出

歳出の性質別決算は、財政の健全性、弾力性などを分析する上で重要であり、前年度に比べてみると、次のようになります。

消費的経費

消費的経費の決算額は137億1,280万9千円で、前年度に比べ8,012万1千円、0.6%の増となりました。内訳として、人件費は1億7,383万7千円、4.5%の減、物件費は9,592万4千円、2.4%の増、維持補修費は5,378万4千円、10.2%の増、扶助費は1億609万8千円、2.9%の減、補助費等は2億1,034万8千円、13.8%の増となりました。

主な要因として、人件費は職員退職手当の減、物件費は溶融処理施設管理費及び関の山車会館整備事業に係る委託料の増、維持補修費は橋梁長寿命化修繕に係る工事請負費の増、扶助費は臨時福祉給付金給付事業の減、補助費等は亀山駅周辺整備事業に係る補助金の増などがあげられます。

投資的経費

投資的経費の決算額は、22億5,927万8千円で、前年度に比べて4億3,345万3千円、16.1%の減となりました。内訳として、普通建設事業費のうち補助事業費の決算額は3億862万9千円で、前年度に比べ2億3,321万7千円、43.0%の減となりました。これは、川崎小学校改築事業費の減などが主な要因となっています。

一方、単独事業費は18億7,643万8千円で、前年度に比べ1億8,433万2千円、8.9%の減となりました。この主な要因は川崎小学校改築事業及び刈り草コンポスト化センター環境整備事業の減などによるものです。また、災害復旧事業費は、7,421万1千円で、前年度に比べ1,590万4千円、17.6%の減となっています。

その他の経費

消費的経費、投資的経費を除いたその他の経費の決算額は、43億3,072万4千円となり、前年度に比べ1億3,873万3千円、3.3%の増となっています。内訳として、公債費は1,320万7千円、0.6%の減、貸付金は1億円、339.0%の増、投資及び出資金は273万9千円、6.2%の増、積立金は1,192万円、10.4%の減、繰出金は6,112万1千円、3.5%の増となっています。

性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

年 度		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
分 類					
消費的経費	人件費	3,727,663	3,901,500	173,837	4.5
	物件費	4,064,576	3,968,652	95,924	2.4
	維持補修費	581,632	527,848	53,784	10.2
	扶助費	3,607,457	3,713,555	106,098	2.9
	補助費等	1,731,481	1,521,133	210,348	13.8
	小計	13,712,809	13,632,688	80,121	0.6
投資的経費	普通建設事業費	2,185,067	2,602,616	417,549	16.0
	(補助事業費)	308,629	541,846	233,217	43.0
	(単独事業費)	1,876,438	2,060,770	184,332	8.9
	災害復旧事業費	74,211	90,115	15,904	17.6
	小計	2,259,278	2,692,731	433,453	16.1
その他の経費	公債費	2,220,687	2,233,894	13,207	0.6
	貸付金	129,500	29,500	100,000	339.0
	投資及び出資金	47,184	44,445	2,739	6.2
	積立金	103,232	115,152	11,920	10.4
	繰出金	1,830,121	1,769,000	61,121	3.5
	小計	4,330,724	4,191,991	138,733	3.3
合 計	20,302,811	20,517,410	214,599	1.0	

4. 財政構造指標

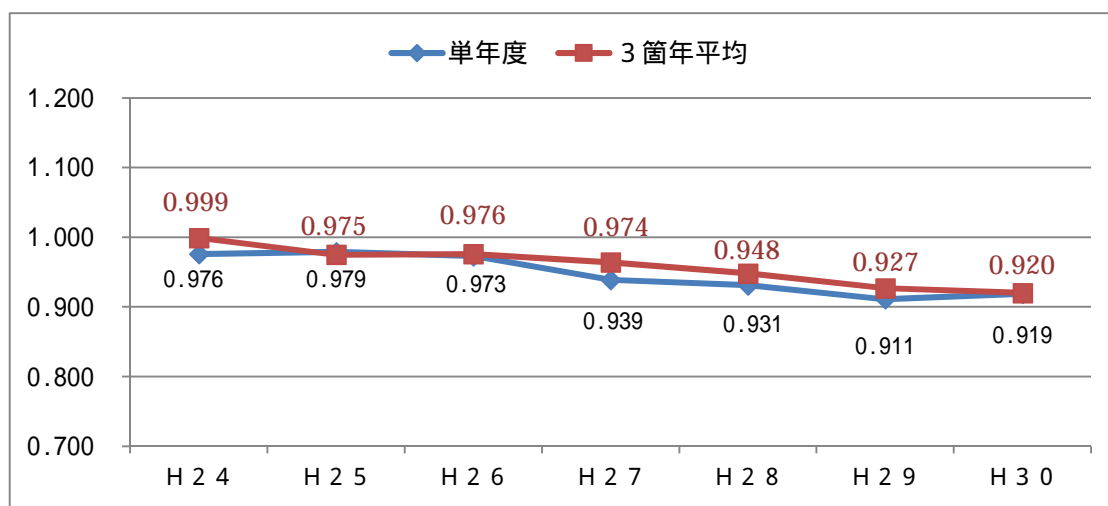
(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示すものであり、一般財源の必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表す指数です。単年度の財政力指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となり標準的な水準以上の行政を行うことができ、指数が「1」以下でも「1」に近い団体ほど財源に余裕があるといえます。

本市においては、平成17年度から平成22年度までの6年間は普通交付税の不交付団体でしたが、市税収入の減少等により、平成23年度から交付団体に移行しています。

平成30年度の財政力指数は、単年度0.919、3箇年平均では0.920となっています。

財政力指数の推移

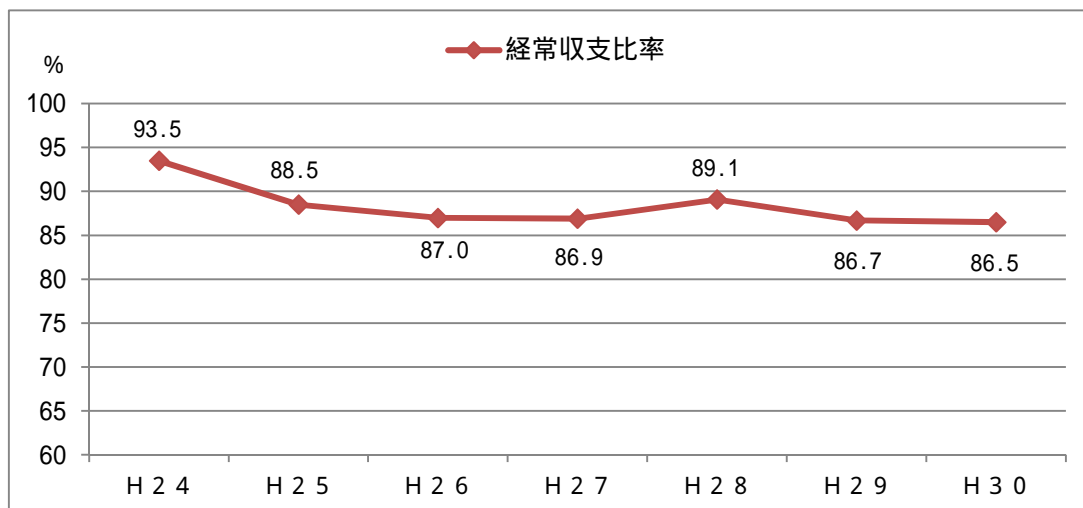


(2) 経常収支比率

経常収支比率は、「経常的に収入された一般財源」が「経常的経費」にどのくらい充当されているか、その割合を示したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には80%を超えるとその地方公共団体は、弾力性を失いつつあると言われており、本市は85%以下を目標としています。

平成30年度の経常収支比率は、前年度から0.2ポイント改善した86.5%となりました。経常収支比率の低下の要因としては、「経常的経費」は物件費及び繰出金の増などにより、前年度比で約5千万円の増となった一方で、「経常的に収入された一般財源」は、市税や地方消費税交付金の増などにより、前年度比約9千万円の増となったことがあげられます。

経常収支比率の推移

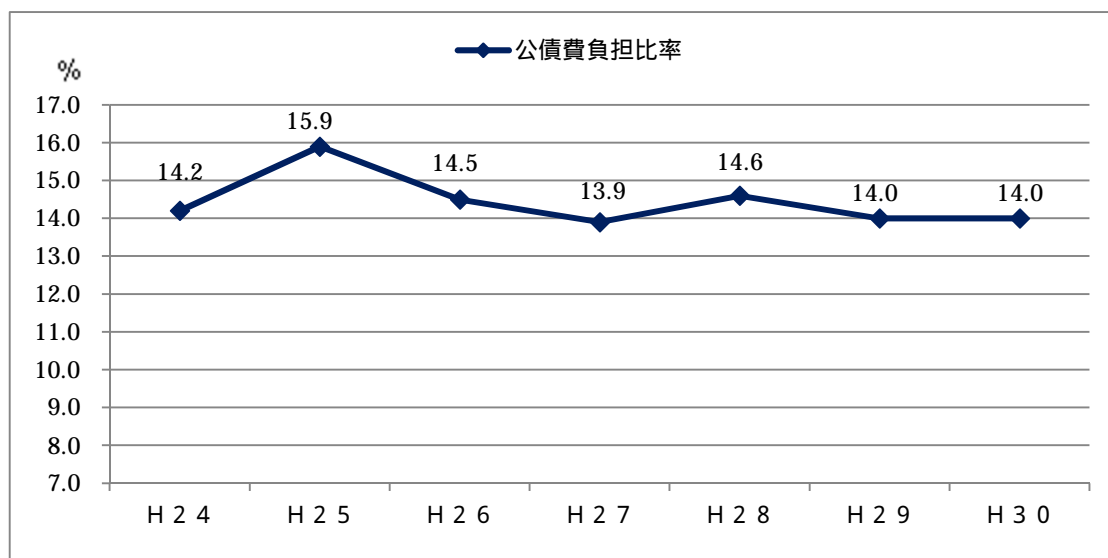


(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、「公債費に充当された一般財源」の「一般財源総額」に対する割合のことで、この比率が高いほど、財政構造が硬直化していると言えます。一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

平成30年度の公債費負担比率は、前年度と同率の14.0%となりました。公債費負担比率の算定については、歳出の公債費は前年度と比較して約1千万円減少しましたが、特定財源である減債基金繰入金を除く「公債費に充当された一般財源」が約1千万円の増加となり、また、「一般財源総額」が市税などの増収により約7千万増加したことなどによる結果であります。

公債費負担比率の推移



5. 健全化判断比率

平成21年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、実質的な赤字や公社・第3セクターを含めた将来負担等に係る指標を算出し、毎年度公表することが義務付けられています。

具体的には、4つの健全化判断比率(実質赤字比率、 連結実質赤字比率、 実質公債費比率、 将来負担比率) これに公営企業に区分される水道事業、病院事業、下水道事業などは資金不足比率を加え、公表することが求められています。

また、各指標の算定結果には、「早期健全化基準」、「財政再生基準」等の基準値が設けられており、基準値を超えた場合には、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事へ報告しなければならないこととされています。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率等

指 標	亀山市の状況		国が定める基準（平成30年度）	
	平成30年度	平成29年度	早期財政健全化基準 *1	財政再生基準*2
実質赤字比率	(7.73%)	(5.24%)	12.93%	20.00%
連結実質赤字比率	(22.04%)	(18.63%)	17.93%	30.00%
実質公債費比率 (単年度実質公債費比率)	1.1% (1.16650%)	1.4% (1.49172%)	25.0%	35.00%
将来負担比率	(35.4%)	(41.0%)	350.0%	
資金不足比率	全会計 資金不足なし	全会計 資金不足なし	20.00%	

*1 財政状況が悪化した状況において、自主的且つ計画的にその財政の健全化を図る基準

なお、公営企業の資金不足比率については、経営健全化基準

*2 財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図る基準

* 「 」は、当該比率が生じていない（赤字が生じていない）ことを表しています。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字）を一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものです。

平成30年度の実質赤字比率は、実質赤字が生じていないため指標なし（- %）となっています。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、地方公共団体のすべての会計を合算し、歳出に対する歳入の不足額を一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものです。

平成30年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字が生じていないため指標なし（- %）となっています。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等（一般会計及び特別会計の全会計に、一部事務組合や広域連合も加えたもの）の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費*を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る地方交付税の基準財政需要額算入額を控除した額）で除したものの3箇年の平均値となります。

平成30年度の実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント低下した1.1%となりました。早期財政健全化基準である25.0%に対しては、余裕のある比率となっています。

* 公債費に準じた経費・・・一部事務組合への公債費負担金や公営企業会計（病院・下水道）の元利償還金への一般会計繰出金

（４）将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る地方交付税の基準財政需要額算入額を控除した額）で除したものです。

平成30年度の将来負担比率は、将来負担比率が生じていないため指標なし（- %）となっています。

（５）資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものです。

亀山市においては、公営企業会計法適用企業として「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「病院事業会計」、「公共下水道事業会計」、公営企業会計法非適用企業として「農業集落排水事業特別会計」が算定対象となっています。

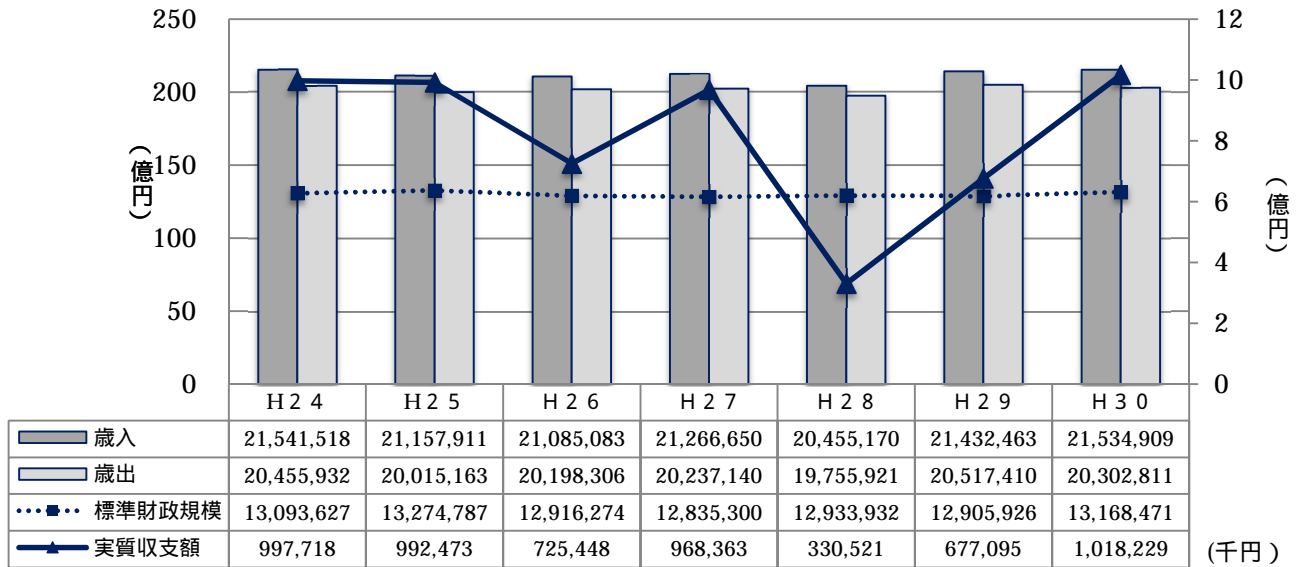
平成30年度の結果は、

「亀山市水道事業会計」	資金不足比率	%	なし
「亀山市工業用水道事業会計」	資金不足比率	%	なし
「亀山市病院事業会計」	資金不足比率	%	なし
「亀山市公共下水道事業会計」	資金不足比率	%	なし
「亀山市農業集落排水事業特別会計」	資金不足比率	%	なし

となり、全会計とも資金不足はありませんでした。

【参考資料】

歳入・歳出・実質収支額・標準財政規模の推移

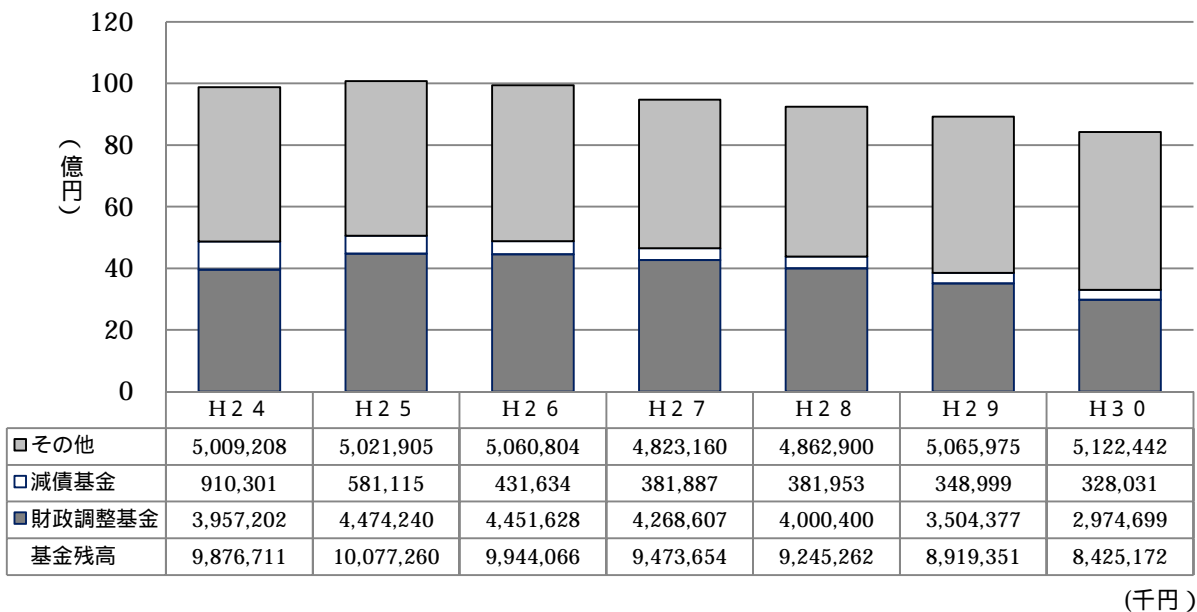


標準財政規模・・・標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源規模を示す。

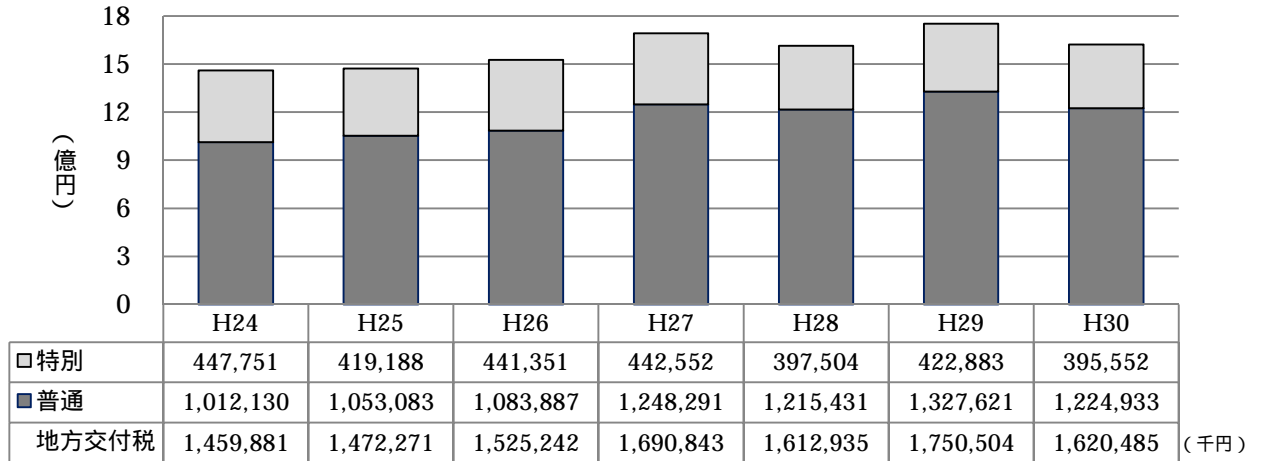
(標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額)

実質収支額・・・歳入歳出の差引額から、継続費や繰越明許費に伴って翌年度へ繰り越すべき一般財源を控除した額

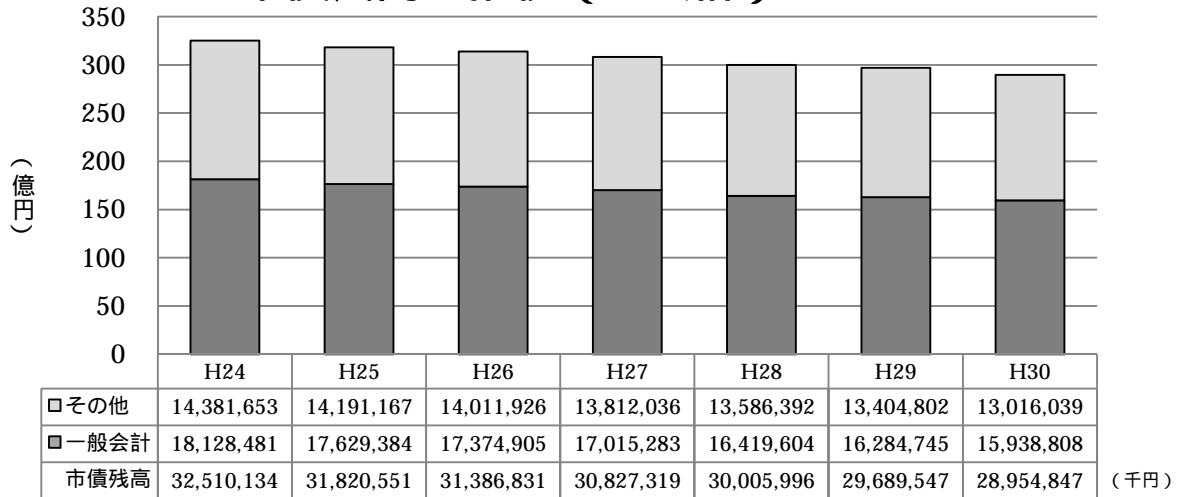
一般会計基金残高の推移



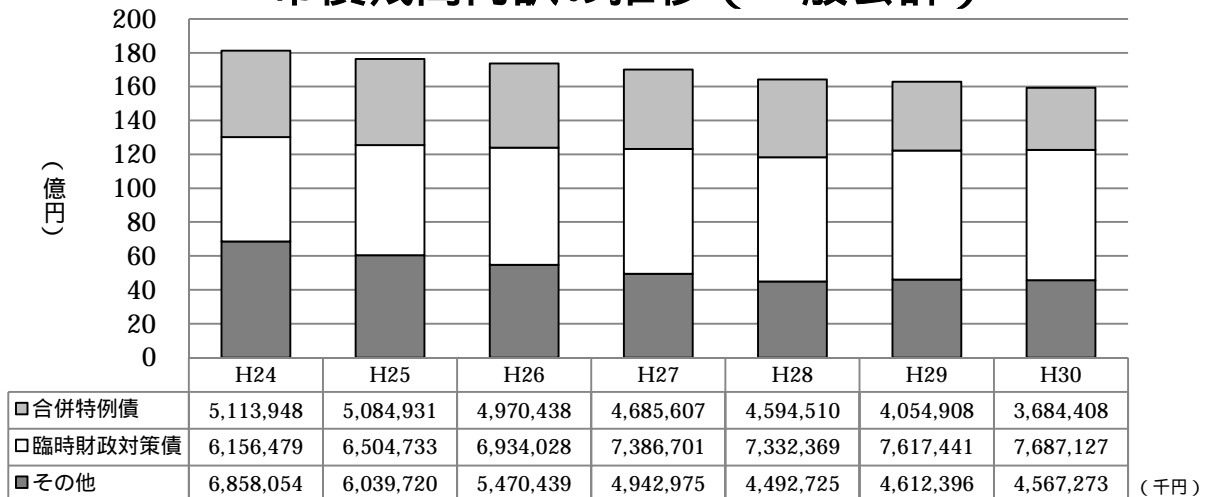
地方交付税の推移



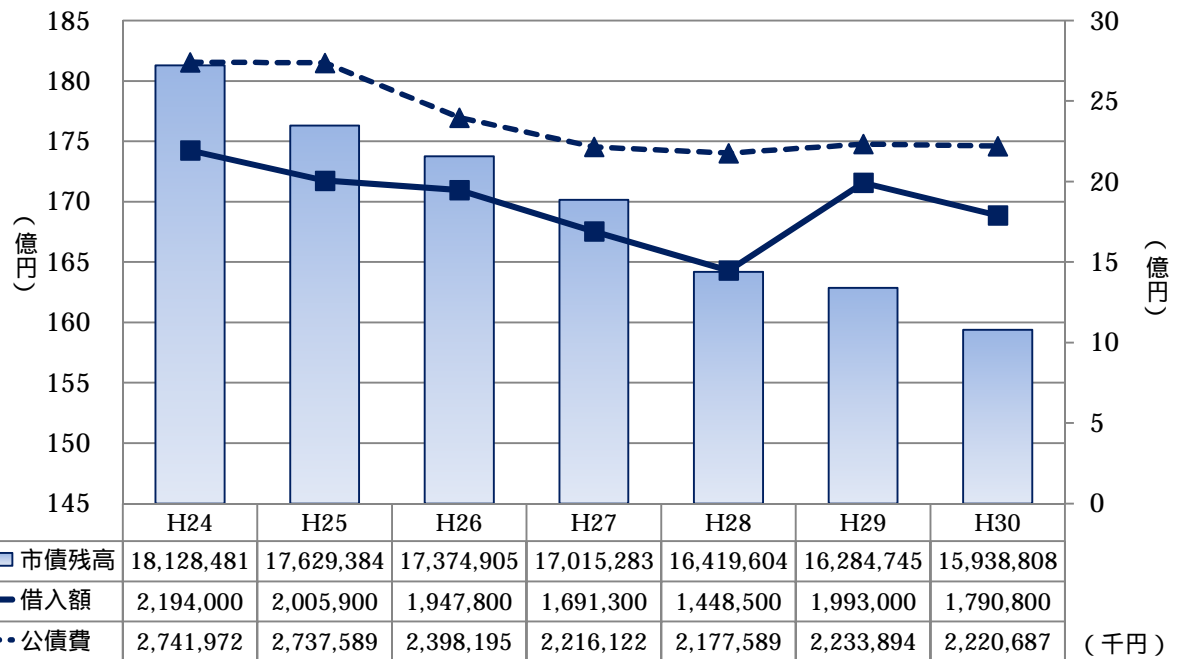
市債残高の推移 (全会計)



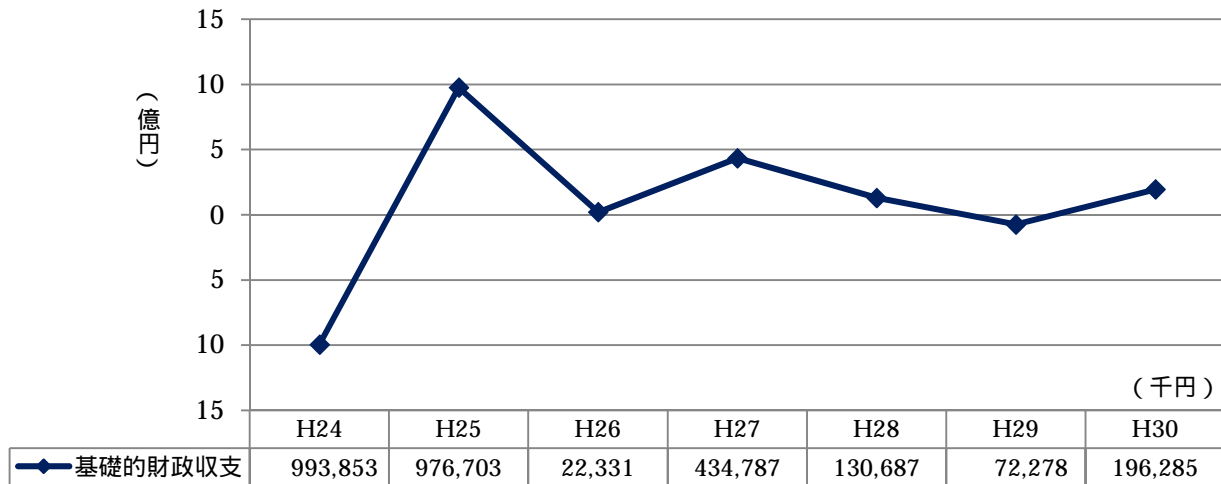
市債残高内訳の推移 (一般会計)



市債残高と公債費の推移（一般会計）



基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移



基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・公債費を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるもので、政策的な支出を借金に頼らず、その年度の税収等でまかなわれているかを示す指標

算出方法・・・（歳入総額 - 繰越金 - 地方債発行額 - 財政調整基金及び減債基金取崩し額）

（21,534,909 - 575,054 - 1,790,800 - 891,543）

- （歳出総額 - 地方債元利償還額 - 財政調整基金及び減債基金の積立額）

- （20,302,811 - 2,220,687 - 897） = 196,285

2. 主要施策の成果

(施策評価シート)

【目次】

・ 施策評価シートの見方	22
--------------	----

・ 施策評価シート	25
-----------	----

1. 快適さを支える生活基盤の向上	25
(1) 都市づくりの推進	26
(2) 住環境の向上	28
(3) 上下水道の充実	30
(4) 道路の保全・整備	32
(5) 公共交通網の充実	34
(6) 安全・安心なまちづくりの推進	36
(7) 低炭素・循環型社会の構築	40
(8) 自然との共生	42
(9) 歴史的風致を生かしたまちづくりの推進	46
(10) 歴史文化の継承・活用	48
2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実	51
(1) 地域福祉力の向上	52
(2) 健康づくり・地域医療の充実	54
(3) 高齢者の地域生活支援の充実	58
(4) 障がい者の自立と社会参加の促進	62
(5) 学びによる生きがいの創出	64
(6) 文化芸術の振興と文化交流の促進	66
(7) スポーツの推進	68
3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上	71
(1) 企業活動の促進・働く場の充実	72
(2) 地域に根ざした商工業の活性化	74
(3) 農林業の振興	76
(4) まちづくり観光の推進	80
(5) 広域的な交通拠点性の強化	82
4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実	85
(1) 子どもたちの豊かな学びと成長	86
(2) 安心して産み育てられる環境づくりの推進	90

5. 市民力・地域力の活性化	93
(1) 自立した地域まちづくり活動の促進	94
(2) 市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	96
(3) 共生社会の推進	100
6. 行政経営	103
(1) 職員の能力を生かせる組織力の強化	104
(2) 財産・情報の適正な管理・活用	106
(3) 持続性を保つ健全な財政運営	108

(施策評価シートの見方)

「施策体系」「評価担当者」「目指す姿」「関連計画」など、基本施策に関する基礎的な情報を表します。

評価のための基礎情報となる「成果指標」「市民アンケート調査」の状況を表します。

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上
(基本施策) (1)都市づくりの推進

(評価担当者)
産業建設部長 大澤 哲也

■基本施策が目指す姿

市民が、魅力的な都市空間のもと、都市機能を効率的・効果的に利活用し、安全で快適に暮らしています。

■関連する分野別計画

亀山市都市マスタープラン、亀山市景観計画

■成果指標

	単位	現状値	実績値				目標値		
			H29	H30	R1	R2		R3	
1	用途指定地域内の宅地面積	ha	674.9	H27	677.2	677.6			682.0
2	市街地再開発事業等が行われた件数	件	-	H28	0	0			2
3	公園等環境美化ボランティア活動団体数	団体	19	H28	19	19			24
4									
5									

■市民アンケート調査

項目	重要度	現状値		2次 [R2]	市民アンケートの考察
		[H27]	[H30]		
1 亀山駅とその周辺が整備されている	重要度	1.08	0.95		亀山駅周辺の整備、魅力的な市街地形成、まちなみ景観形成、公園緑地等の充実の4項目のいずれも前回より重要度、満足度ともに下降している。 亀山駅周辺の整備、魅力的な市街地形成については、特に満足度の評価得点が低いことから、関連施策を一層推進し、満足度の向上に努める必要がある。
	満足度	▲ 0.87	▲ 1.12		
2 魅力的な市街地が形成されている	重要度	1.07	0.98		
	満足度	▲ 1.01	▲ 1.06		
3 美しいまちなみや景観がつけられている	重要度	0.98	0.94		
	満足度	▲ 0.33	▲ 0.44		
4 公園・広場・緑地が充実している	重要度	1.04	0.99		
	満足度	0.11	0.04		
5	重要度				
	満足度				

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	<p>亀山市都市マスタープランの改定や地籍の明確化など計画的な都市づくりの推進、公園施設長寿命化計画策定など公園・緑地の整備及び利活用は、順調に推進を図ることができており、個別判定をともにAとしている。活力ある市街地の形成においては、亀山駅周辺の再開発事業で少し遅れはあるものの、再開発組合の設立など、施策の推進は図られており、また、魅力的な都市の形成の創業等支援事業においても、計画値には至らなかったが、創業者の負担軽減などを図る取り組みができたことから、個別判定をBとしている。基本施策に設定した3指標のうち、1指標において実績値の上昇がみられ、基本施策が目指す姿に向けて、各施策の推進により、まずまず近づけることができていると考えられることから、総合判定をBとした。</p>
	<p>反省点・課題</p> <p>少し遅れがある亀山駅周辺の再開発事業を進めるため、再開発組合に対する支援の強化を図る必要がある。さらに、中心的都市拠点の求心力向上のため、新図書館や周辺地域とのつながりなどの整合も図る必要がある。 亀山市立地適正化計画により都市機能や居住の適切な誘導を行うとともに、道路や公共交通を活用したコンパクト&ネットワークの都市づくりを進める必要がある。 さらに、都市づくりにおいては、リニア中央新幹線の駅位置や新庁舎の位置など、核となる機能を意識する必要がある。</p>
	<p>今後の展開方針</p> <p>計画的に亀山駅周辺の再開発事業を進めるため、権利変換計画など再開発組合への支援を行うとともに、新図書館を中心とした公共的機能を再開発事業の実施設計に反映していく。 道路や交通ネットワークの強化を図るとともに、都市づくりの戦略方針に基づき計画的に進め、都市マスタープランを具現化していく。 引き続き、土地利用の促進や大規模災害に備えるため、計画的に地籍調査を進める。</p>

右頁の「施策の方向に関する評価」を踏まえ、基本施策全体を総合的に評価しています。「総合判定(A-D)とその理由」「反省点・課題」「今後の展開方針」により整理しています。

【市民アンケート調査に関する補足説明】

各回答に対して以下の点数を付与し、「わからない」「回答なし」を除く回答者数を分母とした平均値を表示しています。(従来の肯定的意見の割合表示(%)と比べ、否定的意見の状況も含めた傾向を把握できる表示としています。)

<重要度> 重要 [2点] やや重要[1点] どちらとも言えない [0点] あまり重要ではない [1点] 重要ではない [2点]
<満足度> そう思う [2点] やや思う [1点] どちらとも言えない [0点] あまり思わない [1点] そう思わない [2点]
<参考> 平成30年度調査の平均値 重要度:1.10 満足度: 0.18

基本施策の「施策の方向」を単位として、個別施策の推進状況を評価しています。
「個別判定」「活動」「評価」で整理しています。
関連事業…事務事業評価を行った事業のうち、当該施策の方向に関連する事業を表しています。
事業以外の取組…「活動」「評価」の内容を補足するものとして、関連事業以外の行政活動を表しています。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 計画的な都市づくりの推進							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】					
A	活動 【評価】 亀山市都市マスタープランの改定に向け、市民アンケート、ワークショップ、市民協議会及び策定委員会等の意見を踏まえ、策定を行った。また、居住誘導区域への誘導施策として、居住誘導区域内への住宅取得に対する支援施策の検討を行った。さらに、地籍の明確化を図り、土地利用の促進や大規模災害に備えるため、計画的に地籍調査を行った。	評価 【活動】 今後10年間の亀山市都市マスタープランの策定により、都市づくりの方向性を示すことができた。また、地籍の明確化により、計画的な都市づくりの推進が図られている。住宅取得支援事業を、次年度の新規事業とした。	順調に進んでいる				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果	
	17001	都市マスタープラン策定事業	主	4,246 / 3,809	A	A	
	17002	地籍調査事業	主	16,600 / 15,890	A	A	
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向② 活力ある市街地の形成							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】					
B	活動 【評価】 亀山駅周辺のにぎわいや活性化を図るため、亀山駅周辺まちづくり協議会と連携し、亀山駅周辺地区2ブロック市街地再開発組合設立に向けての支援を行った。また、市道御幸8号線整備の推進や優良建築物等整備事業の支援を行った。	評価 【活動】 亀山駅周辺整備事業の予算執行は遅れたが、2ブロック市街地再開発組合が設立したことから、今後、建築物、市道駅前線、駅前広場の設計や権利変換に向けての各種調査が進められる。また、図書館整備基本計画と整合を図り、図書館サービス機能やゾーニングの考え方を基本設計に反映し、亀山駅周辺の再開発に向け進めることができている。	まずは進んでいる				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果	
	17003	亀山駅周辺整備事業	主	174,035 / 173,272	B	B	
	18005	都市開発資金貸付金事業	主	100,000 / 100,000	A	A	
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向③ 魅力的な都市の形成							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】					
B	活動 【評価】 歴史的まちなみ保存整備のための修理修景事業や景観計画区域を定めた適切な景観形成を継続して取り組めた。また、創業セミナーや空き店舗等を活用した補助制度を創設し、亀山商工会議所などと連携して、創業支援に係る情報発信を行った。	評価 【活動】 文化財としての価値を後世に伝えるべく、計画どおりのまちなみ修理修景事業を実施できた。また、市内での創業件数3件、創業資金利子補給制度5件、空き店舗等活用支援補助金を活用した創業3件があり、创业者の負担軽減が図られるとともに、魅力的な都市形成の推進が図られた。	まずは進んでいる				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果	
	17037	伝統的建造物群保存修理修景事業	主	29,080 / 27,902	A	A	
	17062	創業等支援事業	主	4,184 / 3,913	A	B	
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向④ 公園・緑地の整備及び利用							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】					
A	活動 【評価】 都市公園である亀山公園・西野公園・東野公園に配置されている運動施設を中心に、施設の安全性の確保、予防保全による施設修繕等の平準化を図ることを目的に、亀山市公園施設長寿命化計画策定に取り組んだ。また、指定管理者により公園の維持管理を行った。	評価 【活動】 公園の計画的な維持管理に向け、基盤を整えることができている。指定管理者により適正な維持管理を行っているが、花しょうぶの栽培技術を継承していく必要がある。環境美化ボランティアは、活動団体の増加には至らなかった。	順調に進んでいる				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果	
	17004	公園施設長寿命化計画策定事業	主	11,068 / 6,690	A	A	
	17005	西野公園改修事業(公園施設)	主	3,600 / 3,510	A	A	
事業以外の取組	内容					活動	成果
	亀山市公園等環境美化ボランティア推進					A	A

【「施策の方向に関する評価」に関する補足説明】

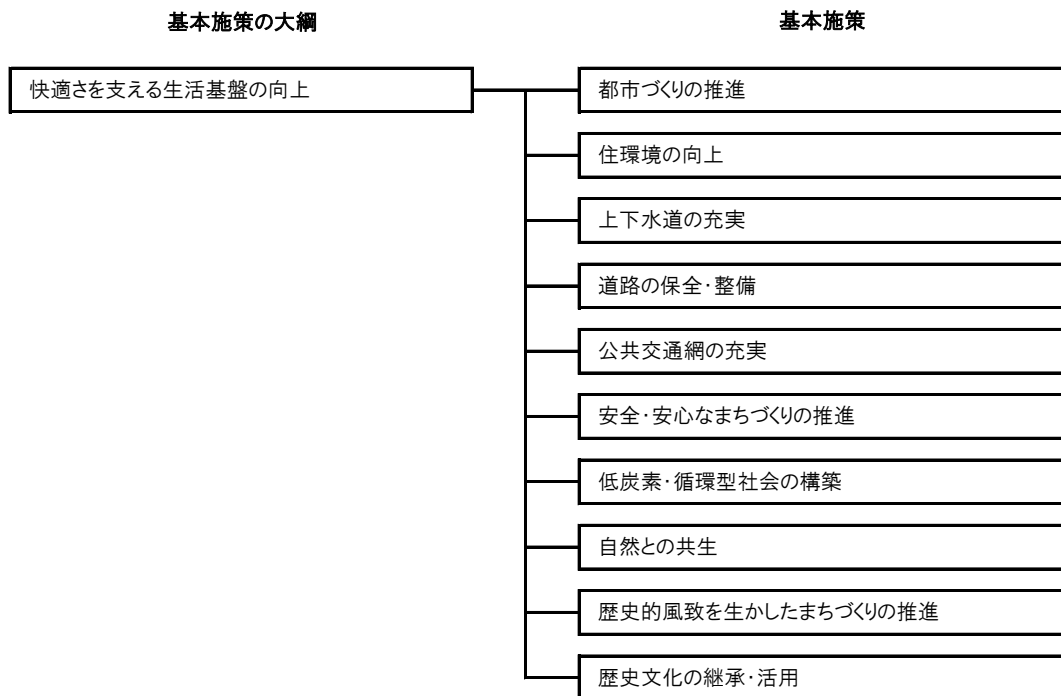
「活動」欄は、当該施策の方向に掲げる施策に対して実施した取組内容を記載しています。
「評価」欄は、活動の結果等を踏まえ、施策推進が図れているかを評価しています。

1. 快適さを支える生活基盤の向上

基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

■ 快適に過ごせるまち

人々の暮らしにおける利便性向上に必要な都市機能と、自然や歴史文化などの魅力が調和した「快適に過ごせるまち」を目指します。



施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (1) 都市づくりの推進

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

基本施策が目指す姿

市民が、魅力的な都市空間のもと、都市機能を効率的・効果的に利活用し、安全で快適に暮らしています。

関連する分野別計画

亀山市都市マスタープラン、亀山市景観計画

成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	用途指定地域内の宅地面積	ha	674.9	H27	677.2	677.6				682.0
2	市街地再開発事業等が行われた件数	件	-	H28	0	0				2
3	公園等環境美化ボランティア活動団体数	団体	19	H28	19	19				24
4										
5										

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	亀山駅とその周辺が整備されている	重要度	1.08	0.95	亀山駅周辺の整備、魅力的な市街地形成、まちなみ景観形成、公園緑地等の充実の4項目のいずれも前回より重要度、満足度ともに下降している。 亀山駅周辺の整備、魅力的な市街地形成については、特に満足度の評価得点が低いことから、関連施策を一層推進し、満足度の向上に努める必要がある。
		満足度	0.87	1.12	
2	魅力的な市街地が形成されている	重要度	1.07	0.98	
		満足度	1.01	1.06	
3	美しいまちなみや景観がつけられている	重要度	0.98	0.94	
		満足度	0.33	0.44	
4	公園・広場・緑地が充実している	重要度	1.04	0.99	
		満足度	0.11	0.04	
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	<p>亀山市都市マスタープランの改定や地籍の明確化など計画的な都市づくりの推進、公園施設長寿命化計画策定など公園・緑地の整備及び利活用は、順調に推進を図ることができており、個別判定をともにAとしている。活力ある市街地の形成においては、亀山駅周辺の再開発事業で少し遅れはあるものの、再開発組合の設立など、施策の推進は図られており、また、魅力的な都市の形成の創業等支援事業においても、計画値には至らなかったが、創業者の負担軽減などを図る取り組みができたことから、個別判定をBとしている。基本施策に設定した3指標のうち、1指標において実績値の上昇がみられ、基本施策が目指す姿に向けて、各施策の推進により、まずまず近づけることができていると考えられることから、総合判定をBとした。</p>

反省点・課題

少し遅れがある亀山駅周辺の再開発事業を進めるため、再開発組合に対する支援の強化を図る必要がある。さらに、中心的都市拠点の求心力向上のため、新図書館や周辺地域とのつながりなどの整合も図る必要がある。
 亀山市立地適正化計画により都市機能や居住の適切な誘導を行うとともに、道路や公共交通を活用したコンパクト&ネットワークの都市づくりを進める必要がある。
 さらに、都市づくりにおいては、リニア中央新幹線の駅位置や新庁舎の位置など、核となる機能を意識する必要がある。

今後の展開方針

計画的に亀山駅周辺の再開発事業を進めるため、権利変換計画など再開発組合への支援を行うとともに、新図書館を中心とした公共的機能を再開発事業の実施設計に反映していく。
 道路や交通ネットワークの強化を図るとともに、都市づくりの戦略方針に基づき計画的に進め、都市マスタープランを具現化していく。
 引き続き、土地利用の促進や大規模災害に備えるため、計画的に地籍調査を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		計画的な都市づくりの推進					
(個別判定)		[施策に対し、どのような取り組みを行ったか]				[左記の活動により、施策は推進できているか]	
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 亀山市都市マスタープランの改定に向け、市民アンケート、ワークショップ、市民協議会及び策定委員会等の意見を踏まえ、策定を行った。また、居住誘導区域への誘導施策として、居住誘導区域内への住宅取得に対する支援施策の検討を行った。さらに、地籍の明確化を図り、土地利用の促進や大規模災害に備えるため、計画的に地籍調査を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 今後10年間の亀山市都市マスタープランの策定により、都市づくりの方向性を示すことができた。また、地籍の明確化により、計画的な都市づくりの推進が図られている。住宅取得支援事業を、次年度の新規事業とした。			
				順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17001	都市マスタープラン策定事業	主	4,246 / 3,809		A	A
	17002	地籍調査事業	主	16,600 / 15,890		A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		活力ある市街地の形成					
(個別判定)		[施策に対し、どのような取り組みを行ったか]				[左記の活動により、施策は推進できているか]	
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 亀山駅周辺のにぎわいや活性化を図るため、亀山駅周辺まちづくり協議会と連携し、亀山駅周辺地区2ブロック市街地再開発組合設立に向けての支援を行った。また、市道御幸8号線整備の推進や優良建築物等整備事業の支援を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 亀山駅周辺整備事業の予算執行は遅れたが、2ブロック市街地再開発組合が設立したことから、今後、建築物、市道駅前線、駅前広場の設計や権利変換に向けての各種調査が進められる。また、図書館整備基本計画と整合を図り、図書館サービス機能やゾーニングの考え方等を基本設計に反映し、亀山駅周辺の再開発に向け進めることができている。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17003	亀山駅周辺整備事業	主	174,035 / 173,272		B	B
	18005	都市開発資金貸付金事業	主	100,000 / 100,000		A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		魅力的な都市の形成					
(個別判定)		[施策に対し、どのような取り組みを行ったか]				[左記の活動により、施策は推進できているか]	
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 歴史的まちなみ保存整備のための修理修景事業や景観計画区域を定めた適切な景観形成を継続して取り組めた。また、創業セミナーや空き店舗等を活用した補助制度を創設し、亀山商工会議所などと連携して、創業支援に係る情報発信を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 文化財としての価値を後世に伝えるべく、計画どおりのまちなみ修理修景事業を実施できた。また、市内での創業件数3件、創業資金利子補給制度5件、空き店舗等活用支援補助金を活用した創業3件があり、創業者の負担軽減が図られるとともに、魅力的な都市形成の推進が図られた。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17037	伝統的建造物群保存修理修景事業	主	29,080 / 27,902		A	A
	17062	創業等支援事業	主	4,184 / 3,913		A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		公園・緑地の整備及び利活用					
(個別判定)		[施策に対し、どのような取り組みを行ったか]				[左記の活動により、施策は推進できているか]	
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 都市公園である亀山公園・西野公園・東野公園に配置されている運動施設を中心に、施設の安全性の確保、予防保全による施設修繕等の平準化を図ることを目的に、亀山市公園施設長寿命化計画策定に取り組んだ。また、指定管理者により公園の維持管理を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 公園の計画的な維持管理に向け、基盤を整えることができている。指定管理者により適正な維持管理を行っているが、花しょうぶの栽培技術を継承していく必要がある。環境美化ボランティアは、活動団体の増加には至らなかった。			
				順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17004	公園施設長寿命化計画策定事業	主	11,068 / 6,690		A	A
	17005	西野公園改修事業(公園施設)	主	3,600 / 3,510		A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	亀山市公園等環境美化ボランティア推進					A	A

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (2)住環境の向上

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

基本施策が目指す姿

市民が、快適で安全・安心な住環境の整ったまちで暮らしています。

関連する分野別計画

亀山市住生活基本計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	あんしん賃貸住宅、高齢者向け賃貸住宅等の登録戸数	戸	4	H28	18	-				30
2	条例に基づく(空き家の管理指導に対する是正割合)	%	-	H28	12	27				100
3	空き家情報バンクの契約成立件数(累計)	件	8	H28	9	11				30
4										
5										

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	快適な住環境が整っている	重要度 1.22	1.15		
		満足度 0.17	0.16		
2		重要度			
		満足度			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	<p>良好な住宅の維持・確保については、亀山市住生活基本計画の改定や民間賃貸住宅の借り上げなど、順調に推進を図ることができており、個別判定をAとしている。木造住宅耐震や狭隘道路の解消など安全・快適な住環境の整備は、まずまず施策推進を図ることができ、個別判定をBとしている。空き家の対策・利活用については、空き家管理の是正など、まずまず進めることができ、個別判定をBとしている。基本施策に設定している3指標のうち、2指標において実績値の上昇がみられ、基本施策の目指す姿に向け、各施策の推進により、まずまず近づけることができていると考えられることから、総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>民間賃貸住宅の借り上げに関しては、新規事業者の獲得に向けた情報発信が必要である。空き家の対策を進めるため、利活用できる物件については、所有者に対して、個別に相談するなど展開していく必要がある。また、空き家情報バンクの登録件数を増加させるためのホームページの登録情報などを充実させる必要がある。</p>	

今後の展開方針

民間賃貸住宅借上げの確保については、市営住宅の老朽化に伴う住替えや入居希望者を踏まえ、亀山市住生活基本計画に基づき、計画的に確保していく。
 空き家登録件数を増やす取り組みとして、固定資産税等納税通知書への空き家・耐震対策事業のチラシの同封や建築・不動産等の専門分野の方との連携を図り、空き家所有者に対して、有用な情報提供をするなど、利活用いただけるよう働きかけを強化していく。利活用できない物件については、木造住宅耐震の除却に関する補助制度の活用を、空き家所有者に促していく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		良質な住宅の維持・確保					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	市営住宅の老朽化に伴う住宅確保のため、民間賃貸住宅借上げを行うとともに、老朽化した市営住宅の居住者に、安全な住まいへの住替え等の取り組みを行った。亀山市住生活基本計画の策定に向け、市民意向調査や策定委員会の開催などを行った。		民間賃貸住宅の借り上げとして、2棟24戸を確保した。また、住み替えが完了した市営住宅の用途廃止を行った。今後10年間の亀山市住生活基本計画を策定した。			
		順調に進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17006	民間活用市営住宅事業		主	33,629 / 28,584	A	A
	8115	住生活基本計画策定事業		標	1,349 / 1,349	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		安全・快適な住環境の整備					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	耐震化の必要性についての周知として、戸別訪問や無料耐震相談会で、耐震の働きかけを行った。狭隘道路後退用地の確保については、予定していた路線、建替え申請時及び地籍調査に合わせて中心線立ち合いを行った。		耐震化の必要性の働きかけにより、耐震性のない建物の除却が進んだ。狭隘道路後退に伴う用地の所有権移転は、地元調整に時間を要し、計画値に至らなかったが、寄付申し出土地については完了した。また、地籍調査と同時に中心線立ち合いを実施し、効率的に進めた。			
		まずは進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17017	狭隘道路後退用地整備事業		主	15,800 / 6,865	B	B
	17023	地震対策・木造住宅補強事業		主	27,893 / 27,523	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		空き家の対策・利活用					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	活用としては、移住者に対する空き家改修費用の支援メニューの拡充を図った。空き家等対策としては、特定空家等及び管理不全状態の空家等の所有者に対し、改善指導を行った。また、新たに、市の空き家施策の周知と空き家情報バンク登録を増やす取り組みとして、固定資産税等納税通知書の中にチラシの同封を行った。		活用としては、空き家情報バンクの登録6件、成約2件であったが、次年度に向け、固定資産税等納税通知書の中にチラシを同封した効果が見込まれる。空き家等対策としては、特定空家等8件中4件の改善及び2件の改善予定、管理不全状態の空き家等18件のうち3件の改善が図られた。			
		まずは進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17007	空家等活用事業		主	800 / 18	B	B
	17008	空家等対策事業		主	900 / 270	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (3) 上下水道の充実

(評価担当者)

上下水道部長

宮崎 哲二

基本施策が目指す姿

市民が、良好な水環境の中、おいしい水を利用しています。

関連する分野別計画

亀山市新水道ビジョン

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	上水道の有収率	%	89.2	H27	90.8	91.2				92.6
2	汚水処理人口普及率	%	86.2	H27	88.0	88.2				90.0
3	水道事業会計の経常収支比率	%	109.07	H27	108.59	120.39				110.00
4	公共下水道事業会計の経常収支比率	%	103.19	H27	102.92	103.95				100.00
5										

市民アンケート調査

項目	重要度	現状値	1次	2次	市民アンケートの考察
		[H27]	[H30]	[R2]	
1 安全でおいしい水が供給されている	重要度	1.60	1.61		水の安定供給、生活排水処理の重要度は、共に高い結果となっている。満足度において、水道については高い評価を得ていることから、継続して安全でおいしい水を安定的に供給できるように取り組む必要がある。生活排水処理については、計画的な下水道整備を進め、市民満足度を高める必要がある。
	満足度	0.96	1.05		
2 生活排水が適正に処理されている	重要度	1.48	1.42		
	満足度	0.66	0.71		
3	重要度				
	満足度				
4	重要度				
	満足度				
5	重要度				
	満足度				

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	安全でおいしい水の安定供給については、老朽管の更新・耐震化、緊急遮断弁・応急給水塔の設置、水量水圧不足解消対策を計画的に進めるなど施策の推進が図れている。生活排水対策の推進については、公共下水道の未普及地域での計画的な整備、浄化槽設置補助金の交付により、汚水処理人口普及率が向上した。農業集落排水では、最適整備構想策定のための機能診断の実施など施策の推進が図れている。上下水道事業の健全経営については、水道料金の改定やクレジット収納の導入による財源確保に努めるなど、施策の推進が図れている。個別の判定では、1施策でA、2施策でBとしている。また、施設整備などで、事業調整に時間を費やし、一部を令和元年度への繰越があったことなどから、総合判定をBとした。

反省点・課題

上水道事業については、水道施設や配水管の老朽化対策や耐震化、震災対策を計画的に進めるために、有収率の向上、水道料金の収納率の向上を継続して取り組み、財源確保に努める必要がある。公共下水道事業については、国庫補助金の活用により未普及地域への整備を計画的・効率的に進めるとともに、下水道への接続の促進、下水道料金の収納率の向上に努める必要がある。また、老朽施設の長寿命化対策も同時に進める必要がある。農業集落排水事業については、老朽施設の修繕・改築・更新等の計画を策定する必要がある。

今後の展開方針

上水道事業については、安全でおいしい水を安定的に供給できるように、亀山市新水道ビジョンに基づき、水道施設や配水管の更新・耐震化・震災対策を進めるとともに、口座振替、クレジット収納を促進し財源確保に努める。公共下水道事業については、亀山市公共下水道事業計画、亀山市公共下水道管路施設長寿命化計画、亀山市下水道事業経営戦略に基づき、未普及地域の整備、管路の長寿命化対策を進めるとともに、各種補助事業を活用して財源確保に努める。農業集落排水事業については、機能診断を基に施設の更新等を計画するに当たり、ライフサイクルコストの縮減や平準化を図るための農業集落排水施設最適整備構想を策定する。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 安全でおいしい水の安定供給							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずまず進んでいる	活動	安全でおいしい水の安定供給のため、老朽管の更新と耐震化に努めるとともに、新神辺配水池に緊急遮断弁、応急給水設備を、関第3配水池に緊急給水設備を設置した。さらに、水量水圧不足解消のため、亀山・関テクノヒルズ加圧ポンプ室を完成させ、川崎加圧ポンプ室の建設工事に着手した。また、加太浄水場非常用発電装置などの老朽設備の更新を行った。	評価	水道管及び水源地等の施設設備の計画的な更新と耐震化を図ることや、加圧ポンプ施設の整備により水量水圧不足の解消及び緊急遮断弁、応急給水設備の整備を図ることで安全でおいしい水の安定供給につながっている。			
		関連事業		番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		17011	水道生活基盤整備事業	主	42,984 / 42,984	B	B
		17106	亀山・関テクノヒルズ給水機能強化事業	主	91,859 / 70,737	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 生活排水対策の推進							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずまず進んでいる	活動	公共下水道施設整備事業については、未普及地域の管路整備を計画的に実施した。長寿命化対策事業については、国補助金の追加補正を受けることができ、工事は繰越となったが整備率の向上に努めた。最適整備構想策定事業については、昼生地区を除く13地区において機能診断調査を実施し、計画どおり各施設の状態把握に努めた。	評価	公共下水道管渠整備は幹線整備が多く、公共下水道普及率は微増にとどまったが、汚水処理人口普及率は計画どおりの進捗が図れた。長寿命化対策も、整備率の目標を達成しており、ライフサイクルコストの低減を図り、施設の適切な維持管理に取り組みした。また、来年度に計画している農業集落排水施設の最適整備構想策定に向け施設の劣化状況が把握できた。			
		関連事業		番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		17012	公共下水道施設整備事業	主	552,080 / 552,080	B	B
		17013	下水道管渠長寿命化対策事業(みどり町、みずほ台地区)	主	24,100 / 24,100	B	B
		17014	農業集落排水施設最適整備構想策定事業	主	32,000 / 30,564	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 上下水道事業の健全経営							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A 順調に進んでいる	活動	上水道事業については、平成30年3月に策定した新水道ビジョンに基づき、水道水の持続的供給と健全な事業運営に努めた。また、クレジット収納の導入により、市民の利便性向上を図った。 公共下水道事業及び農業集落排水事業について、策定した経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図った。	評価	上水道事業について、平成30年4月からの水道料金改定により、収入の確保につながり、健全な事業運営の継続に寄与できた。 公共下水道事業及び農業集落排水事業について、経営戦略に基づき安定的かつ継続的な運営に向け取り組むことが出来た。			
		関連事業		番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
					/		
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	水道料金改定					A	A

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (4) 道路の保全・整備

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

基本施策が目指す姿

市民が、保全・整備された道路を利用して、安全で快適に生活を送っています。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	都市計画道路の整備率	%	58.1	H27	58.1	61.9				70.0
2	市道の改良延長	km	-	H27	0.17	0.17				2.5
3	橋梁の耐震化率	%	45.5	H27	46.4	48.2				50.0
4	道路環境美化ボランティア活動団体数	団体	9	H27	10	11				14
5										

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	国道などの幹線道路が整備されている	重要度 1.21	1.18		
		満足度 0.31	0.31		
2	生活に身近な道路が整備されている	重要度 1.35	1.32		
		満足度 0.28	0.26		
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A	幹線道路の整備である市道野村布気線、市道賀白川線の整備は、まずまず進んでおり、また、国・県の道路整備も進んでおり、個別判定をA判定としている。生活道路の充実及び安全に配慮した道路整備の橋梁耐震化も順調に施策推進が図れており、個別判定をA判定としている。道路の適正な維持管理については、橋梁長寿命化や市道川崎白木線の舗装修繕などまずまず進んでおり、個別判定でB判定としている。基本施策に設定した4指標は上昇しており、基本施策の目指す姿に向け、各施策の推進により順調に近づいていると考えられることから、総合判定をAとした。
順調に進んでいる	

反省点・課題

幹線道路の整備として、市道野村布気線の供用開始に向け、鋭意工事の進捗を図っているが、道路ネットワーク及び市内環状線構想を踏まえ、市道賀白川線の国道1号亀山バイパス以北の供用が求められている。また、社会資本整備総合交付金など国の交付金事業については、交付金の配分率が年々下がっており、財源確保が大きな課題となっている。都市計画道路の見直しを進めていくには、地域の合意形成が不可欠である。鈴鹿亀山道路のルート決定がされたが、国道1号関バイパスも含めた広域幹線道路の整備について、関係機関と連携し、早期整備に向けた取り組みを継続する必要がある。

市道以外の道路においても、白線や横断歩道等の消失が見られる。道路環境美化ボランティア団体の確保が必要である。

今後の展開方針

幹線道路の市道野村布気線は、令和元年7月に供用開始し、市道賀白川線については、国道1号亀山バイパス以北の事業進捗を図っていく。地域の生活道路の改良については、地域の合意形成を図り、実情に合った整備を進めるとともに、橋梁耐震、橋梁修繕、舗装修繕については、国の交付金を活用し、計画的に進めていく。都市計画道路見直しについては、地域の合意形成を図るとともに、関係機関との協議・調整を進めていく。広域幹線道路の整備については、早期実現に向けた取り組みを、関係機関と連携し、さらに強化していく。白線や横断歩道等の修繕について、道路管理者に働きかけるとともに、道路環境美化ボランティア団体の増加に向け、企業への働きかけや活動状況のPRに取り組む。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		幹線道路の整備					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	市内環状道路の整備として、市道賀白川線の北伸部の用地測量が完成し、一部用地買収を行った。市道野村布気線については、令和元年7月供用開始に向け、残工事を進めた。 国道1号関バイパス及び鈴鹿亀山道路について、市民団体と協働し、意見交換や要望活動を行った。	評価	市内の幹線道路の整備は、本市にとって交通渋滞の緩和、「人・もの・情報」を運ぶ幹線道路の果たす役割は重要である。その様な観点からも、計画的な幹線道路の整備に向けて、進捗は図れている。 国・県の道路整備については、早期整備に向けて要望活動など働きかけを行う事で、鈴鹿亀山道路のルート決定がなされた。			
				順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17015	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	主	50,100 / 49,643		B	B
	17016	都市計画道路整備事業(野村布気線)	主	403,322 / 386,561		B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果
	国道1号関バイパス建設促進同盟会要望活動					A	B
					鈴鹿亀山道路建設促進同盟会要望活動	A	A

施策の方向		生活道路の充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	道路の安全性や防災機能を向上させるため、歩行空間の確保、狭い道路の改善や地域の実情にあった生活道路の整備を図った。 また、個人や路線単位での、道路後退の事業の進捗を図った。	評価	道路利用者の安全性や利便性の向上を図る上で、生活道路の整備は重要である。その様な観点からも、交通上のネック箇所、危険個所の解消が図れている。 また、狭隘な生活道路の解消が図れている。			
				順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17017	狭隘道路後退用地整備事業	主	15,800 / 6,865		B	B
	8075	市単道路整備事業	標	1,870 / 1,770		A	A
	8206	山下8号線整備事業	標	5,350 / 5,096		A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		安全に配慮した道路整備					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	平成23年度策定の橋梁耐震化補強事業計画に基づき、耐震設計(西畑橋ほか2橋)を行うとともに、耐震補強工事(三寺橋)を計画的に実施し、震災時に重要となる道路に架かる橋梁の耐震補強を図った。	評価	各地の防災拠点や避難地を連絡する道路に架かる橋の耐震化により、大災害発生時における人命の安全、被害拡大防止、災害応急対策を円滑に図ることができる。			
				順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17024	橋梁耐震化補強事業	主	24,643 / 24,643		B	B
	17036	東海道街道環境整備事業(布気小野線)	標	16,000 / 15,727		A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		道路の適切な維持管理					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	平成23年度策定の橋梁長寿命化修繕計画に基づき、高速道路に高架している橋梁補修工事を実施するとともに、補修設計(筆捨橋、星田橋、北山橋、布気跨道橋)を行った。平成26年度策定の舗装維持管理計画に基づき、舗装修繕(市道川崎白木線)を実施した。また、道路美化ボランティア団体等との協働による道路環境美化に取り組んだ。	評価	予防保全型の考え方を取り入れ、効率的・効果的な修繕ができています。また、橋梁についても、修繕費のコスト削減が図れ、延命な維持管理に努めることができた。 道路美化ボランティア団体との協働による道路の環境美化に努めることができたが、大きな活動団体の増加には至らなかった。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17018	橋梁長寿命化修繕事業	主	73,782 / 73,781		B	B
	17019	舗装老朽化対策事業	主	32,800 / 32,473		B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果
	亀山市道路環境美化ボランティア推進					A	A

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (5) 公共交通網の充実

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

基本施策が目指す姿

市民が、身近な公共交通網を利用して、安全で快適に生活を送っています。

関連する分野別計画

亀山市地域公共交通計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市内JR駅の乗車人員(1日平均)	人	3,402	H26	3,489	3,549				3,400
2	市コミュニティ系バス及び乗合タクシーの利用者数	人	99,645	H27	93,370	91,096				102,000
3										
4										
5										

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	鉄道が便利である	重要度	1.41	1.38	鉄道の利便性、バスの利便性について、いずれも前回より重要度は下降し、満足度は上昇していることから、これまでの取り組みの成果は表れていると考えられる。 しかしながら、いずれも重要度が特に高く、満足度は特に低いことから、継続して利便性の向上と利用促進活動を展開し、満足度の向上に努める必要がある。
		満足度	1.10	1.06	
2	バスが便利である	重要度	1.27	1.24	
		満足度	1.28	1.25	
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	<p>亀山市地域公共交通計画に基づき、既存バス路線は、運行事業を継続し、移動困難者の日常生活における移動性の確保に努めるとともに、市民の移動需要の実情に効率よく対応できる新たな交通手段として、平成30年10月から市内全域で乗合タクシーの運行を開始した。乗合タクシー利用は低調であったものの、市内全域での乗合タクシー運行により、地域公共交通の環境整備は充実したと考えられる。また、成果指標のうち、市コミュニティ系バス等の利用者数は実績値は下降しているが、市内JR駅の乗車人員の実績値が目標値を上回っており、基本施策の目指す姿である「市民が、身近な公共交通網を利用して、安全で快適に生活を送っています。」に、まずまず近づけていると考えられることから、総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>バス利用者数は、昨年度より全体では増加しているが、コミュニティバス利用者は減少しているため、計画の数値目標の達成に向けて、継続して利用促進啓発活動を展開し、利用者を維持していく必要がある。 鉄道については、ICカード利用可能区間の拡大等の利便性向上を働きかけるとともに、既存駅舎の改修を進める必要がある。 新たな、乗合タクシーについては、積極的なPR活動等により多数の方の利用者登録があったが、利用は低調であるため、今後は利用の定着に向けて利便性の向上と利用促進策を実施していく必要がある。 交通事業者等と連携した、新たな実証事業導入の可能性について研究していく必要がある。</p>	

今後の展開方針

幹線のバス及び地域生活バスは、今後も継続して利用促進活動に努め、現在のサービス水準の維持及び利用者を確保するとともに、近隣市との広域的な連携に向けて協議を行う。鉄道の利便性向上に向けては、近隣自治体等と連携し、引き続き要望活動を行う。
乗合タクシーの定着を図るため、今後も積極的なPRを行うとともに、制度を一部見直し、利便性を向上させるとともに、体験的な乗車ができるような利用促進策(無料体験乗車券の配布)を実施し、利用者増を目指す。
野登白川自主運行バス再編について、地域と協議を進めていく。また、乗合タクシーの利便性の向上のため、予約システム等について先進地視察等を行い、調査研究する。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域公共交通を活用した交通ネットワークの強化				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 都市拠点と居住地を結ぶ総合的な地域公共交通網を構築するため、平成29年10月に策定した亀山市地域公共交通計画に基づき、既存バス路線は、運行を継続し、日常生活における移動性の確保に努めた。また、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項に係る協議等を行うため、亀山市地域公共交通会議を6回開催した。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 新たな地域公共交通計画における目標に一部遅れがでている事業があるものの、平成30年10月から乗合タクシーの運行開始及び既存のバス等による効率的・効果的な運行継続により、全ての地域公共交通が一体となって機能する公共交通網の充実に向け、その基盤を整えることができている。			
			まずまず進んでいる	評価		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17020	地域生活交通再編事業	主	111,912 / 111,586	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向		公共交通機関の利便性向上と利用促進				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 幹線的バス及び地域生活バスの利用促進については、沿線自治体及び交通事業者と連携して、チャシの配布及びJR駅舎へのバス時刻表の掲示、市民団体等と連携してバス活用イベントを開催した。さらに、平成30年10月から市内全域での乗合タクシーの運行を開始した。また、鉄道の利便性向上については、近隣自治体と連携して、JRへの要望活動を行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 チャシの配布、バス活用イベントの開催を通じて、来訪者及び市民に対して広域的な公共交通の利用促進を行うことができている。また、市内5つの鉄道駅を乗合タクシー特定目的地停留所とし、鉄道との接続強化を図った。JRへの要望活動の結果、平成31年3月より亀山、南四日市間がICカード利用可能区間となり、利便性向上を図ることができている。			
			まずまず進んでいる	評価		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17020	地域生活交通再編事業	主	111,912 / 111,586	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向		身近な交通手段の確保				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 コミュニティバスの効率的・効果的な運行を行うため、既存の幹線的バス及び地域生活バスの運行事業を継続した。また、市民の移動需要の実情に効率よく対応でき、鉄道・バスを補完する新たな交通手段として、平成30年10月に市内全域での乗合タクシーの運行を開始した。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 既存の幹線的バス及び地域生活バスの運行継続により、自立した移動手段を持たない市民の交通手段を確保することができる。 運行開始後半年間の乗合タクシーの利用は低調であり、利用促進を図る必要があるものの、市内全域で利用可能な交通手段として、地域公共交通の環境整備は充実した。			
			まずまず進んでいる	評価		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17020	地域生活交通再編事業	主	111,912 / 111,586	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (6)安全・安心なまちづくりの推進

(評価担当者)

危機管理監 久野 友彦

基本施策が目指す姿

市民が、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。

関連する分野別計画

第2次亀山市消防力充実強化プラン

成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	自主防災組織結成率	%	83.8	H27	84	82.1				100.0
2	木造住宅の耐震化率	%	84.9	H28	86.8	87.4				91.2
3	火災出動に関する平均所要時間	分・秒	12.53	H27	15.12	19.41				12.00
4	救急出動に関する平均所要時間	分・秒	39.55	H27	40.18	43.07				37.00
5	交通事故死傷者数	人	211	H27	167	318				200以下

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	防災や災害時の対策が整っている	重要度 1.55	1.53		この部門(消防・救急体制・防災対策、犯罪対策、交通安全対策)は、重要度が全て1.50以上と非常に高く、安全・安心なまちづくりの推進に対する市民ニーズの高さがうかがえる。次に、満足度については、消防・緊急体制以外については、0.04～0.35と低い値となっており、異常気象による災害の頻発・台風の巨大化や、事件・事故の増加等の理由から防災対策に対する不安が高まっていると推察する。
		満足度 0.05	0.04		
2	緊急時の消防・救急体制が整っている	重要度 1.63	1.59		
		満足度 0.30	0.47		
3	犯罪を防ぐ対策が整っている	重要度 1.58	1.54		
		満足度 0.32	0.35		
4	交通安全の対策が整っている	重要度 1.51	1.50		
		満足度 0.22	0.19		
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	危機管理体制の強化については、まずまず進んでおり、防災環境の充実については、計画的に進められ、自助・共助を基本とした防災対策の推進については、資機材購入補助や防災訓練・出前講座の実施などにより推進が図れ、災害に強いまちづくりの推進のハード面の整備については、計画通りに進んだことなどから、個別判定については、Bとしている。また、消防力の充実強化については、常備消防は、消防・救急体制の充実及び質の向上が図れ、非常備消防についても計画的な装備の充実が図れたことから、個別判定をAとした。これらのことから、総合判定をBとした。

反省点・課題

安全・安心なまちづくりの推進には、市民側(自助・共助)の部門の一面と行政側(公助)の部門の一面の二つの柱の向上が必要不可欠であるが、行政側(公助)の部門については、ある程度計画的に推進が図れていると考えるが、市民側(自助・共助)の意識の向上対策が重要なことから、どのように啓発を行っていくかが課題と考える。また、大阪府北部地震においてブロック塀の倒壊による人的被害が発生しており、本市においてもブロック塀の安全対策を進めていく必要がある。消防力の充実強化については、様々な施策により充実強化を図ったが、成果指標である火災出動と救急出動に関する所要時間については、いずれも目標値に到達することができなかったことから、今年度作成する第2次亀山市消防力充実強化プラン後期実施計画において、新たな施策の展開を含め検討する必要がある。

今後の展開方針

防災関係については、大きな災害の際には行政機能が麻痺する場合を想定して、自助・共助の防災力が向上するよう、戦略プロジェクトで取り組んでいる、自主防災組織の強化や地区防災計画の策定支援を進める。また、ブロック塀の安全対策については、ブロック塀の撤去に対する財政的支援を行い、災害に強いまちづくりを進めていく。消防関係については、第2次亀山市消防力充実強化プラン後期実施計画に基づき、消防力の向上を着実に進める。防犯関係・交通安全関係については、市民の意識向上を図り、地域安全力を高めるため、関係機関と連携して啓発活動を進めつつ、市民団体等との連携や役割分担の再構築を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		危機管理体制の強化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	職員の災害対応能力の向上を図るため、職員非常参集伝達訓練やシステム操作研修を行った。また、災害時応急・復旧対策や物資の確保等を円滑に行うため、新たに1つの団体と災害時応援協定を締結し、危機管理体制の強化を図った。		職員の災害対応能力の向上を図る訓練の実施や警報発表時の災害対策本部での実践などを経て、市職員の危機管理意識と災害対応能力は向上している。また、各種計画の策定や新たな災害時応援協定の締結など、災害等の発生時において円滑に対応できる体制づくりはまずまず進んでいる。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	職員非常参集伝達訓練の実施					A	B
災害時応援協定の締結					A	A	

施策の方向		防災環境の充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	防災倉庫や指定避難所に配備してある備蓄品について、保存食約9,000食、保存水約9,000リットルを更新した。また、指定避難所の施設環境の向上を図るため、川崎小学校の改築に伴い、小学校の一部に防災倉庫を整備した。 なお、防災情報伝達システムについては、様々な媒体を通じた伝達手段について、情報収集に努めた。		保存食等の備蓄の計画的な更新や、有利な起債を活用した指定避難所の空調機整備の実施など、災害時における避難所機能の発揮に向けた取り組みは推進できているものの、災害時の市民への情報発信の手段となる「防災情報伝達システム」については、費用対効果も含めた検討が必要となる。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2048-1	災害対策事業(災害対応)		標	20,022 / 19,471	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	総合的な防災情報伝達システムの導入の検討					B	C

施策の方向		自助・共助を基本とした防災対策の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	新たに結成した自主防災組織に防災資機材を支給するとともに、既存組織の防災資機材購入等に対し、16件の補助を行った。また、地域防災訓練や防災講座等を23回実施し、延べ2,702人の参加を得た。このほか、災害時避難行動要支援者名簿を再構築するとともに、ため池ハザードマップを作成し公表した。なお、市総合防災訓練は、悪天候のため中止とした。		自主防災組織の資機材の充実や訓練の実施等により、意識の向上が図れている。また、市総合防災訓練は開催できなかったものの、訓練までの調整過程において、説明や意見交換を重ねたことにより、該当地域の防災意識は高まったものと考えられる。地区防災計画の策定支援等は一部の地区で進んでおり、地域防災力の向上は一定図れているものと考えられる。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17022	ため池ハザードマップ作成事業		主	5,000 / 4,711	A	A
事業以外の取組	2051	自主防災組織育成事業		標	3,339 / 2,549	A	A
	内容					活動	成果
総合防災訓練の実施					B	B	
災害時避難行動要支援者対策の推進					A	B	

施策の方向 災害に強いまちづくりの推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずは進んでいる	活動	公共施設などの耐震化については、三寺橋の耐震化補強を行った。木造住宅の耐震化補強については、100件の耐震診断及び3件の改修補助を行った。排水路、ため池などの整備については、出屋排水路の整備及び長妻池耐震整備を進めた。また、家具転倒防止金具支給事業として、家具の転倒防止のため13件の補助を行った。	評価	災害に強いハード面的な整備については、計画的に推進できているが、今後、ますます脅威となる異常気象に対しての河川整備など、水防に関しての整備を進める必要がある。		
		番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
関連事業	17023	地震対策・木造住宅補強事業	主	27,893 / 27,523	B	B
	17024	橋梁耐震化補強事業	主	24,643 / 24,643	B	B
	17025	出屋排水路整備事業	主	32,000 / 31,999	A	A
	17026	長妻池耐震整備事業	主	1,500 / 1,500	A	A
	2048-2	災害対策事業(耐震化)	標	103 / 96	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 消防力の充実強化						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A 順調に進んでいる	活動	常備消防のうち、火災・救助対策として、各種研修派遣により、消防・救助隊員の資質向上に努めた。救急対策として、計画的に救急救命士を養成したほか、各種研修派遣により、救急救命士の処置拡大への対応に努めた。非常備消防については、車両1台を更新したほか、各消防団車庫に配備している防火衣を計画的に更新した。	評価	常備消防については、消防大学校への職員派遣による救助業務の教育指導者の育成等により、消防・救助体制の充実強化が図れたほか、救急救命士の養成、処置拡大への対応及び処置の質の維持向上により、救急体制の充実強化が図れた。非常備消防については、計画的な装備の充実等によって、更なる地域防災体制の充実強化が図れた。		
		番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
関連事業	9002	一般管理費(常備消防費)	標	33,426 / 32,689	B	B
	9005	活動費	標	51,092 / 49,811	A	A
	9012	防災施設整備補助金	標	1,500 / 1,394	A	A
	9042	消防防災設備整備事業	標	2,000 / 1,931	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 地域安全の充実						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずは進んでいる	活動	防犯活動については、亀山地区防犯協会等の運営支援を行い、地域防犯に寄与した。防犯環境の向上は、防犯灯新設40基及びLED化への移行192基の補助を行った。交通安全活動については、亀山警察署や亀山地区交通安全協会などと連携し交通事故抑止の運動を行った。	評価	関係機関や市民団体などと協働して進めており、啓発活動などについては実施できているが、ハード面的な防犯環境整備(防犯カメラ等)は、若干、遅れている。		
		番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
関連事業	2250	防犯対策事業	標	20,368 / 20,132	A	A
	2047	交通安全対策事業	標	716 / 704	A	A
	8078	施設整備費(交通安全施設費)	標	25,000 / 24,361	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (7) 低炭素・循環型社会の構築

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

市民・事業者・行政等が、それぞれの立場で環境負荷の少ない社会を目指し行動しています。

関連する分野別計画

亀山市一般廃棄物処理基本計画、亀山市地球温暖化防止対策実行計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	地球温暖化防止対策に関するイベント等への参加者数	人	1,288	H27	1,233	521				1,500
2	ごみの資源化率	%	37.0	H28	33.0	33.0				42.2
3	1人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	995	H27	1,016	999				919
4										
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 地球環境保全の取組が充実している	重要度	1.27	1.19	「地球環境保全の取組」、「ごみの減量やリサイクルに関する取組」とも前回より若干割合が下降しているものの、アンケート結果から市民は依然としてそれらが重要であると認識していることが読み取れるため、それに応えるよう施策の一層の推進が求められる。
	満足度	0.06	0.05	
2 ごみの減量やリサイクルに関する取組が進んでいる	重要度	1.38	1.31	
	満足度	0.54	0.48	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	<p>廃棄物処理施設の適正管理については、ごみ溶融処理施設の延命化に向けた大規模整備工事と民間活力導入による刈り草コンポスト化センター整備を計画どおりに完了することができ、個別判定をAとしている。環境負荷の少ない社会の形成については、新たな環境活動ポイント制度(AKP)を実施したり、環境省から地球温暖化防止啓発アニメを借用して幅広い世代に環境意識の向上が図れた。また、ごみの減量化、リサイクルの推進については、市民団体と「食品ロス削減」に関する協働事業などによりごみ排出量が若干減少もしているが、成果指標のごみの資源化率の実績値が伸びていないことなど、基本施策の目指す姿である「環境負荷の少ない社会」に向けて今後も啓発や新たな取り組みが必要であることから、総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>民間での古紙回収の普及等の影響もあり、ごみの資源化率が伸び悩んでいることから、更なる啓発と合わせて新たな資源ごみ回収の検討も進める必要がある。また、大規模災害の発生に備えて、最終処分場に一定量の飛灰を仮保管するスペースを確保する必要がある。事業活動に伴う廃プラスチックについて、外国政府の輸入禁止等の影響による産業廃棄物最終処分場の逼迫も懸念されている。一方、現在、ごみ溶融施設の長寿命化を進めているが、合わせて将来的な広域化も視野に入れた検討を行う必要がある。また、現行の環境基本計画その他の環境関連計画の期間が令和2年度までとなっているため、それらの計画の改定について検討する必要がある。</p>	

今後の展開方針

ごみの資源化率向上のため、新たに「雑がみ」等の資源ごみ回収に向けた取り組みを進める。また、最終処分場で保管している過去のセメント固化した飛灰について、まずは試行的な処理を開始し、今後の方向性について検討する。廃プラスチック類の受入れについては、国からの要請もあり、まずは市内事業所のニーズ把握に努める。一方、ごみ溶融施設については、将来的な近隣自治体との共同処理など広域化の可能性も含めた検討を始める。また、改定が必要な環境関連の諸計画に新しく生物多様性地域戦略等も含めた総合的な環境関連計画の策定作業を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		環境負荷の少ない社会の形成						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	従前の環境活動ポイント制度を一部見直し、新規参加世帯の拡充を図るなど、より効果的な制度として運用し、募集枠を上回る参加を得ることができた。また、各種イベントや出前トーク、媒体等を活用し、地球温暖化防止の啓発を行った。			環境活動ポイント制度の実施や省エネルギー・省資源の取り組みに関する様々な啓発活動を通じて、幅広い世代への意識醸成に寄与することができている。			
		不法投棄監視パトロールや監視カメラの設置により、不法投棄の未然防止と早期発見、回収に努めた。			また、不法投棄物の早期回収を行うことで、新たな投棄誘発を未然防止し、地域の環境美化が図られ、環境への負荷の低減に努めることができている。			
まずまず進んでいる								
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	4010	一般事業(環境保全事業)			標	12,503 / 11,630	A	A
	4108	地球温暖化防止対策推進事業			標	2,222 / 1,099	A	B
	4064	廃棄物不法投棄監視事業			標	1,992 / 1,967	A	B
事業以外の取組	内容						活動	成果

施策の方向		ごみの減量化、リサイクルの推進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	溶融飛灰全量を山元還元により再資源化処理を行い、金属資源のリサイクルを行った。また、市民団体と「食品ロスの削減」に関する協働事業に取り組み、様々な機会を通じて、ごみ減量の啓発活動を行った。			市民団体との協働事業の実施やごみダイエツトサポーターとの連携により、前年度実績よりごみ減量が図られ、また、飛灰や資源ごみに加え、持込みごみから回収可能な廃棄物のリサイクルも積極的に進め、前年度と同水準のリサイクル率を維持できているが、それぞれ目標達成には至っていない。しかし、市民等の協働により着実に施策は推進できている。			
		資源物の集団回収を実践する団体に報奨金を交付し、リサイクル意識の向上と資源物の有効利用を促進した。						
まずまず進んでいる								
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17027	飛灰再資源化事業			主	41,000 / 40,866	A	A
	4028	ごみ減量化対策事業			標	225 / 180	B	B
	4029	廃棄物収集事業			標	170,218 / 168,712	A	A
	4030	再資源化促進事業			標	11,472 / 10,505	A	B
事業以外の取組	内容						活動	成果

施策の方向		廃棄物処理施設の適正管理						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	耐用年数を迎えるごみ溶融処理施設の主要な設備・機器の更新工事を計画的に施工した。			ごみ溶融処理施設大規模整備事業の実施により、計画的に主要な設備・機器の更新が図られ、施設の延命化に向けた適正管理と安心・安全な廃棄物処理に寄与している。			
		また、刈り草コンポスト化センターの民間移譲に向け、移譲先運営事業者が新たに整備する破砕設備に係る補助金交付を行うとともに、相手先が行う各種法手続をサポートするなど、計画的に諸作業を進めた。			また、刈り草コンポスト化センターの環境整備を着実に進めたことで、翌年度からの民間移譲の準備が整い、民間活力の導入による廃棄物処理コストの低減と一層の循環型社会の形成に寄与できる。			
順調に進んでいる								
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業			主	96,000 / 93,420	A	A
	17029	刈り草コンポスト化センター環境整備事業			主	15,000 / 15,000	A	A
事業以外の取組	内容						活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (8)自然との共生

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

豊かな自然の恵みが、良好に保たれ、次世代に受け継がれています。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	自然公園の利用者数	人	13,717	H27	10,520	8,465				20,000
2	環境林整備面積	ha	1,187	H27	1,382	1,451				1,700
3										
4										
5										

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	自然環境が豊かである	重要度	1.27	1.19	自然に関する各項目に対する重要度の認識は若干下降してはいるものの、市民の意識は依然として高いものと思われる。また、自然環境に対する満足度は上昇しているものの、市域での開発の進行や森林・農地の荒廃などを懸念する市民の様子が窺える。
		満足度	1.03	1.10	
2	自然環境と調和した開発が適切に行われている	重要度	1.13	0.95	
		満足度	0.17	0.22	
3	森林・里山や農地が保全されている	重要度	1.11	0.99	
		満足度	0.04	0.11	
4	自然とふれあえる場所や機会が充実している	重要度	1.04	0.90	
		満足度	0.27	0.25	
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	鈴鹿川等源流域の自然環境と歴史的資源を守り継ぐ条例の制定や、産学民官で構成する鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の設立など、自然資源の保全に向けてベースとなる部分を整備することができ、個別評価をAとしている。一方、森林・里山・農地の保全に関しては、環境林の間伐や農地の多面的機能発揮促進事業を継続しているものの、実施面積が前年度より減少している。また、自然とのふれあいの機会の創出でも、里山塾等により自然環境の大切さを理解する人を増やしてはいるものの、イベント開催日の天候不順等もあり指標となる自然公園の利用者数が前年度より大きく減少していることなどから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
森林の持つ公益的機能を高めるためには、今後も環境林に位置付けられた森林の間伐が必要であるが、森林環境創造事業による環境林の間伐に必要な国や県の補助金が年々減少していることから、計画的に間伐を進めることが困難になっている。また、農業においては、高齢化や担い手不足等により農地の荒廃が進んでいることから、農地の持つ多面的機能の維持・発揮を図る必要がある。一方で、近年、外来生物の繁殖により、在来種の生きる場所が奪われるなど、生態系に影響が及んだり、農業被害や生活被害なども発生している。	

今後の展開方針

森林については、森林環境創造事業による環境林の間伐を計画的に進めるため、これからも機会を捉えて国や県に対して予算の確保を要望するとともに、それと並行して市単独の環境林の間伐事業も進めていく。また、農地の保全については、引き続き、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮と耕作放棄地の発生防止のため、農地や農道、水路などの地域資源を保全する活動への支援を行う。さらに、生物多様性地域戦略の策定に向けて取り組むとともに、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会で具体的な取り組みを進めることなどにより、市民に対して多様な生態系の保全に対する意識の醸成に努める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		自然資源の保全					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	鈴鹿川等源流域における自然環境等の保全と活用を図り、次世代に継承するため、「鈴鹿川等源流域の自然環境と歴史的資源を守り継ぐ条例」を制定し、施行した。また、施策を計画的に推進するため、産学民官で組織した「鈴鹿川等源流の森林づくり協議会」を設立した。		自然資源の保全に向け、市の責務、市民・事業者の役割を明確にした条例の制定と施行に加え、施策の推進に向けた多様な主体との連携及び協力体制を構築したことで、今後の活動の基盤ができています。			
		順調に進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	亀山市鈴鹿川等源流域の自然環境と歴史的資源を守り継ぐ条例の制定					A	A
鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の設立					A	A	

施策の方向		森林・里山・農地の保全					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	森林の持つ公益的機能の向上を図るため、環境林約60haの間伐を行った。また、農業施策では多面的機能発揮促進事業では17団体に支援し451ha、中山間地域等直接支払交付金事業で13団体に支援し88haの農地をそれぞれ保全することができた。		環境林整備計画に基づいた環境林の間伐が進んでいる。農地施策についても地域へ支援制度活用働きかけを行い、地域での事業実施により、農地保全の推進を図ることができている。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17030	森林環境創造事業		主	4,317 / 4,258	B	B
	17031	中山間地域等直接支払交付金事業		主	14,658 / 14,632	A	A
	17032	田園環境保全事業		主	3,800 / 3,529	B	B
	17033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業		主	16,402 / 16,400	A	B
	17034	多面的機能発揮促進事業		主	15,311 / 15,211	B	B
	6063	森林病虫害防除事業		標	232 / 230	A	A
6019	市単土地改良事業		標	40,000 / 37,990	B	B	
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		自然とのふれあいの機会の創出					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	亀山里山公園や亀山森林公園等を活用したイベント等の開催や里山塾を開講し、市民が身近に自然と触れ合う機会を提供した。		自然公園の利用者数は目標値を下回っているものの、自然公園を活用したイベント等の実施により、自然環境に対する理解やその大切さを学ぶ機会を創出し、市民の環境保全意識の高揚に繋げることができている。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	4067	里山公園管理費		標	6,257 / 5,716	A	B
	6055	森林公園管理費		標	3,644 / 3,526	A	B
	6029	一般事業(水産業費)		標	460 / 460	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 多様な生態系の確保						
(個別判定) B まずまず進んでいる	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 市防除計画に基づき、特定外来生物(アライグマ等)の駆除に取り組む市民に捕獲檻を貸し出すとともに、外来魚駆除に取り組む市民団体に資材(石灰)を提供するなど活動の支援を行った。 また、市広報を活用し、特定外来生物の駆除に関する周知を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 3つの市民団体による在来種保護を目的とした活動が評価されて日本自然保護大賞・教育普及部門で大賞を受賞された。市もこれらの団体と連携して活動することで、特定外来生物の駆除や多様な生態系の保全に対する市民意識の向上に寄与することができている。		
		関連事業 番号 6009-2		事務事業の名称 有害鳥獣対策事業(駆除)	区分 標	予算額/決算額 [千円] 7,036 / 6,914
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (9) 歴史的風致を生かしたまちづくりの推進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

市民、事業者、行政が一体となり、歴史的な風致を生かしたまちづくりを進めています。

関連する分野別計画

亀山市歴史的風致維持向上計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	東海道沿道における文化財公開施設見学者数	人	54,082	H27	40,499	35,931				67,500
2	伝統的建造物群保存地区内の街道に面した建造物の修理修景事業の完了率	%	56.0	H27	56.5	57.3				60.0
3										
4										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 文化財や歴史的なまちなみが保存整備されている	重要度	0.89	0.88	文化財や歴史的なまちなみに対する市民の関心があまり高まっていない様子が見受けられるため、関宿のまちなみや関の山車会館など、地元にも素晴らしい歴史的風致が残されていることを市民にもさらに周知していくことが求められる。
	満足度	0.32	0.26	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	<p>亀山市歴史的風致維持向上計画に基づく市道布気小野線の歩道整備工事完成や旧佐野家住宅の公開活用など、東海道を基軸とした歴史的風致の維持向上については、順調に施策推進を図ることができており、個別評価をAとしている。また、伝統的建造物の保存修理修景についても計画どおりに進めることができ、歴史的な風致を生かしたまちづくりを進めることができた。一方で、関の山車会館の整備については、年度内に完成することはできたが、工期の延長や契約変更等、工事の進め方に課題もあったこと、さらには、指標となる文化財公開施設見学者数も前年度より減少していることから、総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>東海道を基軸とした歴史的風致の維持向上では、これまで旧東海道の各宿場などで拠点となる文化財等を中心に整備を進めてきたが、今後はこれらをつなぐ街道等関連施設の整備を進めていく必要がある。また、伝統的建造物の保存修理修景では、修理の要望も多いことから、今後も継続して進める必要がある。さらに、関の山車会館の開館に合わせて、山車保存会をはじめとした地域住民が当該施設を十分に活用できるよう協議を進める必要がある。</p>	

今後の展開方針

本市の魅力的で地域性のある歴史的風致の維持向上を図るため、今後も東海道を基軸として、亀山・関・坂下の3宿とそのつながりを生かせる取り組みを進めるとともに、坂下から井田川までの東海道全体のあり方について歴史的風致維持向上計画の改定と併せて整理する。また、関宿伝統的建造物群保存地区の修理修景事業に引き続き取り組むとともに、関の山車会館については、山車の保存伝承に関わりの深い団体や地域住民の方と会館の活用方法等について協議を行うことで、山車の保存・展示と祭囃子などの伝承活動の拠点として永く活用されるよう取り組む。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		東海道を基軸とした歴史的風致の維持向上					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	東海道を中心とした街道の連続性や宿場間の一体感を確保するため、宿場間をつなぐ街道等関連施設として、太岡寺周辺の歩道整備を行った。また、地域住民との連携により並木の植樹を行った。		東海道において、拠点となる宿場と宿場をつなぐ間の整備が進み、東海道全体の歴史的風致が向上した。			
		東海道沿道の整備等を終えた歴史文化資産において、文化年事業、ひな祭りなど、市民、地域、市民活動団体などとの連携協働により活用を行った。		また、市民活動団体等との連携により、公開活用を進めたことで、市民の歴史的風致に関する認識が深まるとともに、来訪者の受け入れ環境の充実につながった。			
順調に進んでいる	評価						
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17036	東海道街道環境整備事業 (布気小野線)		主	16,000 / 15,727	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	旧佐野家住宅の地域と一体となった公開活用					A	A
	市民団体等との連携による、歴史的建造物等の活用の促進					A	A

施策の方向		関宿伝統的建造物群保存地区の保護の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	伝統的建造物等の修理修景事業は、計画的・継続的に事業を実施した。修理修景事業の実施と連動して、調査設計・監理業務の発注や、市民活動団体との連携により工事現場公開等を行った。		伝統的建造物等の修理修景により、伝統的建造物の保存が進むとともに、保存地区の保存に関わる技術者・技能者の育成が進んだ。また、保存地区を活用した様々なイベント等により、市民意識の向上が図られたとともに、来訪者の散策環境の向上につながった。			
		「関の山車」会館の整備は、平成31年3月で完了した。					
まずまず進んでいる	評価						
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17037	伝統的建造物群保存修理修景事業		主	29,080 / 27,902	A	A
	17038	「関の山車」会館整備事業		主	177,241 / 175,600	B	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (10) 歴史文化の継承・活用

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

市民が、地域の歴史文化を学び、郷土に誇りを持っています。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	国・県・市の指定等を受ける文化財の数	件	132	H27	133	135				135
2	歴史博物館の利用者数	人	11,561	H27	11,314	11,062				13,000
3										
4										
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 歴史や文化をいかしたまちづくりが行われている	重要度	0.81	0.75	歴史文化に対する市民の関心があまり高まっていない様子が見受けられるため、歴史博物館の取組や鈴鹿関跡の調査の進捗状況などについて更なる広報を行うことも必要である。
	満足度	0.02	0.15	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	歴史博物館の活用と地域・学校での学習の展開では、企画展として、「学生がひもといいた亀山 亀山高校郷土史クラブ」や「幕末明治そのときの亀山」を開催したほか、学校に対して学習テーマごとにパッケージ化した資料を貸し出ししたり移動展示を行うなど、地域の歴史や文化を学ぶ機会を提供することができ、個別判定をAとしている。一方、文化財の保存・継承と活用では、天然記念物ネコギギの保全に関して本市と協定を締結する鈴鹿高等学校が野生生物保護功労者表彰の環境大臣賞を受賞されるなど、その活動が認められているところであるが、鈴鹿関跡の調査については、学術調査は進めているものの、国史跡指定に向けては課題も残されていることから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
鈴鹿関跡学術調査では、確認された遺構の連続性や古代道路の位置等、国史跡指定に向けて、一部不明瞭となっている専門的な価値について、今後、明らかにしていく必要がある。一方、歴史博物館の利用者数が、近年、減少傾向にあることから、より暮らしや学習に役立つ展示を行ったり、より学校との連携を強めるなど、郷土への誇りや愛着の醸成につながるよう取り組んでいく必要がある。さらには、これまでのような個々の文化財等の保存重視の考え方から、それらのパッケージ化を図るなど、より活用が進むような検討も必要である。	

今後の展開方針

鈴鹿関跡では、国史跡指定を目指して、今後も学術調査専門委員会からの指導・助言を受けて発掘調査等を行い、調査研究成果を積み重ねていく。一方、歴史博物館については、人びとの関心や生活に身近な切り口での展示を計画するとともに、学校との連携事業では、小学校を会場とした移動展示を行うなど、子どもたちが地元の歴史や文化を学ぶ機会づくりを進めていく。歴史文化に関しては、比較的高齢の方には関心を持たれることが多いが、それ以外の方の関心も高められるよう、文化財を活用したイベントの実施や様々な機会を捉えた広報啓発を行っていく。さらには、より文化財等を活用して発信ができるよう、日本遺産の登録に向けても取り組む。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		文化財の保存・継承と活用					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	文化財を適切に保存するとともにその活用に努めた。特に、ネコギギ保護増殖事業について鈴鹿高校との連携により、飼育を実現し、繁殖に成功した。鈴鹿関跡の学術的な調査研究を進めるため、2回の委員会を開催した。文化財保存団体等の活動や次代の担い手育成を支援した。		文化財を適切に保存するとともに、市民活動団体等との連携により、その活用を図ることができた。鈴鹿関跡委員会により、学術的な検討は進んだが、国史跡指定に向けては残された課題も多い。文化財の保存・活用に、幅広い市民活動団体等の参加が得られた。			
		順調に進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17039	鈴鹿関跡学術調査事業		主	1,550 / 1,477	B	B
	19053	指定文化財維持管理費		標	9,032 / 8,707	A	A
	19054	歴史街道遺産活用事業		標	1,432 / 1,177	A	A
	19291	希少水生生物保護増殖事業		標	2,047 / 2,039	A	A
	19068	一般遺跡調査事業		標	8,040 / 7,238	A	A
	19119	一般事業(町並み保存費)		標	2,816 / 2,697	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

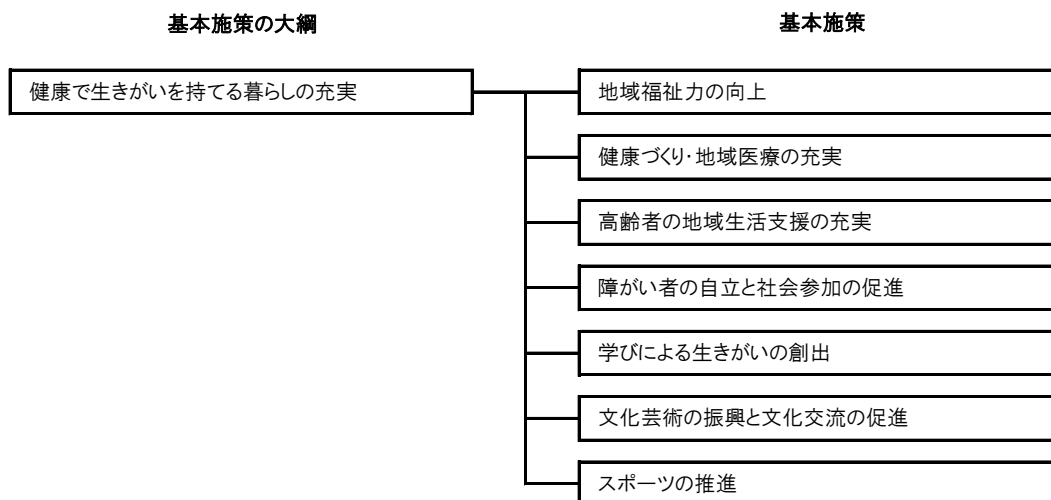
施策の方向		歴史博物館の活用と地域・学校での学習の展開					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	亀山高校郷土研究会のクラブ活動、亀山市の一番、明治150年幕末明治の亀山の歴史を掘り起こすため新たに史資料を調査分析しその成果を展示した。家分け史資料調査を継続し史料群の一つが終了した。学校での移動展示では関小学校を会場に、地域に関連した展示等を行うとともに、学校での学習と連携した出前授業やユニットの貸出等を進めた。		常設展示や企画展示を通じて、新たな切り口での歴史研究が進められるとともに、研究成果を生かした歴史の発信や学習機会が提供できた。引き続き次の家分け史資料の調査を開始した。学習プログラムの中での歴史博物館と学校等との連携が充実した。			
		順調に進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19072	企画展開催費		標	2,345 / 2,181	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

■心と体の豊かさを感じられるまち

人々が住み慣れた地域において、心身ともに健康で生きがいを持ちながら充実した生涯を過ごせる「心と体の豊かさを感じられるまち」を目指します。



施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (1) 地域福祉力の向上

(評価担当者)

健康福祉部長 井分 信次

基本施策が目指す姿

市民が、地域での見守りや互いの支え合いの活動により、安心して生き生きと暮らしています。

関連する分野別計画

第2次亀山市地域福祉計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	亀山市ボランティアセンターの登録者数	人	751	H27	697	747				900
2	ふれあいいきいきサロン活動及び子育てサロンの設置団体数	団体	60	H27	88	99				110
3	生活保護世帯で就労能力・意欲のある者が就労・増収となった世帯の割合	%	50	H27	40	47				50以上

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 ボランティア活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.66	重要度、満足度ともに、前回調査からそれぞれ0.16ポイント、0.26ポイント下降している。これは、ボランティア登録者において高齢化が著しく、市内で実施されているボランティア活動自体の認知が市域全体に行き届いていないことが推測される。今後、亀山市社会福祉協議会との連携により、新たな担い手の発掘、育成を強化するとともに、ボランティアに関する情報の周知に努める必要がある。
	満足度	0.21	0.47	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	地域共生社会の実現に向け、市と社会福祉協議会が展開する、地域における助け合い・支え合い活動のしくみづくりを全22地区の地域まちづくり協議会を訪問し、直接伝えることにより、地域福祉を支える人と組織の育成を進めた。また、市域における助け合い・支え合いのしくみづくりに向け、国の地域力強化推進事業を活用し、平成30年4月から地域福祉力強化推進事業に取り組み、同協議会にCSW(コミュニティソーシャルワーカー: 援護を必要とする方に対して、見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へのつなぎを行う。)を配置した。これらにより安心して福祉サービスを利用できる環境づくりとともに、地域での助け合い・支え合いのしくみづくりが進み出し、ちょっとした困りごとに地域で対応する組織の立ち上げや活動が始まっていることから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
CSWの役割の一つである個別ケースの支援を展開する中で、福祉ニーズは、従来の単独機関で対応できたものから、個人のみではなく、世帯全体の支援が必要なケースが顕在化している。これらの多様化・複合化した課題に対応にできるよう、「医療、福祉、教育」などの関係機関が連携し、包括的に受け止め、支援できるような体制づくりを市が主体となって本格的に進めていく必要がある。また、ボランティアセンターにおける登録数は若干増えたものの、70歳以上が過半数を占め、高齢化が顕著であり、新たな担い手の発掘や育成に向けた取り組みを強化していく必要がある。	

今後の展開方針

CSWの個別支援により発見された困難な課題に対しては、多機関が協働し、関係部署間や相談機関同士の情報共有や世帯全体のトータルケアプランの作成などにより、相談支援包括化推進員を中心としたネットワークを活用し、相談支援の包括化に向けた体制づくりを進めていく。また、地域における課題の解決に向けた組織づくりについては、新たな財政的支援の検討など、CSWや生活支援コーディネーターと連携しながら、地域支援・しくみづくりとして協議を進め、お互いがお互いを思いやる風土を築き、安心して生き生きと暮らせるまちづくりを目指す。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域福祉を支える人と組織の育成					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	ボランティアセンターを設置し、ボランティアの発掘、登録、育成、コーディネート、団体活動助成等を行う社会福祉協議会に対し、財政的支援を行った。社会福祉協議会を始め、市内の各社福祉団体等が一同に会し、広く健康増進と福祉・医療等に対する理解・交流を深めるために、あいあい祭り2018を開催した。		ボランティアセンターへの登録者は、47団体747人となり、高齢化が著しい。ボランティア講座や交流会の開催により、更なるボランティアの担い手の育成や組織づくりが必要である。 総合保健福祉センターを拠点に、団体相互の理解や連携が深まり、多くの市民参加を得る中で、市民全体の保健・福祉・医療に対する意識の向上に繋がった。			
		順調に進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)		標	67,909 / 62,773	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		安心して福祉サービスを利用できる環境づくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	社会福祉協議会に委託する生活困窮者自立支援事業の相談窓口を活用し、「福祉なんでも相談窓口」を開設し、福祉全般の多様な相談を受け、関係機関等との連携により対応した。地域福祉力強化推進事業により、社会福祉協議会にCSWを配置し、地域における多様な複合的な困りごとなどに対し相談・支援を実施した。		福祉全般のサービスの情報提供を含め、複合的かつ多様な相談に対応できる総合窓口の設置によって、よりきめ細かい福祉サービスの充実に繋がった。 CSWの配置により、各種福祉制度の狭間の問題にも積極的に地域に向かい介入し支援するようになったが、今度、包括的に事業を推進できる体制強化が必要である。			
		順調に進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)		標	67,909 / 62,773	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		地域での助け合い・支え合いのしくみづくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	社会福祉協議会との連携により、高齢者を対象とした各地域の「ふれあいいきいきサロン」活動を支援するとともに、サロン活動の充実を目的としたサロン交流会を実施した。社会福祉協議会との連携により、まちづくり協議会を対象に、地域での助け合いや支え合いの活動に関するボランティア講座(ちょこボラ)を開催した。		「ふれあいいきいきサロン」は、11か所の新規サロンが立ち上がり、全91か所となり、地域でのサロン活動の充実に繋がった。 ボランティア講座の開催を契機に、昼生地区に続き、井田川北地区でも、「ちょこボラ」の立ち上げに向け、活動が開始されるなど、地域福祉活動の拠点やしくみづくりが進んだ。			
		順調に進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	18001	地域福祉力強化推進事業		主	8,000 / 8,000	A	B
事業以外の取組	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)		標	67,909 / 62,773	A	A
	内容					活動	成果

施策の方向		低所得者への支援と自立支援の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	社会福祉協議会に委託した生活困窮者自立支援事業(新規124件、延べ相談548件)により、相談者が抱える課題の解決に向け、伴走的な支援を行った。子どもの貧困にかかる実態・実情を把握するため、子どもがいる世帯に対する全体調査や児童扶養手当等の受給者を対象とした支援利用者調査をアンケートにより実施し、両者の対比を行った。		生活困窮者自立支援事業による相談件数は増加しており、生活困窮者の自立や家計相談支援により、経済的困窮や社会的孤立の解決に効果があった。子どもの貧困に関する実態調査から、経済的・文化的な貧困層の実態が把握でき、次期、子ども子育て支援事業計画に反映し貧困の連鎖の防止に繋げていく。			
		順調に進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17040	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)		主	14,825 / 14,077	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (2)健康づくり・地域医療の充実

(評価担当者)

健康福祉部長 井分 信次

基本施策が目指す姿

市民一人ひとりが、地域において、生き生きと健康に暮らしています。

関連する分野別計画

亀山市健康・医療推進計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	がん検診の受診率(肺がん)	%	33.2	H27	32.4	31.5				35.0
2	がん検診の受診率(胃がん)	%	21.8	H27	22.0	20.9				25.0
3	がん検診の受診率(大腸がん)	%	32.9	H27	30.2	29.6				35.0
4	医業収支比率	%	77.6	H27	82.4	82.9				99.8
5	救急搬送の市内医療機関受入率	%	50.2	H27	47.3	40.7				50.0以上
6	国民健康保険被保険者1人当たり医療費の増加率(対前年度)	%	4.1	H27	2.6	3.0				4.0以下

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 健康教室や各種検診の内容が充実している	重要度	1.30	1.25	健康教室や各種検診については、広く周知を行いつつ、無料の受診券を配布するなどの手立てを講じたが、前回より、重要度・満足度ともに下降したため、行動変容を起こさせる周知方法や教室の内容の充実が必要である。医療機関の充実については満足度が前回よりやや上昇しており、医療センターの医師の確保や医療機関等との連携により、取り組んだ成果であると考えられる。
	満足度	0.46	0.44	
2 医療機関が充実している	重要度	1.53	1.51	
	満足度	0.27	0.24	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	市民一人ひとりが生き生きと健康に暮らすことを目指し、公共施設の敷地内全面禁煙や市独自の健康マイレージ制度の構築について、「健都さぶり」プロジェクト会議を開催した。また、健康な暮らしを支援するために、感染症の予防として、医療機関や関係部署と連携し、予防接種の勧奨を行い、市民の健康を推進するとともに、がん検診の受診券や無料券の発行、ピロリ菌検査・歯周病検診の助成を行い、疾病予防と早期発見・治療の推進に努めた。がん検診の受診率、救急搬送の市内医療機関受入率については下降しているものの、医療センターの経営状態は改善傾向にある。また、医療費適正化の取り組みにより、国民健康保険被保険者1人当たりの医療費の増加率は目標値以下となっており、これらの状況から、総合判定をBとした。

反省点・課題

疾病予防と早期発見・治療の推進については、健康教室や各種検診において、市民向け広く周知を行い、無料券や受診券を配布するなど受診しやすい体制を取っているが、がん検診の受診率は、下降しており、さらに受診率が向上するように取り組み、早期発見、重症化予防に努める必要がある。また、地域医療提供体制の整備については、今後も引き続き、三重大学との連携を深めることで、継続して医師の確保に努め、地域医療学講座の活用によって、新たな研究を進めるとともに、地域の医療機関や多職種間の情報を共有して連携強化に努める必要がある。また、医療センターの経営状態については、改善傾向にあるがまだまだ途上であり、今後もさまざまな手法により改善させる必要がある。

今後の展開方針

市民一人ひとりが生き生きと健康に暮らすことを目指し、「健都さぶり」プロジェクトにより関係部署が連携し、市独自の健康マイレージ制度を利用して、自主的に健康づくりの取り組みができるようにするなど健康都市「かめやま」の実現に向け、引き続き取り組みの充実・強化を推進していくものとする。また、市民の立場に立った地域医療体制の充実を図り、地域の医療機関や多職種と連携し、地域医療学講座を活用するとともに、医療センターの経営改善を更に進めることにより、市民が地域において、生き生きと健康に暮らすことができ、安心して医療を受けられるまちを目指す。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		健康な暮らしの支援					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		感染症の予防として、特に、感染力が強く全国的に流行した麻しんについては、関係機関と連携して予防接種率の向上に取り組んだ。また、新たに三重とこわか健康マイレージ事業と連携した亀山市健康マイレージ事業を開始するとともに、健康づくり応援隊の支援や体操教室等を行い地域や個人での健康づくり活動を支援した。		関係部署と連携して定期予防接種を勧奨することによって、引き続き高い接種率を維持し感染症の地域での流行を防止できた。(MR2期接種率99.4%)また、健康マイレージ事業や体操教室等を行うことで、市民の主体的な健康づくり活動を推進することができた。			
まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3174	高齢者人間ドック・脳ドック事業		標	2,779 / 2,550	A	B
	4002-1	一般事業(保健衛生事業)		標	883 / 730	A	B
	4072	健康増進事業		標	12,399 / 9,624	A	B
	4005	健康づくり事業		標	2,102 / 1,383	B	B
4008	予防衛生事業		標	152,873 / 139,355	A	A	
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		疾病予防と早期発見・治療の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		がん検診の無料券や受診券の配布や特定健康診査時に保健指導を行うなど未利用者対策のプログラムの見直しを行うとともに、亀山医師会・医療センターと連携し糖尿病重症化予防事業を開始した。また、新たに、若年早期の胃がん予防対策として市内中学3年生を対象としたピロリ菌尿検査及び治療費の費用助成を行った。		がん検診や特定健康診査等の受診率は、下降傾向であったが、糖尿病重症化予防事業やピロリ菌尿検査及び治療費の費用助成を開始し、疾病予防と早期発見・治療の推進を図ることができた。			
まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17041	特定健康診査・特定保健指導事業		主	31,350 / 22,196	A	C
	17042	がん検診推進事業		主	101,580 / 88,908	A	B
	17043	予防接種費用助成事業		主	7,220 / 6,191	A	A
	4076	特定健康診査事業		標	42,908 / 31,103	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		地域医療提供体制の整備					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		三重大学へ寄附を行うとともに、亀山地域医療学講座による医師の確保、多職種連携のためのICTシステム導入や休日・夜間・年末年始応急診療体制の継続、指導救命士の養成などに取り組んだ。また、派遣された医師が、医療センターをフィールドとして、実際の医療現場で、研修医や医学実習生を受け入れ、指導・教育活動を行った。		三重大学に対し寄附を行うことで、三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保し、三重大学亀山地域医療学講座の継続設置を行った。また、在宅医療の推進、休日・夜間、年末年始応急診療体制の維持継続、指導救命士の養成を行うなど地域医療体制の強化が図れた。			
順調に進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17044	三重大学亀山地域医療学講座支援事業		主	31,200 / 31,200	A	A
	4006	救急医療対策費		標	9,493 / 9,155	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 医療センターの機能強化と経営健全化						
(個別判定)	活動		評価			
B まずまず進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 平成22年度に行った施設全体調査の結果に基づき、順次老朽化した施設設備の改修等を行ってきたが、本年度については、基幹的設備である受変電設備及びボイラー設備の更新をした。 また、稼働率が高く、市民のニーズに合った地域包括ケア病床を4床増床した。		【左記の活動により、施策は推進できているか】 基幹的設備である受変電設備及びボイラー設備が更新され、医療センターの機能強化が図れた。また、地域包括ケア病床を拡充させ、市民ニーズに合った病床運用が可能となり、また、高い病床稼働率により、病院の経営健全化にも寄与できた。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17046	医療センター設備改修事業	主	21,793 / 21,711	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 安心できる公的医療保険制度の運営						
(個別判定)	活動		評価			
B まずまず進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 国民健康保険事業について、データヘルズ計画に基づく保健事業の実施による医療費の適正化、国民健康保険税の収納率向上に取り組むとともに、制度改革に対応し次年度の税率を改定し、健全な運営に努めた。 また、後期高齢者医療事業について、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の賦課徴収事務など市の事業を適切に実施した。		【左記の活動により、施策は推進できているか】 医療費適正化の取組により、国民健康保険被保険者1人当たり医療費の増加率は3.0%で、目標値の4.0%以下に抑えることができた。また、次年度の税率を改定することにより、一般会計からの法定外繰入の解消を図るとともに、国民健康保険税の現年収納率は93.8%、後期高齢者医療保険料の現年収納率は99.3%で、公的医療保険制度を健全に運営した。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (3)高齢者の地域生活支援の充実

(評価担当者)

健康福祉部長 井分 信次

基本施策が目指す姿

高齢者が、必要な介護・福祉サービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

関連する分野別計画

亀山市高齢者福祉計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	在宅医療を実施する市内医療機関数	機関	9	H27	10	10				15
2	総合事業で高齢者に通いの場を提供する地域の団体等の数	団体	-	H27	100	112				30
3	認知症初期集中支援チームの高齢者及びその家族への支援件数	件	1	H27	3	10				12
4										
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 高齢者が生きがいを持って安心して生活できる環境が整っている	重要度	1.36	1.25	前回調査に比べ、2項目ともに、満足度が上昇しているのは、地域包括支援センターでの専門職における相談体制を充実させ、H29から総合事業を開始したことから、高齢者に通いの場を提供する団体が増え、高齢者の通いの場の創出が進んだ結果であると考えられる。
	満足度	0.56	0.47	
2 高齢者への介護サービスが充実している	重要度	1.43	1.38	
	満足度	0.14	0.05	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	地域包括ケアの推進として、高齢者の医療、介護、地域生活などを一体的に支援するため、地域包括支援センターの運営を社会福祉協議会に委託したことにより、多職種と連携が図られ、専門職が確保でき、相談機能が向上した。また、認知症高齢者対策として、認知症カフェの実施や認知症初期集中支援チームによる高齢者への支援を行った。介護予防の推進としては、昨年度より介護予防教室やサロン、体操教室などの開催回数や参加者が増加したことから、高齢者の通いの場が増え、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことにつながったため、総合判定をBとした。
反省点・課題	
地域包括支援センターの運営を社会福祉協議会に委託し、地域包括ケアの体制は整ったが、さらに、地域の実情を汲み取り支援していく体制の強化を図る必要がある。また、高齢者やその家族だけでなく、市民に広く地域包括支援センターの存在や機能を周知し、相談しやすい体制にしていかなければならない。高齢者の支援については、都市部、山間部等、地域によって高齢者のニーズが異なるため、地域の実情に応じた支援が必要である。全体として、引き続き、『医療・介護・予防・住まい・生活支援』が包括的に確保される地域包括ケアシステムを深化させる必要がある。なお、高齢者タクシー料金助成事業については、市民の日常生活における交通手段を当該事業で対応していくことは限界があり、公共交通(乗合タクシー等)の利活用が必要である。	

今後の展開方針

高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らしていくために必要な医療、介護、地域生活を一体的に支援するため、地域包括支援センターの活動を把握し、適切な指示・助言を行う。また、同センターの認知度を向上させるために、広報活動を充実させ、民生委員や福祉委員の協力を得て、市民への周知を図り、高齢者の困りごとを気軽に相談できる窓口であることを伝えていく。さらに、地域の高齢者のニーズ(フレイル対策など)や地域資源の状況を把握し、取組状況や効果を検証しながら事業内容を見直し、生活支援コーディネーターの機能を強化するとともに、地域の実情に応じたサービスの開発や担い手の育成・支援を行いつつ、健康寿命にも着目し、次期、亀山市高齢者福祉計画に繋げる。なお、高齢者の外出支援については、個々の心身等の事情を勘案し、事業に取り組むこととする。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域包括ケアの推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	多職種連絡会議や情報共有ツールICTの運用・利用促進を進め、医療・介護関係者の連携強化に努めた。平成30年度から地域包括支援センターの運営を社会福祉協議会に委託し、多職種との連携が強化され、地域包括ケア会議を行うなど情報共有を図った。		多職種連携強化、在宅医療連携システム「かめやまホームケアネット」を活用し、在宅療養者の支援を推進した。地域包括支援センターの運営を社会福祉協議会に委託したことにより、医療・介護にかかわる様々な連携強化が図られ、地域包括ケアの体制整備の強化が進んだ。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)		主	32,740 / 27,537	A	A
	17048	介護保険地域支援事業(任意事業)		主	23,372 / 20,008	B	B
	17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)		主	13,168 / 11,156	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		介護予防の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	高齢者が介護を受けずに暮らしを営めるよう、介護予防啓発事業として介護予防教室・サロン・体操教室・脳健康教室などの介護予防・生活支援サービスを行った。介護予防教室では、延べ314回、9,024人が参加し、出張介護予防教室では延べ98回、2,090人が参加した。		介護予防・生活支援サービス事業の訪問型及び通所型サービスの利用はなかったが、一般介護予防事業における介護予防教室やサロンの利用者数と団体数が昨年度より大幅に増加した。利用者ニーズに対応した事業内容となり、人と会う機会を提供することができ、介護予防を推進することができた。			
		順調に進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)		主	32,740 / 27,537	A	A
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		高齢者の生活と生きがいづくりの支援					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	高齢者の自立生活を支えるため、介護用品の支給、配食等のサービス・緊急通報システム・電話健康相談などの生活支援やタクシー料金助成事業の外出支援を行った。また、生きがいづくりの支援として、高齢者同士の地域での見守りや支え合いを促すため、シルバー人材センター、老人クラブ連合会などに事業費の補助を行い、支援した。		高齢者の家族介護支援として、介護用品の支給や配食サービス・緊急通報システム、電話健康相談などの生活支援やタクシー利用による高齢者への外出支援を行うことで、高齢者の地域生活の自立支援を推進した。また、団体への補助金交付も継続して行い、事業展開の支援を行った。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17048	介護保険地域支援事業(任意事業)		主	23,372 / 20,008	B	B
	17051	高齢者タクシー料金助成事業		主	20,793 / 18,051	B	B
	3009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)		標	11,400 / 11,400	A	A
	3025	団体支援事業(在宅高齢者介護支援事業)		標	2,631 / 2,585	A	B
	3026	福祉事業(在宅高齢者介護支援事業)		標	1,783 / 1,724	A	B
	3027	給付事業(在宅高齢者介護支援事業)		標	1,104 / 910	A	B
	4014-2	害虫駆除対策費		標	92 / 90	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 認知症高齢者等対策の推進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	認知症高齢者とその家族の支援として、認知症カフェを市内2か所(月1回)で開催するとともに、亀山医師会の認知症サポーター医や地域包括支援センターの職員と連携し、認知症初期集中支援チームによる相談支援を行った。また、成年後見制度の利用相談支援を行った。		認知症高齢者とその家族に対して、認知症カフェを毎月2回開催するとともに、亀山医師会等の多職種により構成されている認知症初期集中支援チームによる支援や成年後見人制度の利用相談の支援をするなど認知症高齢者対策を推進することができた。			
							評価
開連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)		主	13,168 / 11,156	B	B
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (4) 障がい者の自立と社会参加の促進

(評価担当者)

健康福祉部長 井分 信次

基本施策が目指す姿

障がいのある人が、自立に向けた支援やサービスを受けながら、住み慣れた地域で自立して暮らしています。

関連する分野別計画

亀山市障がい者福祉計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	就労移行支援の利用者数	人	18	H27	27	31				25
2	グループホームの利用者数	人	29	H27	34	27				45
3										
4										
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 バリアフリーのまちづくりが充実している	重要度	1.29	1.22	すべての項目において、重要度への市民意識は下降しているものの、満足度は上昇傾向にある。これは、障がい者に対する各種サービスの充実に伴い、その当事者や関係者においては満足感は感じられるものの、市民全体としては、障がい者に対する理解や合理的配慮の認識が得られていないものと考察する。今後は、障がい者福祉が「我が事・丸ごと」として捉えられる市民意識の醸成を更に図る必要がある。
	満足度	0.60	0.67	
2 障がい者の教育環境や自立支援が充実している	重要度	1.36	1.29	
	満足度	0.36	0.28	
3 障がい者への福祉サービスが充実している	重要度	1.36	1.26	
	満足度	0.32	0.22	
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B	障がい者の自立支援に向けた相談支援体制について、基本的な個別の相談機能はその役割を担えているものの、障がい者に対する福祉制度全般を包括的に支援する基幹相談支援機能が十分に発揮できていない 障がい者に対する福祉サービスの充実においては、制度に沿った適切な給付や訪問入浴サービスなど、新たなサービスの事業化など、地域生活支援事業を拡充し、サービスの充実の成果が認められるが、急速に変化する障がい者を取り巻く福祉制度の変容の中で、旧態依然の事業展開を見直す必要がある。だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組みにより一定の市民意識の高揚はあるものの、市全体への浸透には行き届いておらず、ユニバーサルデザインの普及や権利擁護制度の確立などの課題があることから総合判定Bとした。
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
障がい者からの相談には、総合的・専門的支援が必要となりつつある中で、障害者総合相談支援センターの基幹相談機能の充実・強化を含めた機能の見直しが必要である。また、重度心身介助者手当や心身障がい者医療費助成制度について、その運用や在り方の検討を行うも、その結論に達することが出来ず、更なる検討が必要である。 地域における障がい者に対する合理的配慮に関する取り組みが今一步であると考えており、地域の支援者を始め市民全体に、障がいに対する理解を深める周知啓発が更に必要である。	

今後の展開方針

地域における支援者に対する障がい者への理解を深める啓発活動を行うことはもとより、障がい者を取り巻く環境の変化(核家族化等)に対応できるよう、基幹相談支援センター機能の見直し・強化を図る。また、障がい者、介助者等に対する福祉サービスの在り方についても、国の制度を含めて、当事者のニーズを把握しながら限られた財源の有効な活用を図るべく見直す。
障がい者の重度化・高齢化や親が亡くなった後に対応できるよう、権利擁護制度の確立に向けて検討を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		障がい者の自立支援					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	障害者総合相談支援センター事業を、障害者総合相談支援センター「あい」を構成する3法人に委託し、福祉サービスに関する情報提供や相談・支援(相談件数: 2,627件、相談実人数138人)を行った。 就労移行支援事業を実施し、利用者数は31人、福祉施設から一般就労への移行者は7人(A型3人、B型3人、就労移行支援事業1人)の実績であった。		障害者相談支援センター事業については、専門的ノウハウのある「あい」との連携により、的確な相談・支援が実施できている。 市内の就労移行支援事業所(2箇所)では、特別支援学校生のアセスメント(就労面の評価)の利用が増え、それにあわせ一般就労への移行者数も増加するなど、障がい者の自立支援が進んでいる。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17052	障害者総合相談支援センター事業		主	9,525 / 9,420	B	B
	17053	障がい者(児)タクシー料金助成事業		主	4,569 / 3,141	B	B
	3110	福祉事業(障がい者支援事業)		標	4,120 / 4,045	A	A
	3112	自立支援事業		標	719,008 / 714,284	A	A
3129	障がい児支援事業		標	51,654 / 46,654	B	B	
事業以外の取組	内容					活動	成果
	鈴鹿・亀山圏域就労部会への出席、就労マルシェへの協力 障がい者職場実習の実施					A	A

施策の方向		障がい者の福祉サービスの充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	「ストマ等の継続的に利用される日常生活用具給付等事業(1,011件)をはじめ、移動支援事業(利用1,426h)や日中一時支援事業(利用5,856h)を実施した。 心身障がい者の医療費助成は、県制度に加え、市単独事業として660人(身体障害者4級、療育手帳B1)に対し、その医療費の一部を助成した。		児童発達支援や放課後等デイサービスなど、障害児相談支援機関と連携を図り、適正な給付ができています。また、地域生活支援事業では、訪問入浴サービスの新規事業化が図れた。一方で、重度心身介助者手当や心身障がい者医療費助成(市単分)制度については、福祉サービスの充実に向け、その運用や制度の在り方について見直しが必要である。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17054	福祉医療費助成事業(心身障がい者)		主	64,794 / 64,751	B	A
	3111	給付事業(障がい者支援事業)		標	24,610 / 24,081	A	B
3057	給付事業(心身障がい児支援事業)		標	8,136 / 7,932	A	B	
事業以外の取組	内容					活動	成果
	障がい者(児)の日中における活動の場を確保する地域活動支援の実施 屋外での移動が困難な障がい者(児)の外出支援の実施					A	A

施策の方向		だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	障害者週間(12月)にあわせて広報かめやまでの特集記事の掲載や市ホームページにおける既存ページ(自立支援医療)について、わかりやすく修正し、情報提供の充実を図った。また、医療的ケア児を支援するため近隣5市で構成した「にじいるネット研究会」(H30年8月鈴鹿、H31年1月名張)に参加した。(R元年10月・亀山市で開催予定)		広報、HP、また各種イベントにおいて、障害者差別解消法や障害者虐待防止法の啓発により、一定の市民意識の高揚は図れた。しかし、各地域では、障がい者に対する理解や合理的配慮がまだまだ浸透しているとは言えず、障がい者が利用できる成年後見制度などの権利擁護事業の早期の確立が必要である。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	第2次亀山市障がい者福祉計画の推進 にじいるネット研究会への参加					B	B
					/		
					/		

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (5) 学びによる生きがいの創出

(評価担当者)

教育部長

草川 吉次

基本施策が目指す姿

市民が、それぞれの学びの成果によって、地域社会で活躍しています。

関連する分野別計画

亀山市生涯学習計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市立図書館の入館者数	人	104,474	H27	101,783	102,247				120,000
2	生涯学習講座の受講者数	人	25,320	H27	24,185	22,106				27,850
3	生涯学習人材バンクを活用した講座開催数	回	14	H27	12	12				17
4										
5										

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	生涯学習講座が充実している	重要度 0.91	0.83		
		満足度 0.18	0.13		
2	公民館などの施設や行事内容が充実している	重要度 0.75	0.70		
		満足度 0.09	0.12		
3	図書館が充実している	重要度 0.94	0.91		
		満足度 0.07	0.15		
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B	<p>「読書活動の推進」については、「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、新図書館の設計協議を進められたことは一定の評価ができるため、個別判定をA評価とした。</p> <p>一方で、「地域へ生かせる学びの展開」については、中央公民館活動推進事業は計画どおり実施できたものの、かめやま人キャンパスを軸とする学びの再構築に向けた事業において、年度内に最終的なカリキュラム策定に至らなかったことから個別判定をBとした。「誰もが学べる環境づくり」については、学びの情報化の一元化を進めたが、行政内の多様な学びを網羅するまでに至っていないことから個別判定をBとした。これらの評価と併せて3つの成果指標のH30実績値が頭打ち状態にあることから総合判定をBとした。</p>
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
<p>「地域へ生かせる学びの展開」と「誰もが学べる環境づくり」については、かめやま人キャンパスの立ち上げや学びの情報化の一元化に努めた。今後は、その周知方法や地域課題に即した学びのテーマなどを検証していく必要がある。併せて、かめやま人キャンパスを軸とした新しい学びの体系について、より全庁的な展開を図る必要がある。</p> <p>「読書活動の推進」については、図書館まつりなどのボランティアとの協働による新たな展開を新図書館整備に向けた取り組みとして、より密な連携関係を構築させていく必要がある。</p>	

今後の展開方針

生涯学習計画に基づいて地域で求められる学びと人材育成について、かめやま人キャンパスを軸に学びの成果を起業や市民活動などの中間支援など、より効果的に地域社会に生かせる仕組みのモデル化を進めるとともに、多様な学びについての情報発信の一元化も併せて全庁的な合意形成を進める。

2022年の亀山駅前多機能型図書館の開館を目指し、引き続き、図書館整備推進委員会や市民ワークショップ等での市民の意見を尊重しながら、新図書館の管理運営方法及び蔵書計画等の検討を図っていく。なお、事業の推進については、駅前市街地再開発事業との一層の連携を図りながら進めていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域へ生かせる学びの展開					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	地域人材の育成を目的としたかめやま人キャンパスの開催に向けた推進委員会を立ち上げ、全体の流れ、カリキュラムの検討、周知手法、目指す姿の検討を行った。また、ネーミングやロゴマークの披露も兼ねたプレ講座を開催し、事業の周知を図った。		推進委員会の立ち上げとくみづくりも含めた概ねの方向性を示すことはでき、キックオフイベントの開催を行った。ただ、年度内に具体的なカリキュラム案の提示までは至らなかった。			
		まずまず進んでいる	評価				
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17055	地域人材キラリ育成事業		主	14,794 / 13,971	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果
	「地域を学ぶ」をテーマとした行政出前トークの開講					B	B

施策の方向		読書活動の推進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動	図書館を身近な存在と感じてもらい取り組みとして、これまで図書館に足を運ぶ機会がなかった利用者層を意識して、図書館ボランティアとの協働による図書館まつりや講座など来館動機の創出を行った。また、図書館整備事業については、基本設計や図書館を核としたまちづくりをテーマとしたワークショップを開催して市民意識の醸成を図った。		図書館まつりは初めての試みで午前中だけの開催であったが、300人を超える参加者を得て、一定の図書館への意識醸成を図ることができた。ただ、周知不足の面があったことは否めない。ワークショップの参加者が減少傾向にあったが、図書館を核としたまちづくりをテーマではこれまでで最も多い参加を得て、事業の周知に結び付いた。				
		順調に進んでいる	評価					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果	
	17107	図書館整備事業		主	975 / 603	A	A	
事業以外の取組	内容					活動	成果	
	図書館ボランティアと協働した赤ちゃんタイムの実施					A	A	
					ファミリー読書リレー・ブックスタートの実施		B	B

施策の方向		だれもが学べる環境づくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	すべてのコミュニティセンターで中央公民館講座を実施するとともに、講座内容を自己のスキルアップにとどまらず、かめやま人キャンパスにも連携できるような内容を盛り込んだ。また、行政講座を中心とした学びを集約したガイドブックにより一元的な情報発信を図った。		かめやま人キャンパスと中央公民館講座の学びのすみわけをおこなうとともに、行政講座の情報の一元化に向けた整理を行った。ただし、類似講座の調整や情報発信の一元化までは至っていない。			
		まずまず進んでいる	評価				
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17055	地域人材キラリ育成事業		主	14,794 / 13,971	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (6)文化芸術の振興と文化交流の促進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

市民が、文化的な個性や魅力にあふれたまちの中で心豊かに生活しています。

関連する分野別計画

亀山市文化振興ビジョン

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	亀山市芸術文化協会の団体数	団体	47	H27	43	40				50
2	亀山市芸術文化協会の会員数	人	728	H27	637	616				750
3	文化会館自主文化事業にかかる入場者数	人	16,746	H27	16,508	14,496				17,600
4	市主催等の公募展への出演・出展者数	人	2,341	H27	1,515	1,100				2,500
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 芸術や文化に関わる機会が充実している	重要度	0.69	0.63	これまでにも様々な文化事業を展開することにより芸術や文化の振興を図ってきたが、市民の意識はあまり高まっておらず、満足度も前回より下がっていることから、かめやま文化年2020などで広く市民に意識が浸透するよう取り組みを強化する必要がある。
	満足度	0.56	0.64	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	市の文化振興を推進するために新しく文化振興基金を設置したほか、文化の拠点施設である文化会館においては、継続的に自主事業が開催されたり、市民参加型の文化活動が展開された。また、施設面でも大ホールの空調設備の大規模改修を行うことで市民の利用環境の向上を図るなど、事業を順調に進めることができた。その一方で、亀山市芸術文化協会については、会員の高齢化や組織に属さず活動する人が増えてきた影響もあり、所属する団体数・会員数が減少するなど、成果指標に掲げる数値が下降していることから、総合判定をBとした。

反省点・課題

かめやま文化年2017の検証を行い、多くの市民や様々な分野の市民活動団体などが積極的に文化活動に関わる機会が創出され、新たな価値の創出や各関係団体どうしの交流などにつながる事ができた一方で、事業などを検討する部会などの実施体制について改善を要することや、事業の計画決定の時期、あるいは市民参画の手法等について再検討を要する課題が見つかった。また、亀山市芸術文化協会の団体数・会員数ともに減少するなど、市民レベルの活動が目に見える形で広がっていないので、文化芸術に対する市民の活動意欲をさらに高めるよう取り組む必要がある。

今後の展開方針

かめやま文化年の最終年となるかめやま文化年2020に向けては、これまでの文化年事業の検証を踏まえて、次期文化年プロジェクトの実施計画を早期に取りまとめるとともに、計画的な事業スケジュールの検討、情報発信の拡充、文化交流の促進、市民参画の拡充などに努め、次回の文化年開催に向けて段階的に機運を盛り上げるよう努める。また、市の文化芸術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する足掛かりとなる文化基本条例の制定に向けて取り組む。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		文化政策の推進				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	かめやま文化年2017では、「お茶・紅茶」「ローソク」といった地域資源に焦点をあてた事業を実施した。文化会館を基点として、地域へのアウトリーチや市民ミュージカルなどの事業が展開された。「歴史的風致のまちづくり」プロジェクトの推進により、街道、宿場、城下町、伝統行事などの歴史資源の保存や整備事業を行った。	評価	歴史資源や自然資源の保存整備により、魅力あるまちづくりが進んだ。また文化年事業を中心に、地場産業と文化を結び付けたり、文化会館を基点とした市民向け音楽活動や市民ミュージカル、子ども能の育成など、新たな文化資源の創造に取り組むなど、文化振興ビジョンにたらしめた文化政策の推進が図れた。		
				まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17056	かめやま文化年事業	主	1,000 / 810	A	B
				/		
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向		文化交流の促進				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	かめやま文化年事業は、「つながる」をキーワードとして、交流・継承・人材育成の視点を踏まえたかめやま文化年2017を1年を通じて実施した。また文化会館の指定管理者でもある地域社会振興会を支援し、文化会館による各種事業がスムーズに展開された。	評価	かめやま文化年2017では、岡山県高梁市との文化交流や全国から若手アーティストが集う亀山トリエンナーレなど、「つながる」を意識して各事業に取り組み、異なる文化や地域間交流を深めるとともに、様々な各種団体の参画と連携を進めたことにより、文化交流の促進が図れた。		
				順調に進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17056	かめやま文化年事業	主	1,000 / 810	A	B
	2010	地域社会振興会運営事業	標	29,788 / 28,885	A	A
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向		文化の拠点づくり				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	文化会館の大規模改修事業として不具合のあった大ホール空調設備の改修工事を実施した。また、文化会館が中心となってアートリーチ事業、市民ミュージカル事業等が実施された。	評価	工事の完了により、文化の拠点としての文化会館の施設整備を進めることができた。文化会館においては、継続的に自主事業を開催するとともに、文化年事業に関連して市民参加型の活動が広く展開された。		
				順調に進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17057	文化会館等大規模改修事業	主	28,512 / 28,512	A	A
	19078	施設整備費(文化会館費)	標	680 / 562	A	A
事業以外の取組		内容			活動	成果
		文化会館における自主事業の実施			A	A

施策の方向		文化芸術活動の活性化				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	市芸術展をはじめ、俳句会・川柳会を開催し、また亀山市芸術文化協会や文化会館との連携により、協会の自主事業や文化会館フェスタが開催された。また文化会館における合唱指導やプロの演奏家のアウトリーチが市内各小中学校に対して実施された。	評価	様々な活動成果を発表する機会により、市民の活動意欲が向上した。また、芸術文化協会を中心とした各関係団体や子どもたちに向けた文化活動により、文化芸術の人材育成並びに市民の自主的な文化芸術活動の推進が図れた。		
				まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19074	一般事業(文化振興事業)	標	1,799 / 1,477	A	B
	19076	市展開催費	標	2,831 / 2,451	B	B
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (7) スポーツの推進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

市民が、スポーツに関心を持ち、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るためスポーツを楽しんでいます。

関連する分野別計画

第2次亀山市スポーツ推進計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市や団体等が主催するスポーツ教室・大会の参加者数	人	19,900	H27	24,158	26,211				21,000
2	市内の主な運動施設の利用率	%	72.0	H27	72.1	74.1				78.0
3	スポーツ関連団体の構成者数	人	4,754	H27	5,790	5,499				5,000
4										
5										

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	スポーツ施設が充実している	重要度 0.91	0.88		
		満足度 0.11	0.25		
2		重要度			
		満足度			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んでいる	全国高等学校総合体育大会ウェイトリフティング競技大会には、全国から総勢約400名もの高校生選手が参加されたが、大会運営には、亀山高等学校や亀山市スポーツ協会、市内事業所の方にも協力いただき、計画どおり実施することができた。また、令和3年度の三重とこわか国体・とこわか大会についても、開催に向けて実行委員会の設立や先催地の視察を行うなど、スポーツ文化の浸透について順調に進めることができたことから個別判定をAとしている。また、指定管理者や総合型スポーツクラブ、スポーツ推進委員の活動等により様々な大会や教室が開催されたことにより参加人数が増え、運動施設の利用率も上昇し、市民のスポーツに対する関心が高まっていることから、総合判定をAとした。
反省点・課題	
国体の開催に向けて、今後も綿密な事業進捗管理と、県や競技団体等の関係機関と連携・調整を続ける必要がある。また、施設面においても計画的な整備を進めるとともに、活用できる財源の確保に努める。このような大規模大会を契機として市民のスポーツ活動が一層推進されるよう、テニスコートなどその他のスポーツ施設についても必要な修繕等を行っていく必要がある。	

今後の展開方針

国体の開催に向けては、先催県の事例等を十分研究するとともに、関係機関等と調整を行い、全体像を描きながら実行委員会の運営やそれぞれの事業の進捗を図っていく。また、会場となる西野公園の野球場等の施設整備をスポーツ振興(じ)の助成を受けて進める。大きなスポーツイベントが続くこの機をとらえて、スポーツに関する情報を積極的に発信したり、引き続き気軽に参加できるスポーツ大会やイベント等も開催することで、市民が生涯を通じて健康な生活を送れるよう取り組んでいく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		スポーツ活動の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		亀山市スポーツ協会(スポーツ少年団体連絡協議会含む)を支援し、各団体による各種スポーツ教室や大会などが数多く開催された。 スポーツ推進委員との連携により、市体力テスト、壮年ソフトボール大会開催に向けた取り組みを行った。		各種教室や大会の開催により、市民が誰でも気軽にスポーツや運動に取り組める幅広い参加機会が得られた。各スポーツ少年団体を中心に、学校や地域、家庭との連携をもって子どもがスポーツや運動に取り組む環境づくりが進んだ。スポーツ推進委員の活動により、誰でも気軽に取り組めるニュースポーツの普及が進んだ。			
順調に進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19088	一般事業(スポーツ振興事業)		標	4,359 / 4,230	A	A
	19192	美し国三重市町対抗駅伝大会費		標	1,200 / 1,200	A	A
事業以外の取組		内容				活動	成果

施策の方向		スポーツの拠点づくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		西野公園等の軽微な修繕を実施するほか、学校体育施設の開放に関わるグラウンド照明灯や体育館照明の修繕等を行った。		施設環境の整備を進め、施設利用者の利便性の向上を図るとともに、地域の活動拠点となる学校体育施設の修繕に努め、施設の有効活用を進めた。			
順調に進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
					/		
事業以外の取組		内容				活動	成果
		学校体育施設の開放				A	A

施策の方向		スポーツ団体の育成と競技力の向上					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		亀山市体育協会とスポーツ少年団体連絡協議会、亀山スポーツ連合会の組織統合を支援した。 亀山市スポーツ協会に対し補助金を支出し、活動支援を行った。 全国大会出場者に対する激励金や出場旅費補助金を支出した。		各スポーツ団体の統合により、亀山市スポーツ協会の組織強化や活動支援を行い、市内のスポーツ活動の活性化が図れた。 全国大会出場に伴う激励金や旅費補助による有能な競技者への支援により、スポーツ競技力の向上が図れた。			
まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19089	団体支援事業(スポーツ振興事業)		標	9,900 / 9,900	A	B
					/		
事業以外の取組		内容				活動	成果

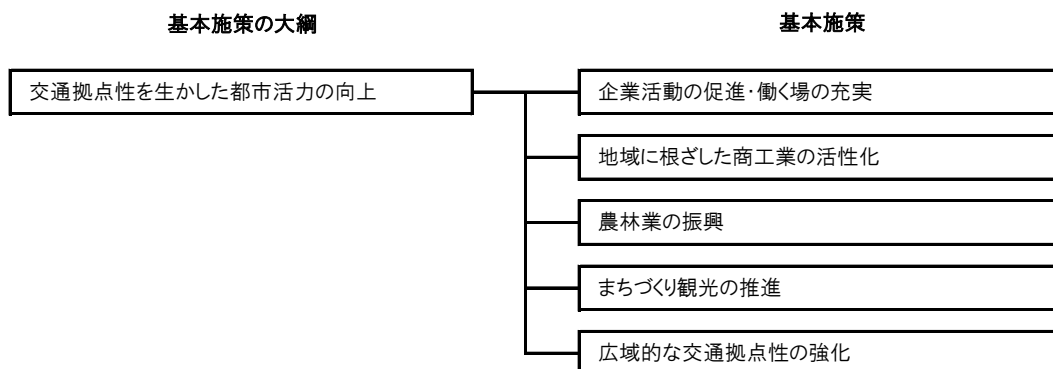
施策の方向		スポーツ文化の浸透					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		西野公園体育館において、全国高等学校総合体育大会のウエイトリフティング競技を開催した。 ホームページや広報を媒体にインターハイの開催を含め、スポーツ情報の発信を行った。 指定管理者及び総合型スポーツクラブ等により、ウォーキングやヨガなどの教室等が開催された。		高校総体でトップアスリートを身近に感じられる機会を創出したことで、市民のスポーツに対する関心の向上が図られた。 ウォーキングやヨガ教室などの開催機会をホームページ等で情報発信し、参加者を増やし、市民の体力づくりや健康づくりの向上を図った。			
順調に進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17059	国民体育大会開催準備事業		主	850 / 850	A	A
	17060	全国高等学校総合体育大会開催事業		主	13,500 / 10,313	A	A
事業以外の取組		内容				活動	成果

3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

■活力のあるまち

東西交通の要衝としての充実した交通基盤を生かし、広域的な連携・交流と、活発な産業が展開される「活力のあるまち」を目指します。



施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (1) 企業活動の促進・働く場の充実

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

基本施策が目指す姿

多様な企業が、市内に立地し、事業活動を活発に行うことで、雇用が創出されています。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	企業立地・事業拡張件数	件	-	H27	0	1				10
2	製造品出荷額等の額	億円	10,495	H26	11,766	9,613				11,200
3	製造業の従業者数	人	9,701	H26	10,088	10,235				10,200
4										
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 企業活動が活発に行われている	重要度	1.24	1.29	企業活動の活性化、働く場の充実のいずれも重要度は特に高い。満足度は、低いものの前回より上昇しており、これまでの取り組みの成果が表れていると考えられる。 引き続き積極的に施策を展開し、満足度の向上に取り組んでいくが、亀山・関テクノヒルズに進出決定した企業の操業開始が待ち望まれる。
	満足度	0.37	0.15	
2 働く場が充実している	重要度	1.46	1.39	
	満足度	0.64	0.44	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	平成30年度において産業振興奨励制度を活用した設備投資、操業開始には至っていないが、亀山・関テクノヒルズ新10区画に5社(8区画)の企業進出が決定し、持続可能な産業構造の構築は、順調に推進できている。 また、雇用対策協議会事業及び商工会議所との連携事業による既存企業の活性化、及び、雇用対策協議会を中心にハローワークと連携した雇用確保の機会提供など雇用の創出と働きやすい環境づくりは、概ね推進できている。 さらに、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への参画など企業との連携によるまちづくりは、概ねできていると考えられる。以上のことから総合判定をBとした。
反省点・課題	
<p>亀山・関テクノヒルズの新10区画へ進出決定した企業に対し、円滑な操業開始に向けてサポートを継続していく必要がある。 本年3月に県内本線が開通した新名神高速道路など高速道路が結節する利便な交通アクセス、さらにはリニア駅の誘致など、本市の立地環境におけるポテンシャルは今後、さらに高まるものと考えられ、引き続き、既存企業の事業拡充はもとより、亀山・関テクノヒルズの残区画への企業誘致を積極的に進める必要がある。 なお、働く場の充実という視点からは、製造業については充実しているが、流通、サービス等の第3次産業分野は薄い。</p>	

今後の展開方針

継続して広域的なネットワークを有する県や産業団地の開発主体、金融機関等との情報共有など連携し、立地検討企業の把握やスピード感を持った企業対応に努めるとともに、産業振興奨励制度や本市の立地特性を効果的に情報発信し、幅広い業種での企業誘致を展開していく。
また、進出決定企業に対して、産業振興奨励制度の活用など円滑な操業開始に向けてサポートを継続するとともに、雇用対策協議会主催の求人懇談会やハローワークと連携した企業就職面接会を引き続き開催するなど、既存企業及び新規進出企業の雇用確保にも協力していく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		持続可能な産業構造の構築					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	土地取得に対する支援や新規雇用者要件の緩和など、平成29年度施行の新たな産業振興奨励制度により、既存企業や進出を検討している企業に対して、制度の周知、活用を促し、企業誘致に取り組んだ。		平成30年度においては、新制度による設備投資、操業開始には至らなかったが、平成30年3月に完成した亀山・関テクノヒルズの新10区画へは、既に5社(計8区画)の進出が決定し、様々な業種の企業集積により、持続可能な産業構造の構築は、順調に推進できている。			
		順調に進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17061	産業振興奨励事業		主	52,912 / 49,920	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		既存企業の活性化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	亀山市雇用対策協議会事業により定期的な情報交換の場を持ち、企業間交流を促進した。また、亀山商工会議所と連携を図り、専門家派遣事業など、販路開拓や商品開発等による経営力向上を目指す市内の中小企業者等を支援した。		亀山市雇用対策協議会の事業を通じ、新採研修や実務者研修などを開催し、積極的に既存企業間交流の場を設け、企業ニーズの把握に努めるとともに、亀山商工会議所と連携した事業により、既存企業の活性化に向けて概ね施策を推進できている。			
		まずまず進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	5003	団体支援事業(労働者対策事業)		標	2,005 / 2,005	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		雇用の創出と働きやすい環境づくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	雇用の創出に向けて、亀山市雇用対策協議会事業として「高校指導主事との求人懇談会」や「親子と企業の懇談会」、さらにハローワークと連携した就職面談会を開催した。また、労働力確保が非常に困難な雇用情勢の中、労働関係機関が集まって意見交換できる場として働く環境づくり懇談会を開催した。		亀山市雇用対策協議会の29会員事業所で新規採用があり、新規採用者総数211名のうち、160名が県内高校の卒業者であった。また、働く環境づくり懇談会により、中小企業等の働き方改革に理解を深めたことから、概ね施策を推進できている。			
		まずまず進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	5002	融資対策事業		標	29,500 / 29,500	B	B
	5003	団体支援事業(労働者対策事業)		標	2,005 / 2,005	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		企業との連携によるまちづくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	市内事業所等に対し、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への参画を働きかけた。また、亀山商工会議所による市内の小学生を対象とした地域企業の魅力を伝える職業体験イベント(カメジョブキッズ)の開催を支援し、企業のCSRにつながる企画となるよう働きかけた。		市内企業約40社から参画を得て、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会が設立された。また、カメジョブキッズの開催により、事業者・商工会議所・行政が一体となって、地域企業の魅力を発信し、小学生のキャリア教育を推進するなど、CSR活動の支援を進めており、概ね施策を推進できている。			
		まずまず進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	18002	地域企業魅力発信・子どもの職業体験支援事業		主	1,200 / 1,200	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (2) 地域に根ざした商工業の活性化

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

基本施策が目指す姿

市内事業者が、地域に根ざし活発な経営を行っています。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	都市拠点における空き店舗活用件数	件	-	H27	0	3				5
2	カメヤマ創業アシストのサポートを受けた創業件数	件	-	H27	5	8				30
3										
4										
5										

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	日常の買い物がしやすい	重要度	1.37	1.31	日常の買い物しやすさは、特に重要度が高い。満足度は前回より上昇しており、スーパーやドラッグストア等の新規開店によるものと考えられる。 外食店等の充実、重要度は低いものの、満足度は特に低く、満足度向上につながる施策を展開する必要がある。
		満足度	0.02	0.13	
2	外食や宴会等を行う場所が充実している	重要度	0.72	0.74	
		満足度	1.04	1.07	
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B	空き店舗等活用支援補助金を活用した創業が3件あり、にぎわいのある商業地域の形成は、順調に推進できており、個別判定をAとしている。商工会議所や商業団体など多様な主体による一体的な取り組みの促進、創業資金利子補給など市内事業者の経営力の向上、創業セミナーなど新たなビジネスの創出については、それぞれ、まずまず推進できており、個別判定をBとしている。また、基本施策に設定する成果指標においても実績が出ており、基本施策が目指す姿にまずまず近づけることができていると考えられ、総合判定をBとした。
まずまず進んでいる	

反省点・課題

本市の発展の中心的な役割を担う市街地の活性化を図るため、空き店舗等の解消による商業の活性化及びにぎわいの創出が必要であり、若い世代の地方志向や女性活躍に対する機運が高まるなか、こうした層が活躍できる環境づくりを進めるため、若者・女性の創業等についての支援の充実をさらに検討する必要がある。また、飲食については、市民アンケートでの満足度が特に低いことから、新たな創業を誘導する必要がある。

今後の展開方針

若者・女性の創業等への積極的支援として、亀山市空き店舗等活用支援事業補助金制度(対象経費の2分の1、上限額100万円)について、創業者が若者・女性である場合に限り、補助金上限額をこれまでの1.5倍となる上限額150万円と拡充し、若者・女性の創業意欲の増進と自己費用負担の軽減を図る。また、創業セミナー、創業融資にかかる資金繰り支援を継続実施していく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		にぎわいのある商業地域の形成					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		<p>「亀山市立地適正化計画における都市機能誘導区域内にある空き店舗や空き家等を改装して開業をする事業者に対し、新たに平成30年度から店舗改装費用の一部(対象経費の2分の1、上限額100万円)を補助する空き店舗等活用支援補助金制度を創設した。また、商工会議所等と連携し、創業支援に係る情報発信を積極的に行った。</p>		<p>空き店舗等活用支援補助金を活用した創業は3件あり、創業者の負担軽減と経営の安定を図り、まちの魅力を向上させるにぎわいのある商業地域の形成に努めることができた。</p>			
順調に進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17062	創業等支援事業		主	4,184 / 3,913	A	B
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		多様な主体による一体的な取り組みの促進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		<p>「亀山まちゼミ」や、「亀山市」(亀山市商業団体連合会主催)を支援し、商業団体の連携強化に努めた。また、地域企業の魅力発信し、中学生職場体験事業につながる小学生のキャリア教育を推進する「カメジョブキッズ2018」(主催:亀山商工会議所)開催を支援し、商工業の活性化に取り組んだ。</p>		<p>商業団体の組織力や団体間の連携強化を支援するとともに地域企業の魅力発信につながった。また、事業者、商工会議所、行政が一体となり、「カメジョブキッズ2018」を開催し、市内事業者による22種の職業体験プログラムが実施された。</p>			
まずは進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	18002	地域企業魅力発信・子どもの職業体験支援事業		主	1,200 / 1,200	A	A
	7007	団体支援事業(商工業振興事業)		標	12,820 / 12,570	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		市内事業者の経営力の向上					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		<p>市内での創業者に対し、創業資金融資にかかる保証料及び利子の一部を補給することにより、スタート段階における創業者の負担軽減と経営の安定を図った。</p>		<p>小規模事業者に対する利子補給制度、保証料補給制度、創業資金利子補給制度等の資金繰り支援を実施することで、市内事業者の新たな事業展開や経営安定化につながっている。</p>			
まずは進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17062	創業等支援事業		主	4,184 / 3,913	A	B
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		新たなビジネスの創出					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		<p>市内での創業予定者や創業後間もない事業者を対象に、専門家を講師とした創業セミナーや個別相談会を開催した。また、平成30年度から新たに空き店舗等活用支援補助金制度を創設し、市内での創業を支援した。</p>		<p>平成25年度から創業セミナーを毎年度開催しており、平成30年度末の累計受講者数は89名となった。平成30年度の受講者11名は、当該年度中の創業にまでは至らなかったが、創業に関してのスキルを習得したことで、今後の創業が期待できる。</p>			
まずは進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17062	創業等支援事業		主	4,184 / 3,913	A	B
	7006	一般事業(商工業振興事業)		標	9,670 / 6,224	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (3) 農林業の振興

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

基本施策が目指す姿

農林業の担い手が、効率的かつ安定した経営を営んでいます。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	新規認定農業者及び認定新規就農者の数	人	-	-	0	3				10
2	6次産業化や農商連携に取り組む認定農業者数	人	10	H27	10	10				15
3	利用間伐施業面積(累計)	ha	-	-	74	152				300
4										
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 農業・林業が盛んに行われている	重要度	0.93	0.78	農林業の振興については、前回より重要度は大きく下降している。一方で、満足度は低く、前回より若干下降していることから、引き続き、農林業振興施策を展開し、重要度、満足度の向上に努める必要がある。
	満足度	0.38	0.39	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	農業においては、農業経営体の育成・確保、農業経営の安定化については認定農業者や営農組織の支援、獣害対策等、まずまずの進捗が図れており、個別判定をBとしている。高付加価値農業の展開については、特産品のPR、販売拡大を進めており、個別判定をBとしている。林業においては、林業事業体の森林施業の集約化・団地化、利用間伐等を促進するよう市単独の上乗せ補助金を交付し、林業生産活動を支援したことで、成果指標に対しまずまずの実績が図られたこと、また、木材利用においても公共建築物(川崎小学校、関の山車会館)の木質化等が図られたことから、個別判定をAとしている。こうした取り組みにより、基本施策が目指す姿である、農林業の担い手の効率的かつ安定した経営にある程度寄与していると考えられることから、総合判定をBとした。

反省点・課題

農業においては、新規就労者の確保及び集落営農組織等の継続が課題となっており、平地の水田や茶畑での農用地の利用集積を一層加速させるとともに、中山間地域での集積を促進するための取り組みを推進・検討していく必要がある。また、6次産業化や農商連携、農福連携を進める必要がある。

林業においては、諸施策により、長期の施業委託が従前と比較して進んできたものの、木材価格の低迷や経費の上昇、相続等により不在地主も多く、森林所有者の森林整備に対する意識・関心の向上までには至っていない。また、境界が不明な森林も増加しつつあり、林業事業体が森林所有者から合意を得るのに時間を要するなど、施業集約化・団地化が年々困難となる課題が顕在化しつつある。

今後の展開方針

農業においては、経営の安定化や生産性の向上等を図るため、継続して集約化や6次産業化・農商連携、農福連携、ブランド化を促進するとともに、引き続き意欲のある担い手農家・経営組織の支援を行う。また、地元企業等とのタイアップを検討し、高付加価値農業の展開を進めていく。

林業においては、引き続き、林業事業体の林業生産活動を支援するとともに、令和元年度から開始する手入れの行き届いていない森林を自ら経営や管理することができない森林について、公的に管理する制度「森林経営管理制度」によって調査した森林のうち、林業に適した森林を林業事業体へ経営や管理を再委託し、林業事業体の事業量を確保することで経営の安定化を図っていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 農業経営体の育成・確保							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	農業の担い手として中心的な役割を果たす認定農業者の新規認定3件(主穀、水稲・野菜混合、肉用牛)、更新認定3件(主穀、水稲・野菜複合、野菜・果樹・花木等複合)を行った。また、営農組織の持続的な支援を図るとともに、集団転作に取り組む営農組合等3組織に対し、補助金を交付した。		人・農地プラン作成事業及び団体支援事業により現在認定されている農業者や営農組織の維持を図ることができている。新規就農者のさらなる確保や集落営農組織の発展のための支援といった課題もあるが、農業経営体の育成・確保はまずまず推進できている。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	6075	人・農地プラン作成事業		標	154 / 154	B	B
	6014	団体支援事業(生産調整対策事業)		標	11,300 / 10,808	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 農業経営の安定化							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	有害鳥獣による農作物への被害防止を図るため、出前講座を行うとともに、三重県猟友会亀山支部へ有害鳥獣の捕獲を委託する等、獣害対策に取り組んだ。また、管内町地内農業用排水路のブロック積が崩落したため、国の農業水路等長寿命化・防災減災事業により、翌年度の工事着工に向けて設計業務を委託した。		農作物等の被害額は年々減少の傾向であるが、獣害対策は、さらに推進していく必要がある。また、農業用排水路の整備により、施設の長寿命化だけでなく、農業経営の安定化に繋げていく。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	6009-1	有害鳥獣対策事業(防止)		標	10,105 / 8,225	B	B
	6009-2	有害鳥獣対策事業(駆除)		標	7,036 / 6,914	A	A
	6007	一般事業(農業振興事業)		標	9,198 / 8,333	A	A
	6098	団体営かんがい排水事業		標	14,000 / 1,847	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 高付加価値農業の展開							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	新たな地域特産品の発掘・研究、6次産業化の展開、農商連携による商品開発やブランド化、付加価値の向上を図るため、特産品フェアなどに出展し、亀山茶や梅ジャムなどのPRを行った。また、中山間地域において、地域資源を生かしたぼたるまつりや花蓮まつりなどを通じ、地域の活性化に取り組む団体の支援を行った。		中山間地域活性化事業を通じて、都市住民や地域住民との交流を通じた農業の展開を図るとともに、特産品フェアなどへの出展により、亀山の特産品を全国的にPRを行い、販売拡大を図っている。さらに今後地元企業等とのタイアップを検討し、高付加価値農業の展開を進めていく。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	6035	特産振興事業		標	3,525 / 3,471	A	A
	6069	ふれあい農園管理事業		標	438 / 418	B	B
	6052	中山間地域活性化事業		標	750 / 750	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		林業経営の安定化						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A		効率的で安定的な林業経営を支援するため、林業事業体の森林施業の集約化・団地化、利用間伐等に対し、国・県の造林補助金等に加えて、市単独の上乗せ補助金を林業事業体に対し交付した。また、地域材を活用した公共建築物(川崎小学校、関の山車会館)の木質化や木製品品の導入を図った。		上乗せ補助金を交付することで、森林所有者の負担が軽減され、従前と比較すると森林所有者の長期施業委託が増加し、利用間伐が進むことにより、林業事業体の安定経営に向けた一助となった。また、市公共建築物木材利用方針に基づき、関連部署との連携により公共建築物の木質化等が進み、木材の循環利用に繋がった。				
順調に進んでいる		活動		評価				
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17063	林業生産活動支援事業		主	14,770 / 14,769		A	A
	6022	一般事業(林業振興事業)		標	1,184 / 1,164		A	A
事業以外の取組	内容						活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (4) まちづくり観光の推進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

来訪者が、地域の魅力に共感し、活気にあふれた交流が行われています。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	主要観光施設入込客数	人	306,650	H27	248,902	235,411				368,000
2	関宿内の観光関連店舗数	店舗	22	H28	22	24				26
3	まちづくり観光に関わる団体数	団体	89	H28	88	90				94
4										
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 観光地としての魅力があり、観光施設が整っている	重要度	0.84	0.80	多くの市民は、亀山市が観光の魅力に乏しいという認識をもたれていることが窺えるため、関宿のまちなみや亀山7座トレイルなどについて、市民向けにも更なる発信を行うことも必要である。
	満足度	0.79	0.90	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	広域的な観光振興として、鈴鹿山脈を境に隣接する三重県・滋賀県の8市町が共同で鈴鹿国定公園の観光マップを作製したほか、鈴鹿山脈等の登山道の維持管理や情報発信などに連携して取り組むため、石水溪観光協会や、鈴鹿高等学校、亀山市地域社会振興会との間で、亀山7座トレイル登山道観光資源活用協定を締結した。また、亀山商工会議所や亀山市観光協会と連携しながら、大型クルーズ船の誘客活動にも取り組んだほか、亀山市フィルムコミッションも設立され、本市の豊かな自然や歴史を市内外に発信する新たな素地ができた。その一方で、基本施策に設定している主要観光施設入込客数が、近年、減少傾向にあることから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
既存の個々の観光資源だけでは観光客の増加は難しいので、新たな観光資源の開発やプロモーション活動も進めながら、市全体の観光振興を総合的・計画的に進める必要がある。また、まちづくり観光のコーディネート機能を果たす亀山市観光協会の運営基盤の強化についても、引き続き取り組んでいく必要がある。	

今後の展開方針

地域の魅力発信のためには、既存の観光資源単体での発信だけではなく、例えば新しく整備を進めている亀山7座トレイルに合わせて、歴史的なまちなみや食の観光資源等もPRするなどにより、既存の観光資源にこれまで訪れなかった客層の誘導も期待できることから、市内の観光資源の一体的なプロモーションも考慮に入れた情報発信を行うとともに、市の観光振興を一層推進するために新たな観光ビジョンを策定することで、まちづくり観光の推進を図る。また、亀山市観光協会の組織運営については、引き続き協会の各専門部会とともに協議・検討を行い、必要な運営支援も行うことで、組織力の強化を図っていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		持続可能なまちづくり観光の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	「関宿のにぎわいのための活性化委員会、クルーズ船の誘客活動等の取り組みのため企画委員会が設立され誘客活動を行った。また、亀山市フィルムコミッションが9月末に設立し、対外発信に必須のHPが作成され、市の地名度向上に向けた取り組みが行われた。フィルムコミッション設立により、多くの団体、企業が関連した組織体が形成されることになり亀山版DMOの礎となると考える。	評価	HP閲覧数は順調に増加しており、観光入込客は目標値には届かなかったが、猛暑等の環境変化に関わらず滞留型施設の玉屋歴史資料館、石水溪キャンプ場、歴史博物館等の入込客数は増加に転じた。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17065	観光協会運営支援事業	主	17,700 / 17,392		B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		観光地の魅力づくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	「県内及び県外交流市のイベントで観光プロモーションを実施し、関宿を中心としたPRを行った。大型クルーズ船の誘客に関して、出航地である横浜港で乗船前に市のPRを行った。亀山7座トレイル事業は、亀山7座観光資源活用協定に基づき亀山7座トレイル登山道活用ネットワークが結成され、市民協働事業として6回の意見交換会を行い、亀山7座登山道活用プランの検討を行った。	評価	観光PRはさまざま数値的効果が得られないものであるが、土山SAのパンフレットスタンドで10,000部/年の観光パンフレットを配布するなど、本市の観光の魅力発信については一定の成果を得た。また、大型クルーズ船の誘客には、横浜港で乗船時にPRを行い多くの誘客を行った。亀山7座トレイル事業については、猛暑、台風等の天候の影響で十分な現地調査が実施できなかった。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17064	観光プロモーション推進事業	主	1,000 / 985		B	B
	7056	亀山7座トレイル事業	標	976 / 901		B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		快適に滞在できる受け入れ環境の向上					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	「関宿・周辺地域にぎわいづくり基本方針」に沿った事業を行なう団体に対し、関宿にぎわいづくり補助金交付要綱に基づき、1団体に補助金を交付し、賑わいづくりに資する事業実施を支援した。 亀山納涼大会、関宿祇園夏まつり、街道まつり等を実行委員会主催により実施した。	評価	関宿における各種イベントに参加する団体に活動支援を行い、関宿のにぎわい創出につながっている。 観光イベントの実施団体に補助金を交付して活動支援することにより、市の魅力、来訪者との交流促進、市民相互の連帯感の醸成に寄与している。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	7044	関宿・周辺地域にぎわいづくり推進事業	標	270 / 270		B	B
	7011	団体支援事業(観光振興事業)	標	21,267 / 21,134		B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (5) 広域的な交通拠点性の強化

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

基本施策が目指す姿

市内外の人が、高速交通ネットワークを活用し、広域的な交流・連携を行っています。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	リニア中央新幹線亀山駅整備 基金残高	億円	15.5090	H27	16.5106	17.0175				20
2										
3										
4										
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 高速道路網が整備されている	重要度	1.05	1.07	高速道路網に対する市民の重要度はやや高くなっている中で、市民の満足度が伸び悩んでいる。新名神高速道路が急ピッチで進められていたため、市民アンケート調査の実施時期が、新名神高速道路の新四日市JCT・亀山西JCT間の開通前であったこと等、高速道路網整備状況の市民認知度が影響していると考えられる。
	満足度	0.63	0.63	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んでいる	<p>リニア中央新幹線市内停車駅誘致の推進については、リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議を中心とした誘致活動や県等関係機関と連携した取り組みを通じて、順調に進めることができている。また、リニア駅整備基金の計画的な積み立てにより、基金積立額が目標額(20億円)の約85%に達し、リニア市内停車駅誘致後の周辺整備に向けた財源確保も順調に進めている。</p> <p>一方、広域道路網の強化については、期成同盟会を通じて整備促進を働きかけてきた新名神高速道路の三重県内区間が平成30年度に開通するとともに、鈴鹿亀山道路のルート決定、新名神高速道路(大津JCT～亀山西JCT)の6車線化の事業許可など、高速道路網の整備促進を順調に進めることができている。</p>
反省点・課題	
<p>リニア中央新幹線市内停車駅誘致の推進については、JR等の動向を注視し先行開業区間の整備状況を把握しつつ、早ければ数年後に概略のルートや駅位置の決定が予測される中で、全線開業と市内停車駅誘致について、更に市を挙げた活動として盛り上げていけるよう、リニア亀山市民会議を通じた取り組みや関係機関との連携した取り組みを強化する必要がある。また、市内停車駅の設置効果を最大限生かすことができるよう、駅を核としたまちづくりに向けた研究を継続する必要がある。</p> <p>一方、広域道路網の強化については、鈴鹿亀山道路及び国道1号関バイパスの早期実現に向け、関係自治体や関係機関との連携を一層強化しながら、継続した要望活動や更なる機運醸成を図る取り組みを行っていく必要がある。</p>	

今後の展開方針

リニア中央新幹線市内停車駅誘致の推進については、市民意識の高揚とリニア駅誘致自治体としてのPRを積極的に展開するため、リニア亀山市民会議を補助支援し、シンポジウムの開催等の取り組みを展開していく。また、リニア市内停車駅誘致後の周辺整備に備える基金積立額の見直しや、先行開業区間の中間駅自治体の事業も踏まえた中で、市内停車駅誘致後のまちづくりに向けた更なる研究を行っていく。

一方、広域道路網の強化については、鈴鹿亀山道路及び国道1号関バイパスについて、関係自治体や関係機関と連携した要望活動や機運醸成に向けた取り組みを展開していく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A 順調に進んでいる	活動	リニア亀山市民会議を補助支援し、中央要望をはじめ、リニア鉄道親子学習会の開催、リニア駅イメージポスターの作成、会報誌の全戸配布、民間ショーウィンドウでの展示等広くPR等誘致活動に努めた。リニア中間駅設置開業による影響把握調査の概要版を作成し、要望活動等で活用した。リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積み立てを行い、当該基金残高が約17億円となった。			評価	リニア市民会議を通じた取り組みや県等関係機関と連携した取り組みにより、市内停車駅誘致活動を積極的に展開するとともに、市民意識の高揚にも繋げることができている。また、リニア亀山駅整備基金を目標額20億円の約85%まで積み立て、リニア市内停車駅誘致後の周辺整備に向けて、計画的な財源確保を図ることができている。	
		関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]
		17066	高速交通促進事業	主	1,687 / 1,591	A	A
		17067	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	主	50,690 / 50,690	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

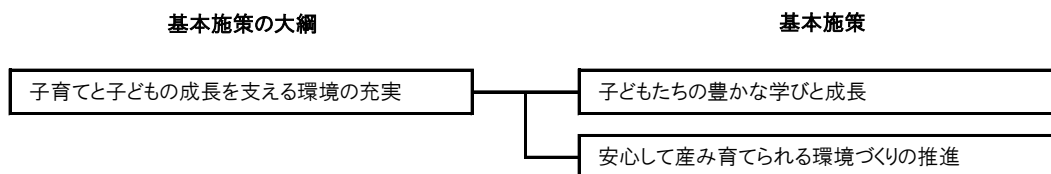
施策の方向 広域道路網の強化							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A 順調に進んでいる	活動	新名神高速道路建設促進期成同盟会、一般国道1号関バイパス建設促進期成同盟会、鈴鹿亀山道路建設促進期成同盟会を通じ、関係市町及び関係者とともに、国・県に対して、要望活動を行った。 また、新名神高速道路の建設促進のため、関係市町及び関係者とともに、三重・滋賀建設促進県民協議会大会を開催した。			評価	新名神高速道路三重県区間の開通や鈴鹿亀山道路のルート決定、また、新名神高速道路(大津JCT～亀山西JCT)の6車線化の事業許可など、広域幹線道路網の整備促進に繋げることができた。	
		関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]
					/		
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	新名神建設促進同盟会、関バイパス建設促進同盟会、鈴鹿亀山道路建設促進同盟会要望活動等					A	A

4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

■豊かな子育てができるまち

亀山市ならではの充実した子育て支援と、質の高い教育に支えられながら、市全体が子どもたちの成長を見守る中で、「豊かな子育てができるまち」を目指します。



施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (1) 子どもたちの豊かな学びと成長

(評価担当者)

教育部長

草川 吉次

基本施策が目指す姿

子どもたちが、将来の自立につながる生きる力を身に付けています。

関連する分野別計画

亀山市学校教育ビジョン

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	コミュニティ・スクール実施校数	校	3	H28	3	6				8
2	普通教室等への空調機設置率(小)	%	36.2	H28	44.3	49.7				100
3	普通教室等への空調機設置率(中)	%	50.0	H28	50.9	100.0				100
4	普通教室等への空調機設置率(幼)	%	25.0	H28	25.0	25.0				100
5	学校評価アンケートにおける授業理解度(小)	%	88	H27	88.7	88.6				92
6	学校評価アンケートにおける授業理解度(中)	%	83	H27	80.3	81				85
7	学校評価アンケートにおける学校満足度(小)	%	91	H27	91.5	91				92
8	学校評価アンケートにおける学校満足度(中)	%	91	H27	88.3	83.9				92

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	小中学校の施設や設備が整っている	重要度	1.44	1.38	小中学校の施設や設備が整っている。学校教育の内容や取組が充実している。青少年を見守り応援する活動が行われている。のいずれも重要度は若干減少しているものの、満足度は3項目とも上昇している。これは、空調機整備を含めた学校施設の計画的な整備やコミュニティスクール、放課後子ども教室、愛の運動の取り組みを通して、開かれた学校運営が浸透しつつあると考える。
		満足度	0.40	0.43	
2	学校教育の内容や取組が充実している	重要度	1.50	1.41	
		満足度	0.05	0.29	
3	青少年を見守り応援する活動が行われている	重要度	1.44	1.39	
		満足度	0.39	0.55	
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	「地域とともにある学校づくり」では、コミュニティ・スクール認定校が順調に増えている。「学びの環境の充実」においては、川崎小学校改築事業及び普通教室空調機整備事業(中学校)が完了した。また、普通教室空調機整備事業(小学校)については工事設計を年度内に実施し、工事も早期に完了できる見通しであり、計画的な学校施設の環境整備を進めることができた。また、「子どもたちの育ちのための学びの展開」では、外国語指導助手配置事業や学校図書館支援事業、情報教育推進事業等を、「すべての子どもの学びを支える教育の推進」においては、個の学び支援事業や少人数教育推進事業により、着実に事業の推進を図ることができた。特に、書く力の育成の取組の成果が国語における学力・学習状況調査結果にも表れ始めている。これらのことから、まずまず進んでいる。
反省点・課題	
<p>成果指標に掲げる授業理解度や学校満足度は現状値に比べ、伸び悩んでおり、特に中学校の学校満足度が減少傾向にある。多様な支援を必要とする児童生徒が増加する中、学習生活両面において個々の能力や状況を十分踏まえ、さらにきめ細やかな教育を推進することが今後必要である。</p> <p>見守り活動や体験機会の提供など地域全体で子どもの育みを支える「地域における子どもの居場所づくり」として、「『亀山っ子』市民宣言」を掲げ展開しているが、市内の様々な実施団体の取組みへの定着が必要である。</p>	

今後の展開方針

引き続き、市全体または各学校における学力定着状況を分析し、各校における学力向上の取組みの確実な実践を促し、授業改善の進捗状況を把握する。また、これまでの取組みを振り返り、次期学力向上推進計画を策定する。さらに、亀山市の特色でもある少人数による児童生徒へのきめ細やかな指導の継続や、国または県の学力向上に係る事業の積極的活用を通して、児童生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図るとともに、魅力ある学校づくりにおいて小中連携を進める。

「『亀山っ子』市民宣言」に加えて、子育て家庭を核とした子どもの居場所創出に向けて「かめやまお茶の間10選(実践)」の具現化を進めていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域とともにある学校づくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	各校で地域と連携した行事や交流を進めた。学校運営協議会等を通じて地域との連携・協働による教育力の向上を図った。CS(コミュニティ・スクール)認定校の拡大に向け、準備校を設定し、視察や講師招聘による研修を進めた。地域と連携した防犯研修会、体験型防災学習や訓練を実施した。各校で総括評価を実施、次年度への取組課題等を明らかにした。		各校において、地域資源を生かした特色ある教育活動や地域と連携・協働した学校運営が継続されている。CS(コミュニティ・スクール)については、平成30年度新たに3校がCS認定校となり、合計6校となった。また、令和元年度導入に向け3校が準備に入り、令和元年度CS認定校は9校(目標値達成)に、さらに令和2年度導入に向けて3校が準備に入る見込みである。			
		順調に進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19148	特色ある学校づくり事業(小学校費)		標	2,977 / 2,828	A	A
	19149	特色ある学校づくり事業(中学校費)		標	609 / 580	A	A
	19182	コミュニティスクール推進事業		標	298 / 202	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	学校関係者評価を生かした各学校の総括評価の実施					A	A
	家庭や地域等と連携した防災訓練や各校の危機管理マニュアルの見直し					A	A

施策の方向		学びの環境の充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができるよう、川崎小学校改築事業、普通教室等空調機整備事業を進めるとともに、各施設の状況に応じた整備を実施した。 普通教室等空調機整備事業については、中学校における事業を完了し、小学校においても事業の前倒しにより、工事契約の締結を行った。		川崎小学校改築事業が完了し、安全管理やバリアフリー面における課題の解決ができた。 また、小学校における普通教室等空調機整備事業は、工事契約締結により、次年度夏季における空調機の使用が可能となる見込みである。 これら及び他事業の実施により、学びの環境整備を着実に進めることができた。			
		順調に進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17068	川崎小学校改築事業		主	853,991 / 758,728	A	A
	17069	幼稚園保育室等空調機整備事業		主	2,000 / 972	A	A
	17070	普通教室等空調機整備事業(小学校)		主	10,478 / 8,024	A	A
	17071	普通教室等空調機整備事業(中学校)		主	48,352 / 48,352	A	A
	17072	中学校給食実施事業		主	40,348 / 39,267	A	B
	19008	施設整備費(小学校費)		標	22,561 / 22,561	A	A
	19027	施設整備費(中学校費)		標	12,678 / 12,677	A	A
	19043	施設整備費(幼稚園費)		標	1,674 / 1,674	A	A
	19273	地場農畜産物利用推進事業		標	303 / 265	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	三重県建設労働組合亀山支部の支援による学校施設整備					A	A
	通学路交通安全プログラムによる通学路点検					A	A

施策の方向		子どもたちの育ちのための学びの展開					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	ALTを5名配置し、全小学校3~6年において英語科・英語活動の先行実施を行うとともに英語デイキャンプを実施した。指導者用タブレットを236台導入、授業での活用を図った。学力定着状況を分析し、授業改善や問題テ-タベ-ス活用を通じて学力定着を図った。次年度に向け、小中連携強化を柱とする教育研究体制の見直しや市内教職員の研修方針を策定した。		小中学校児童生徒の授業理解度はほぼ横ばいの状況である。書く力を軸とした学力向上の取組が各校に浸透しつつある。児童生徒の年間図書貸出冊数は83.4冊へと増加し、読書習慣の定着が進んだ。特別の教科道徳や人権教育等の取り組みにより児童生徒の自己肯定感が高まりつつある。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17073	外国語指導助手配置事業		主	25,909 / 23,375	A	B
	17074	情報教育推進事業(小学校)		主	24,716 / 22,825	A	B
	17075	情報教育推進事業(中学校)		主	13,090 / 10,533	A	B
	17076	学校図書館支援事業		主	11,993 / 11,740	A	A
	17077	学力向上推進事業		主	4,768 / 4,392	A	B
	19015	体育・文化活動支援事業(小学校費)		標	1,939 / 1,439	A	A
	19030	体育・文化活動支援事業(中学校費)		標	466 / 242	A	A
	19033	中学校体験活動支援事業		標	543 / 524	A	A
	19105	幼児教育推進事業		標	2,009 / 1,652	A	A
	19106	教職員研修事業		標	1,490 / 1,051	A	B
	19271	道徳・人権教育推進事業		標	585 / 415	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	カリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究(英語、国語)や英語デイキャンプの実施					A	A
	次年度に向けた亀山市教育研究体制の見直しと亀山市教育関係職員の研修方針の策定					A	B

施策の方向 家庭・地域の教育力の向上									
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】						
B まずはまず進んでいる	活動	基本的な生活習慣の確立、自己肯定感の向上を軸とした家庭教育出前講座開催や食育リーフレット類の作成配布を行うとともに、訪問型家庭教育支援の在り方についての方向性を転換した取り組みとして子育て家庭に向けた応援メッセージの策定の検討を社会教育委員会において行った。	評価	基本的な生活習慣や自己肯定感確立についての意識啓発は進められたが、参加者と非参加者の両極化の傾向が見られ、開催の積み上げによって少しずつ意識醸成を図っていく必要がある。					
				関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動
				19132	子育て学習展開事業	標	1,215 / 1,013	B	B
事業以外の取組	内容						活動	成果	

施策の方向 すべての子どもの学びを支える教育の推進									
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】						
B まずはまず進んでいる	活動	小中学校に介助員35人、学習生活相談員10人、生活支援員2人に加え、医療的ケア対応の看護師1人を新規配置。SCやSSW、外国人児童生徒支援員等を継続配置。少人数教育推進教員を9人配置。部活動充実に向け、部活動指導員を新規2名配置。通級指導教室増設に伴い学習環境整備を行った。学習教室136回開催。Q-U分析を仲間作りに生かした。	評価	個に応じたきめ細やかな支援により、児童生徒の心の安定を図り、落ち着いた学校生活を実現している。様々な事例に対して、必要に応じて学校と関係機関が連携し、情報共有しながら、児童生徒や保護者への支援や指導助言を行っている。学級満足度は、小中学校とも若干下がっている。いじめ認知件数は減少したが、不登校児童生徒数は増加傾向にある。					
				関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動
				17078	個の学び支援事業(幼稚園)	主	12,510 / 11,300	A	B
				17079	個の学び支援事業(小学校)	主	56,380 / 54,702	A	A
				17080	個の学び支援事業(中学校)	主	13,110 / 12,292	A	A
				17081	少人数教育推進事業	主	27,931 / 27,219	A	A
				17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	主	3,787 / 2,417	B	B
				19259	特別支援教育推進事業	標	323 / 303	A	A
				19116	生徒指導充実事業	標	1,605 / 1,491	A	B
				19111	適応指導教室事業	標	3,128 / 3,041	A	B
				19286	外国人児童生徒教育支援事業	標	3,080 / 3,003	A	B
事業以外の取組	内容						活動	成果	
	部活動指導員の配置						A	A	
						A	A		

施策の方向 青少年の健全育成と青少年活動の促進									
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】						
B まずはまず進んでいる	活動	第2次「『亀山っ子』市民宣言」具現化行動計画の最終年度として、「愛の運動」やサマーキャンプの開催など実践を通じて、地域で子どもを育む意識醸成を図る取り組みを進め、第3次具現化行動計画について青少年育成市民会議と調整した。また、青少年総合支援センターにおいて、登下校防犯プランに即してパトロールコースなどの修正を行った。	評価	「地域の子どもは地域で育む」という意識醸成が進み、「『亀山っ子』市民宣言」の具現化行動計画の実践が増加などの一定の成果を得た。青少年の居場所づくりの方策として、子育て家庭に向けた応援メッセージの作成と併せて今後の展開を構築していく必要がある。					
				関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動
				19099	青少年健全育成費	標	4,811 / 4,445	A	A
				19100	青少年総合支援センター費	標	14,929 / 14,012	A	A
				19101	成人式開催費	標	596 / 521	A	A
				19289	青少年自立支援事業	標	4,068 / 3,978	A	A
事業以外の取組	内容						活動	成果	

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (2) 安心して産み育てられる環境づくりの推進

(評価担当者)

健康福祉部長 井分 信次

基本施策が目指す姿

子育て世帯が、周りに支えられながら、安心して子どもを育てています。

関連する分野別計画

亀山市子ども・子育て支援事業計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	出生数	人	455	H27	371	411				465
2	子育て支援センター利用者数	人	34,932	H27	35,224	33,638				37,000
3	低年齢児(3歳未満児)の待機児童数	人	6	H28	3	6				0
4										
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 子育ての相談、保育等が充実して利用しやすい	重要度	1.32	1.26	重要度については2項目とも前回調査より下がってはいるものの、満足度については大きく上がっており、それぞれの平均値(重要度1.10、満足度-0.18)からすると、相対的に重要度も満足度も高い状況である。これは、子育ての相談体制の充実や待機児童対策、また新たに設置した「子育て世代包括支援センター」による妊娠期から幼児期までの切れ目のない育児支援等の効果の一端が現れたものと考えられる。
	満足度	0.05	0.11	
2 地域の見守りの中で、子どもを健やかに育てられる環境が整っている	重要度	1.40	1.34	
	満足度	0.13	0.19	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	安心して産み育てられる環境づくりに向けて、重要な柱である妊娠期から幼児期までの継続的な育児支援においては、平成30年度からの「子育て世代包括支援センター」による子育て支援体制の充実や未就学児を対象とする医療費の窓口無料化、また、子育てが孤立しない環境として、悩み等の相談に対してワンストップで的確に対応する等子育て支援に成果を上げている。さらに、出会い・結婚から定住への支援については、出会いの機会づくりや継続した子育て情報の発信等が進んでいる。 一方、ニーズの高い低年齢児の保育施設(認定こども園)の整備は、十分な成果をあげることができていないものの、全体の進捗状況から総合判定をBとした。

反省点・課題

人口減少社会が進展する中、女性の社会進出や共働き家庭の増加により保育ニーズが高まり、保育所や認定こども園において低年齢児(0歳~2歳)の待機児童が発生している。市内2か所の小規模保育事業施設や待機児童館を活用しているものの解消には至っていない。また、放課後児童クラブについても、利用率が高まり毎年のように新增設等整備を行っているが、大規模校を中心に飽和状態になっている校区があることから、中長期的な展望により計画的な対応が求められる。

一方、子育て支援センターを中心とした親同士の情報交換や悩みの相談、子育て講座の開催等様々な支援策を子育て世代に対して効果的・効率的に届けるため、情報発信・PRを強化していく必要がある。

今後の展開方針

保育ニーズに対応する新たな認定こども園について、地元自治会の意見を丁寧に聴きながら地元との協議・調整を進める。また、放課後児童クラブについては、今後の利用見込みの推移や保護者の就労動向を見据えた整備の方向性を検討するとともに、利用者が特に集中する長期休暇における居場所事業を強化し、待機児童を出さないための取り組みを進める。さらに、子どもの良質な生育環境の確保に向けた「子ども・子育て支援事業計画」の策定を進めるとともに、10月からの幼児教育無償化に際しては、十分な準備を行い適切かつスムーズに実施していく。一方、子育てや発達相談においては、保健・福祉・医療・教育のネットワークを生かした総合相談を進めるとともに、子育て世代包括支援センターを中心とした妊娠期からの切れ目のない支援の充実と、SNS等を活用した子育てに関する情報発信の強化を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 健やかに産み育てられるための支援の充実						
(個別判定)	活動	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]			
B まずは進んでいる	活動	評価	<p>【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 平成30年4月に「子育て世代包括支援センター」を設置し、これまでの母子保健事業に加えて、退院直後の母子に対し、新たに産婦健診や心身のケア・育児のサポートを行う等産後も安心して子育てができる支援体制を強化した。 また、9月からは未就学児を対象とした福祉医療費助成の窓口無料化を実施した。</p>			
			<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】 「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、関係部署や医療機関等と連携して妊娠期から幼児期までの切れ目のない支援を行うことや、医療費の窓口無料化による経済的負担の軽減等により、健やかに産み育てられるための取り組みを進めている。</p>			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17083	福祉医療費助成事業(子ども)	主	200,072 / 194,155	A	A
	17085	不妊・不育症治療費助成事業	主	5,900 / 5,009	A	A
	17086	かめやまげんきっこ育成事業	主	1,500 / 1,184	B	B
	18003	子育て世代包括支援事業	主	73,089 / 64,800	B	B
	3049	児童手当給付事業(出生祝金)	標	1,800 / 1,740	A	B
	3037	一般事業(児童福祉一般事業)	標	5,940 / 4,816	A	A
	3009-3	地域団体支援事業(母子寡婦福祉会)	標	428 / 425	A	A
	19004	私立学校等助成事業	標	39,333 / 38,943	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 就学前教育・保育施設の再編・整備						
(個別判定)	活動	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]			
C あまり進んでいない	活動	評価	<p>【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 就学前教育・保育施設の再編については、亀山幼稚園及び第一愛護園を統合する認定こども園整備事業について、地域との協議を行った。 市全体としての施設再編については、子ども・子育て支援事業計画の策定の中で、将来的なニーズ量の算出のための基礎分析を行った。</p>			
			<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】 新たな認定こども園整備に向けては、地域との協議を重ねることで、事業への一定の理解を深めることができたものの、一方で課題への対応が必要となっている。 また、将来的な施設再編については、長期的な視点での施設再編に向けた検討を進めている。</p>			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17087	認定こども園整備事業	主	0 / 0	C	C
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	第 期亀山市子ども・子育て支援事業計画策定				B	B

施策の方向 子育てが孤立しない環境づくり						
(個別判定)	活動	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]			
A 順調に進んでいる	活動	評価	<p>【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 子ども総合相談では、実入員で667人、延べ1,593件に対応した。相談の場には、保護者だけでなく、日々関わっている園や学校の先生も同席し、子どもの状態や特徴を共通理解した上で、関係者と連携しながら支援を行った。また、児童虐待の対応においても、警察や児相等で構成する協議会を中心に地域や関係者と連携した対応を執った。</p>			
			<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】 子ども総合相談においては、心理・教育・保育等の専門スタッフが相談を受け、保健・福祉・医療・教育等の関係機関と連携し対応することで、丁寧で適切な支援に繋がっている。 また、官民の子育て支援センターにおける親同士の交流や情報共有等により、子育てが孤立しない環境づくりを進めることができている。</p>			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3176	児童家庭支援事業	標	11,088 / 10,706	A	A
	3180	療育相談事業	標	3,994 / 3,540	A	A
	3132	要保護児童対策事業	標	153 / 100	A	A
	3115	児童短期入所生活援助事業	標	398 / 221	A	A
	3084	地域子育て支援センター費	標	30,761 / 30,605	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 仕事と子育てが両立できる環境づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	就学前児童には保育所、認定こども園、待機児童館等での対応により、教育・保育環境の充実に取り組み、就学後においては、新たに公設で整備した昼生小学校区を初めとする放課後児童クラブや長期休暇こどもの居場所事業等により子どもの居場所を確保した。また、会員組織で一時的に預かるファミリーサポートセンター事業等により、きめ細かな支援を行った。	評価	就学前の保育所等において待機児童は減少傾向にあり、また、就学後の放課後児童クラブにおいては保護者間の利用調整はあるものの待機児童は発生しておらず、子どもの居場所の確保は図られている。 一方、こうした行政サービスの隙間を埋めるファミリーサポート事業では、会員や利用も増加する等仕事と子育てが両立できる環境づくりを進めている。		
				番号	事務事業の名称	区分
関連事業	17088	放課後子ども教室推進事業	主	14,490 / 13,423	A	B
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	主	3,860 / 3,534	B	B
	17090	放課後児童クラブ事業	主	158,003 / 149,594	A	A
	3159	ファミリーサポートセンター事業	標	4,543 / 4,543	A	A
	3042	民間保育所補助費	標	13,622 / 10,881	A	A
	3179	施設管理費(待機児童館費)	標	42,295 / 40,961	A	A
	3053	施設整備費(保育所費)	標	7,808 / 7,490	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

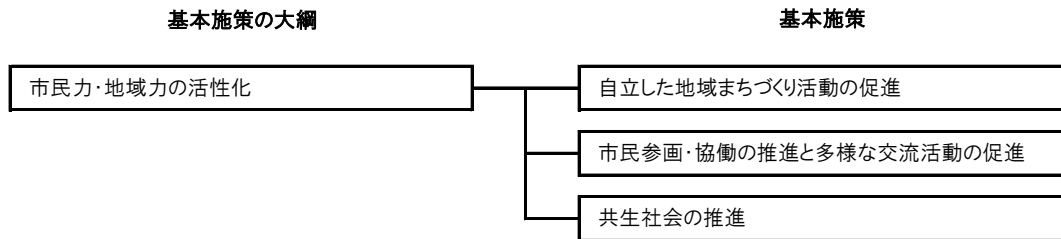
施策の方向 出会い・結婚から定住への支援						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	市主催の婚活イベントを2回開催するとともに、市民団体主催の婚活イベント1件に補助金交付を行った。 また、シティプロモーション専用サイトにおいて、移住・定住等に繋がる地域情報の充実を図るとともに、当サイトの子育て世代の利用促進のため、幼稚園・保育園へのチラシ配布やフリップサポーターの活用等を行った。	評価	出会い・結婚を望む人に対する出会いの機会を提供する取組をはじめ、シティプロモーション専用サイトを通じた子育て関連情報の継続的な発信、子育て世帯への加算を含む居住誘導区域内における住宅取得支援事業の第2次実施計画への位置付け等により、関連施策の推進が図れている。		
				番号	事務事業の名称	区分
関連事業	17091	婚活支援事業	主	2,100 / 1,747	B	B
	17100	シティプロモーション推進事業	主	2,650 / 2,090	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

5. 市民力・地域力の活性化

基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

■つながりと交流のあるまち

人と人がつながり、絆のある地域が自立しながら、多様な交流にあふれる「つながりと交流のあるまち」を目指します。



施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 5.市民力・地域力の活性化

(基本施策) (1)自立した地域まちづくり活動の促進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

市民が、地域まちづくり協議会の活動を通して、地域の課題解決に向かい、自立した地域づくりに取り組んでいます。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	地域まちづくり計画に基づき事業を展開する地域まちづくり協議会の数	協議会	3	H27	12	22				22
2	地域活動拠点施設の利用者数	人	142,213	H27	136,401	144,968				150,000
3	ホームページにより情報発信している地域まちづくり協議会の数	協議会	8	H28	15	18				22
4										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 身近な地域住民同士の活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.69	取り上げた2つの項目では、前回調査よりほぼ下降した結果となっているが、その一方で、同じ市民アンケートにおける地域まちづくり協議会に対する認知度では73.9%と、前回より11.7ポイント上昇している。昨年度、市内のすべての地域まちづくり協議会で地域まちづくり計画が策定されたため、今後、それぞれの地域の特性に応じた活動が活発に展開されるよう支援を続ける必要がある。
	満足度	0.11	0.28	
2 地域の個性が尊重されている	重要度	0.69	0.60	
	満足度	0.37	0.36	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んでいる	市内すべての地域まちづくり協議会で地域まちづくり計画が策定されたことから、市としても計画に基づく活動を支援するとともに、地域予算制度による財政的な支援を行い、地域が主体となったまちづくりを促進することができた。地域まちづくり推進アドバイザー派遣の件数が4地区と想定よりも少なかったものの、地域まちづくり協議会連絡会議と連携して地域担い手研修を6回開催したり、地域まちづくり協議会間や市民活動団体との交流を目的とした地域まちづくり交流祭を新たに開催することができた。また、基本施策の推進のために設定している成果指標もすべて上昇しており、自立した地域づくりに向けて着実に進んでいることから、総合判定をAとした。
反省点・課題	
それぞれの地域まちづくり協議会で地域まちづくり計画が策定されたことから、今後は地域の特性に応じたより活発で主体的な地域まちづくり活動が展開されるよう、人材の育成を進めるとともに、地域まちづくり協議会が市の支援制度を有効に活用していただけるよう、地域担当職員を中心に更なる周知に取り組む必要がある。	

今後の展開方針

地域担当職員制度については、これまでの各地域まちづくり協議会に職員1名を兼務で配置してきた体制から、まちづくり協働課職員が複数の地域まちづくり協議会を専任として担当する体制に見直し、より専門的で厚みのある支援体制とする。また、自立した地域まちづくり活動の促進に向けて、引き続き、担い手の発掘・育成を目的とした研修を行うとともに、地域まちづくり協議会へのアドバイザー派遣や地域予算制度による財政的な支援等を行い、それぞれの地域まちづくり計画に基づいた主体的な活動が市全域で展開されるよう取り組んでいく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域まちづくり活動の活性化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	地域まちづくり推進アドバイザーを4地区に延べ5人派遣した。地域まちづくり交付金を22地区に21,646千円を交付した。地域活性化支援事業補助金を8地区に交付した。地域まちづくり協議会のホームページ作成の研修会を開催した。		市内22地区すべてにおいて地域まちづくり計画が策定された。各地域まちづくり協議会において地域特性に応じた活動が展開された。18地区の地域まちづくり協議会においてホームページを通して情報発信が行われた。			
		順調に進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17093	地域まちづくり協議会支援事業		主	25,950 / 25,240	A	A
	2044	自治会支援事業		標	4,640 / 4,378	A	B
	2045	地区コミュニティセンター等管理運営費		標	83,145 / 80,373	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		地域まちづくり活動拠点施設の充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	東部地区コミュニティセンターの公共下水道接続工事や野村地区コミュニティセンターの男子トイレ洋式化工事、本町地区コミュニティセンターの空調機更新工事など、各施設の工事や修繕を行った。		トイレの洋式化や空調機の更新を行うことで、利用者の利便性の向上に繋げることができた。			
		まずは進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2045	地区コミュニティセンター等管理運営費		標	83,145 / 80,373	A	A
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		地域まちづくり協議会の組織強化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	地域担い手研修を6回開催し延べ144人が参加した。地域まちづくり交流祭を地域まちづくり協議会連絡会議と協働で開催し約600人が参加した。地域担当職員が地域まちづくり協議会の定例会議等に出席し助言や情報の提供を行った。推進チーム会議を12回開催し情報の共有を図った。		地域担い手研修では楽しいまちづくりの手法(サロン)を学び、受講生でサロンを開催した。地域まちづくり交流祭では、地域まちづくり協議会相互の交流や地域まちづくり協議会の活動を広く周知することができた。推進チーム会議で各地域まちづくり協議会の課題を共有しその解決案を各地域まちづくり協議会に反映することで、地域まちづくり協議会の運営支援に繋げることができた。			
		順調に進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17093	地域まちづくり協議会支援事業		主	25,950 / 25,240	A	A
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		地域まちづくり協議会との連携強化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	亀山市地域まちづくり推進会議を設置し、地域まちづくり協議会を中心とした地域と行政が連携協働し地域力を生かしたまちづくりを推進するための議論を行った。地域まちづくり協議会連絡会議の事務局支援を行った。		地域まちづくり協議会と行政との協働を進める上で、地域担当職員を兼務体制からまちづくり協働課職員による専任制へと見直した。地域まちづくり協議会の窓口となることで、地域まちづくり協議会と行政各部署との調整を図る体制づくりを進めた。			
		まずは進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	地域まちづくり推進会議による検討					B	B

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 5. 市民力・地域力の活性化

(基本施策) (2) 市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

多様な主体が、参画・協働してまちづくりに取り組み、交流により活発な活動を行っています。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	かめやま若者未来会議の登録者数(累計)	人	35	H28	43	50				60
2	市ホームページのトップページアクセス数	人	588,177	H27	689,387	652,745				620,000
3	協働事業提案制度の実施件数(累計)	件	22	H28	23	25				27
4	移住相談後の移住件数	件	0	H28	0	4				30
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 行政情報を市民が入手しやすい仕組みが整っている	重要度	0.97	0.91	行政情報の入手・市民参加・地域活動・ボランティア活動ともに重要度・満足度がすべて前回より下降しており、市民にはあまり伝わっていないと推察される。特に、行政情報の入手やボランティア活動の認識では、「わからない」という回答が3割ほども占めていることから、市民に対する情報の提供については再検討が必要である。
	満足度	0.08	0.17	
2 市政やまちづくりに市民が参加している	重要度	0.88	0.77	
	満足度	0.07	0.14	
3 身近な地域住民同士の活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.69	
	満足度	0.11	0.28	
4 ボランティア活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.66	
	満足度	0.21	0.47	
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	地域まちづくり協議会の情報交換の場として開催したまちづくり交流祭において、市民活動団体によるPRの場を設けたことで、お互いの活動に理解が深まり市民交流の促進につながった。また、津駅前民間企業のショーウィンドウを借用したプロモーション活動により、市への認知度向上につなげることができた。さらに、情報発信の充実として、マイタウンかめやまの司会に中学生や高校生、市民活動団体等の協力を得ることで、市民に親しまれる番組づくりにつなげたなど、市民参画の推進や交流活動の促進を図ることができた。一方で、成果指標において、市ホームページのアクセス数が目標の値を超えてはいるものの、前年度より減少していたり、移住相談後の移住実績が目標までには開きがあることから、総合評価をBとした。
反省点・課題	
各地域まちづくり協議会での市民活動応援券の使用率は、大半の地域で100%近く使用されているものの、その一方で半分満たない使用率の地域もあることから、市内全域で使用率が上昇するよう取り組む必要がある。また、成果指標や市民アンケートの結果をみると、市の情報発信について改めて検討が必要と感じる。移住交流に関しては、移住相談者への効果的なフォローアップについて検討するとともに、就業や子育て、地域に関する情報などについて庁内各部署が一体となった連携が必要である。	

今後の展開方針

市民活動応援制度については、応援券の使用率や登録団体数が増加するなど、制度の定着が図られつつあるが、引き続き利用率の低い地域に対し有効な配付や活用方法について地域担当職員からも周知を行うなど、さらなる利用促進を行い市民活動の活性化に努める。また、市の情報発信については、各部署がそれぞれ積極的に施策などの情報提供に努めるとともに、ホームページでの発信方法について研修を行う。移住交流については、都市部の移住フェアや県と連携した移住相談会、メルマガを使った様々な情報発信などを通じて本市の魅力を発信するほか、移住体験ツアーの実施等により地元の方との交流や実際の暮らしを体感していただけるよう取り組むことで、移住を促進し地域の活性化につなげる。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 市民参画・協働の促進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 協働事業提案制度で3事業の提案があり、実施に向け協議を行った。また、市民活動なんでも相談所や市民活動講座を開催し、市民活動団体の活性化を図った。さらには、各種計画の策定に当たり、策定組織への市民参画等を図るとともに、年間を通じて市広報、HP等、各媒体の特性を生かしながらタイムリーな市政情報の発信を行った。一方、若い世代が若者会議を通じて、市内行事への参画や市民との交流等を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 協働事業3事業の次年度での実施が決定するとともに、市民活動の相談所や市民活動講座の開催により、市民活動を行うきっかけや活動の継続・活性化に繋がっている。また、計画の策定過程における市民意見を広く聴く機会の確保や、各種情報媒体における情報発信の充実、かめやま若者未来会議による若い世代の交流機会の創出やまちづくりへの参画など、市民参画・協働によるまちづくりを進めることができている。		
					まずまず進んでいる	
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17094	ホームページ情報発信事業	主	6,728 / 6,490	B	B
	17095	行政情報提供事業	主	24,472 / 23,969	A	A
	17096	若者交流推進事業	主	900 / 285	A	A
	2019	広報紙発行費	標	9,000 / 8,898	B	B
	2317	メール配信システム事業	標	1,970 / 1,970	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	パブリックコメント手続きの実施				A	A

施策の方向 市民活動の活性化						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 市民活動応援制度がより充実したものとなるよう審査検証委員会を開催するとともに、より多くの市民活動団体が活躍できるよう登録団体冊子の作成、説明会の開催、行政情報番組等で周知した。また、地域担当職員制度を活用し地域まちづくり協議会へ応援券の使用促進を図った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 地域担当職員制度を活用したこともあり、応援券の使用枚数の増加や市民活動団体の財政支援に繋がった。また、制度周知を行うことで、登録団体数も増加し、市民活動団体の活動の場が広がり、市民活動団体と地域で市民交流が図れた。		
					まずまず進んでいる	
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17097	市民活動応援事業	主	6,911 / 6,817	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 市民交流・地域間交流の促進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 地域まちづくり協議会と市民活動団体の交流を図るため、地域まちづくり協議会の情報交換会の「まちづくり交流祭」で市民活動団体がPRできる場の提供を行った。一方、隔年開催の日本武尊・白鳥伝説交流事業関連イベントが羽曳野市で開催され、本市市民29名が参加できた。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 市民活動団体が地域で活動することで市民交流・地域間交流が図れた。地域まちづくり協議会主催の「まちづくり交流祭」で市民活動団体が自分たちの活動をPRしたことで、交流の促進に繋げることができた。また、日本武尊・白鳥伝説交流事業により3市間の市民交流が図れた。		
					順調に進んでいる	
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17056	かめやま文化年事業	主	1,000 / 810	A	B
	17097	市民活動応援事業	主	6,911 / 6,817	A	A
	2033	日本武尊・白鳥伝説交流事業	標	206 / 155	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 移住交流の促進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	本市への移住に向け、専用サイトの充実や特集番組などの制作などを通じ、市内外に情報発信を行った。また、東京・大阪などの都市部で開催される移住フェア等に参加するとともに、移住体験ツアーを開催するなど、移住希望者への情報発信と相談対応を行った。さらに、相談者等に対するフォローアップとして、メルマガを使った情報発信を始めた。	評価	「住めば、ゆうゆう」をキャッチフレーズに、様々な媒体による情報発信や移住相談対応などを継続的に行った。その結果、4世帯の移住に繋がった。		
				順調に進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額 / 決算額 [千円]	活動	成果
	17098	移住交流促進事業	主	3,000 / 2,872	A	A
	17100	シティプロモーション推進事業	主	2,650 / 2,090	A	B
	2347	Uターン促進事業	標	329 / 276	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 5.市民力・地域力の活性化

(基本施策) (3)共生社会の推進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

市民一人ひとりが、互いに人権を尊重し合い、多様性を認め合いながら、ともに暮らしています。

関連する分野別計画

第3次亀山市男女共同参画基本計画

成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	人権啓発イベント参画団体数	団体	21	H28	20	21				24
2	審議会等における女性の登用率	%	36.1	H28	37.3	33.9				40.0
3	ワーク・ライフ・バランスに積極的な取り組みを行う事業所数(累計)	社	-	H28	0	0				6
4	日本語教室の年間延べ受講者数	人	648	H27	1,051	739				700

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	人権擁護や人権意識の啓発が進んでいる	重要度 0.83	0.71		人権啓発・男女共同参画・多文化共生ともに市民の意識は相対的に高くなく、満足度も横ばい又は下降傾向である。アンケートの内訳をみると、それらの内容については「わからない」という回答が多かったことから、市民に対してより一層啓発を行っていく必要がある。
		満足度 0.48	0.48		
2	男女が平等に社会参加できる環境が整っている	重要度 0.89	0.85		
		満足度 0.15	0.35		
3	外国人住民との交流が活発に行われている	重要度 0.58	0.52		
		満足度 0.72	0.80		
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	男女共同参画では、フレンテみえと連携して文化会館で男女共同参画連携映画祭を開催し、上映後にもアフタートークを行うことで、参加者には男女共同参画に対する意識の高揚を図ることができた。また、ワーク・ライフ・バランス講演会では、市内事業所の先進的な取り組みの紹介や講演を行うことで、参加者に対して仕事と生活の調和を図る意識付けをすることができた。さらに、多文化共生の推進では、外国人生活者への支援として、指定避難所を記載した避難所ガイドを新しく発行するなど、個々の施策では共生社会の推進に向けて努力はしたが、基本施策に設定している成果指標で、審議会等における女性の登用率が減少するなど、目標値にはまだまだ開きがあることから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
<p>本年4月1日より働き方改革関連法の一部が施行され、働き方改革については多くの企業にとって重要な経営課題の一つとなっているなか、仕事と仕事以外の生活の両立など、働き方に対する一人ひとりの意識啓発を進めるとともに、事業所の取組についてもより一層推進することが求められている。</p> <p>また、新たな在留資格である「特定技能」を新設する改正出入国管理法が4月1日から施行され、人材不足が深刻な14業種を対象に、一定の技能と日本語能力のある外国人の就労が認められたことなどにより、今後、外国人労働者の増加が見込まれ、その対応が求められる。</p>	

今後の展開方針

共生社会の推進に向けて、市民一人ひとりの人権に関する認識を高め、人権の視点を広げられるよう、引き続き「ヒューマンフェスタin亀山」等を通じて、市民の人権意識の高揚に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランス推進のために、雇用対策協議会等と連携し、市内企業のニーズや現状を踏まえた効果的な啓発により、事業所の働き方改革の推進を図っていく。

また、増加する外国人住民の転入に対しては、庁内各部署との連携を一層密にするとともに、必要な情報が多文化共生の担当部署に集約できるよう改善に取り組む。

(施策の方向に関する評価)

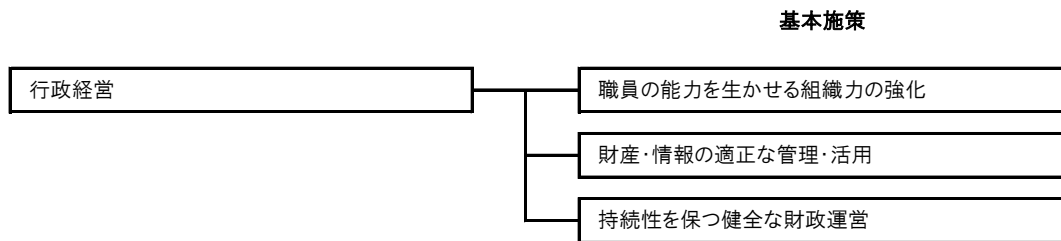
施策の方向		人権を尊重し合えるまちづくりの推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	人権週間期間中、第13回ヒューマンフェスタin亀山や研修会を開催し、ケーブルテレビやフェイスブックで広く周知を行った。 教育機関、県などの人権に係る協議会や研修会等に参画し、各種関係機関との連携協力を図った。 法務局との連携により、人権擁護委員を配置し、各種相談体制の充実に努めた。		ヒューマンフェスタに地域や学校、多数の団体が参画し、様々な視点から人権問題を捉えることで、市民の人権意識の向上に繋がった。 法務局並びに人権擁護委員の相談業務や啓発活動により、複雑・多様化する人権問題の解消が進められた。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19254	一般事業(共生社会推進事業)		標	1,810 / 1,722	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		男女共同参画の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	三重県内男女共同参画連携映画祭として、本市において、「湯を沸かすほどの熱い愛」を上映し、多くの市民の参画を得た。 亀山市男女共同参画情報誌を発行するとともに、広報にて男女共同参画の周知啓発を行った。 審議会等における女性の登用率の向上に向け、全庁的に取り組んだ。		映画祭上演に伴い、男女共同参画の啓発のためのアフタートークで熱心な議論が展開され、男女共同参画意識の高揚が図れた。市の政策・方針決定過程場への女性参画を進めたが目標値には達しなかった。アクティブ亀山やフレンテ三重等の関係団体と連携を図り、ハラメントやDVなどの防止対策の啓発により男女が心身ともに健やかに安心して暮らせる環境整備を図った。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19251	男女共同参画事業		標	603 / 469	B	B
事業以外の取組	3134	女性相談事業		標	2,415 / 2,331	A	A
	内容					活動	成果

施策の方向		ワーク・ライフ・バランスの推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	11月10日から11月25日までの16日間をワーク・ライフ・バランス週間として位置づけ、期間中には、市内事業所の事例発表や講演会の開催、文化体育施設の無料開放を実施した。 同時に、市民や事業所に対して、広報、ホームページ、リーフレット等による啓発活動に取り組んだ。		ワーク・ライフ・バランス週間の設定と各取り組みにより、各事業所における職場環境の整備を促し、個人の意識改革が図れるよう取り組んだ。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17101	ワーク・ライフ・バランス推進事業		主	580 / 341	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		多文化共生の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	日本語を習得するための亀山日本語教室を市民活動団体と協働で年間37回開催し、相互理解が深まるよう取り組んだ。また、外国人生活支援として市広報の翻訳版「かめやまニュース」及び指定避難所を記載した「避難所ガイド」を3言語(英語、ポルトガル語、やさしい日本語)で発行した。その他にも、広報かめやまへ地域での国際交流が活発化するよう記事を掲載した。		日本語教室の参加者からは日本語が理解できた等の高評価を得るとともに、日本人スタッフを含め多国籍の人と国際交流が図れた。また「かめやまニュース」では生活情報の提供を、「避難所ガイド」では避難場所への行く道を表示することで、外国人住民に対して生活の利便性の向上や不安解消に寄与した。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19290	国際化推進事業		標	5,473 / 5,245	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

6. 行政経営



施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (1) 職員の能力を生かせる組織力の強化

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

基本施策が目指す姿

職員が、個々の能力を生かせる組織体制のもと、市民からの信頼を得られています。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	人事評価制度における実績評価の評価点合計(管理職平均)	点	81.23	H27	81.12	80.92				85
2	一人当たり有給休暇取得日数	日	8.6	H27	10.3	10.3				10
3	ストレスチェック制度における市役所全体の総合した健康リスク	点	91	H28	95	94				90以下
4										
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 市職員の資質や能力が高い	重要度	1.38	1.33	市職員の資質に対する満足度はやや高まったが、「どちらとも言えない」との回答が約35%と最も高い。これは職員間で差があることが推測されることから、その差をなくしていくことが必要である。公平・公正な市政運営については、重要度は高いものの、「わからない」との回答が最も高いことから、市政運営に関し、市民の知る機会が低いことが考えられる。
	満足度	0.28	0.23	
2 公平・公正な市政運営が行われている	重要度	1.39	1.29	
	満足度	0.05	0.07	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	働き方改革研修やマネジメント研修の実施、コンプライアンス研修の充実など、各階層に求められる研修の実施により、「時代を拓く職員の能力の向上」については、概ね施策推進が図ることができた。また、「職員のやる気を高める組織マネジメントの強化」については、組織・機構の再編による新たな体制による組織運営を実施するとともに、従来からの使命・目標と人事評価制度を継続し、着実に施策を推進した。さらに、「地方分権と広域連携の推進」についても、鈴鹿亀山地区広域連合の取り組みや県と市町の地域づくり連携・協働協議会での取り組みを進めた。成果指標については、有給休暇取得日数を既に目標値を達成し、一定の成果を得ることができている。これらのことから各施策の個別判定はBとしており、総合判定についてもBとした。
反省点・課題	
「時代を拓く職員の能力の向上」については、市民の信頼と期待に応えられるよう、研修の充実などによりコンプライアンス意識の組織的な醸成を図る必要がある。「職員のやる気を高める組織マネジメントの強化」については、組織再編後1年経過したことにより、しっかり検証していく必要がある。また、非常勤職員制度については、その在り方が組織マネジメントに影響を与えることから、令和2年度の会計年度任用職員制度導入に当たり、十分な検討と準備が必要となっている。	

今後の展開方針

職員コンプライアンス条例を実効性あるものとしていくため、職員への制度の周知及び研修を実施していく。また、再編後の組織2年目となることから、更に実態把握と検証を実施するとともに、第4次定員適正化計画の策定を進める中で、適正な人員配置の検討を行う。一方、会計年度任用職員については、十分な検討により、よりよい制度を構築し職員全体のやる気を高めていく。さらに、特定事業主行動計画についても第4次計画を策定していくことから、職員の働きやすい環境を整えていく。

以上のほか、職員に対する教育体系の全般について検証し、見直しを図りつつ、成長する組織風土づくりに取り組んでいく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		時代を拓く職員の能力の向上				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	外部機関による階層別研修等、課長級職員の働き方改革研修、GLのマネジメント能力向上研修等を実施し、コンプライアンス研修については、研修対象者を拡大して実施した。また、自己啓発の推進として、資格等の取得助成を行うほか、職場の活性化や職員の意識改革を図るため、引き続き国や他の地方公共団体との人事交流を行った。	人材育成基本方針に掲げる人材育成体系に基づき職員研修を実施したことや、国や他の地方公共団体との人事交流の継続により、地方創生を切り拓く人づくりに繋がっている。また、職員のコンプライアンスの徹底に資するための研修の実施も含め、着実に施策推進が図れている。			
			まずまず進んでいる	評価		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2038	一般管理費(研修費)	標	1,232 / 819	A	B
	2040	研修派遣費	標	1,899 / 1,111	B	B
	2128	行政情報化推進研修事業	標	2,116 / 2,115	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向		職員のやる気高める組織マネジメントの強化				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	組織・機構の再編については、部長級及び課長級職員に対するヒアリングなどにより現状把握と検証を進めた。また、使命目標の設定、人事評価制度の継続的な運用により、平成30年度の目標の明確化と共有を図った。年次有給休暇については、夏季休暇に併せた休暇取得の促進等の取組を行ったほか、休職中の職員の円滑な職場復帰を図るため、リハビリ勤務を実施した。	部・課・グループの3層体制とする組織・機構の再編は、新たな職の設置等による職員のモチベーションの向上や、組織マネジメント力を強化する仕組みの構築に繋がっている。また、各部課の使命目標の設定と、それらと連動した人事評価の実施等も、職員のやる気高めることに結び付くものであるため、着実に施策推進が図れている。			
			まずまず進んでいる	評価		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2012	福利厚生費	標	15,716 / 12,026	A	B
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向		地方分権と広域連携の推進				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	第8次地方分権一括法及び国が行っている地方からの募集提案等を踏まえ、国、県等における動向を把握し、関係部署に情報提供を行った。一方、広域連携の推進では、鈴鹿亀山地区広域連合広域計画に基づく取組や県と市町の地域づくり連携・協働協議会において、知事と市長の1対1対談等を実施した。	権限移譲に関する国、県等からの情報を把握し、関係部署との情報共有や、必要に応じて条例改正を行うことにより、地方分権の推進に繋がっている。一方、県、鈴鹿市をはじめ、様々な自治体との継続的な広域連携の取組を通じて、市民サービスの向上に向けた政策の推進や効率的な行政運営に繋がっている。			
			まずまず進んでいる	評価		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	知事と市長の1対1対談の実施				A	B

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (2) 財産・情報の適正な管理・活用

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

基本施策が目指す姿

市の財産と情報が、適切に管理されています。

関連する分野別計画

亀山市ICT活用計画、亀山市公共施設等総合管理計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	施設の統廃合を決定した公共施設数(累計)	施設	—	H28	2	0				3
2	オープンデータの公開データセット件数	件	0	H28	0	38				20
3										
4										
5										

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	市の窓口やサービスが利用しやすい	重要度 1.40	1.34		
		満足度 0.14	0.19		
2	行政情報を市民が入手しやすいしくみが整っている(再掲)	重要度 0.97	0.91		
		満足度 0.08	0.17		
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B	「行政情報の適切な管理」ではシステムのクラウド化拡充、職員配布パソコンの更新、行政情報のオープンデータ化と概ね順調に事業を進めていることからBとしている。公有財産の効率的な活用では、公共施設等総合管理計画の基本方針に沿った個別施設計画の策定に取り組んだものの、策定にまでは至らなかったことから、それぞれ個別判定をBとしている。新庁舎建設の推進では、基本構想の策定を行うなど順調に進んでいることから、個別判定をAとしている。
まずまず進んでいる	

反省点・課題

「行政情報の適切な管理」について、マイナンバーカードを活用した行政サービスの提供について、具体的な取り組みを進めていく必要がある。行政情報のオープンデータ化については、内容の更なる充実が必要であるとともに、市民にいかにかわりやすく提供するかが課題である。公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定については、令和元年度中の策定を目指しているため関係部署との早期の調整・取りまとめが必要である。更に、新庁舎建設では、基本構想に基づき、基本計画を策定することから市民等の意見を取り入れながら取り組む必要がある。

今後の展開方針

マイナンバーカードの活用については、コンビニでの証明書交付について進めるとともに、活用の拡充を検討していく。今後も亀山市ICT活用計画の適切な進捗管理を行っていく。行政情報については、広報、CATV、ホームページなど多様な媒体による市民へのわかりやすい情報提供手法について検討を行う。公有財産については、施設の統廃合などの具体的な計画を検討し、効率的・効果的な活用及び維持管理に努める。また、新庁舎の建設については、令和元年度・2年度に基本計画の策定を行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		行政情報の適切な管理				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 亀山市ICT活用計画に基づき、行政情報システムのクラウド化の拡充や職員に配布しているパソコンの更新を行うとともに、行政情報オープンデータの運用を開始することができた。また、情報セキュリティ研修、マイナンバー制度研修、ICT活用研修などの職員研修を実施し、行政情報管理の職員意識の向上に努めた。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 行政情報システムのクラウド化や行政情報オープンデータ化の推進、マイナンバーカードの活用、公文書の取扱い等について、一部検討段階にあるものもあるが、概ね順調に進めることができたことから、行政情報の安全性の確保や活用、職員意識の向上について、まずは施策推進が図れている。		
				まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17102	行政情報システム事業(住民情報系)	主	98,295 / 95,785	B	B
	17103	行政情報システム事業(内部情報系)	主	64,508 / 62,273	B	B
	2128	行政情報化推進研修事業	標	2,116 / 2,115	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向		公有財産の効率的・効果的な活用				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 公共施設等総合管理計画の基本方針に沿って個別施設計画の策定に向け、関係部署と協議を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 個別施設計画の具体案の作成には至らなかったが、公共施設の複合化や集約の必要性について共通認識を図ることができた。		
				まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	個別施設計画策定に向けての協議				B	B

施策の方向		新庁舎建設の推進				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 現庁舎の課題・問題点を整理しながら、新しい庁舎に必要な機能や規模などの基本的な考え方を示す「基本構想」を策定した。 一方、庁舎建設基金は着実に積み立て、基金残高は11億5,000万円となった。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 「亀山市新庁舎建設基本構想」を策定したことで、次年度に着手する「基本計画」策定に繋げることができた。		
				順調に進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	12018	庁舎建設基金積立事業	標	50,000 / 50,000	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	新庁舎建設基本構想の策定				A	A

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (3) 持続性を保つ健全な財政運営

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

基本施策が目指す姿

市の財政状況が、健全な運営により持続性を保ち続けています。

関連する分野別計画

第2次亀山市行財政改革大綱

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市税収納率(現年度)	%	98.91	H28	99.07	99.14				99以上
2	経常収支比率	%	86.9	H28	86.7	86.5				85以下
3	将来負担比率	%	-	H27	-	-				指標無しを維持
4	資金不足比率が発生した会計数	会計	0	H27	0	0				0
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 健全な財政運営が行われている	重要度	1.50	1.45	健全な財政運営に対する市民の重要度はやや低下しているが、平均値を上回っていることから重要との認識をもっていると考えられる。また、満足度については前回と同得点であるがマイナス評価であり、「わからない」との回答が4割弱となっていることから、財政状況について市民へのPRが不足していることがわかる。
	満足度	0.08	0.08	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んでいる	多様な手法による安定した財源の確保では、税においては適正な賦課徴収に努め、現年度収納率の向上を図ることができた。また、ふるさと納税の総合サイトの開設、水道料金のクレジット収納の運用開始などから、個別判定をAとしている。財源の有効活用では、総合計画第2次実施計画に合わせ「長期財政見直し」の見直しを行うほか、大規模事業の採択に当たり事前評価制度を導入したことから、個別判定はAとしている。企業会計・外郭団体については、健全経営に向けた取り組みを実施しているものの、病院事業会計においては、依然として厳しい財政状況となっていることから、個別判定をBとした。以上の判定から総合判定をAとした。
反省点・課題	
財源の確保については、引き続き債権管理の適正化及び収納率の向上に取り組み、押し上げてきた現年度の市税収納率を維持するとともに、新たに運用開始したふるさと納税サイトの開設PRにより財源確保に努める必要がある。また、企業会計・外郭団体においては、独立採算制の下で自立した経営を行うための取り組みが必要である。	

今後の展開方針

財源の確保として、引き続き市税などの収納率の向上に向けた取り組みを進めるとともに、工業団地への企業誘致やふるさと納税のPRに努める他、基金の有効活用を図っていく。また、「長期財政見直し」の見直しを随時行うことで、今後の財政状況を勘案した予算編成を行うとともに、限られた財源の有効活用を図っていく。さらに、市の財政状況について市民の認識・理解を得られるよう、市民にわかりやすく、市の財政状況を説明していく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		多様な手法による安定した財源の確保				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	固定資産税について、令和3年度の評価替えに向け、順調な作業進捗が図られている。また、市税に加え、水道料金においてクレジット収納を開始したほか、ふるさと納税については、代理寄附金の受付及び納入を行うとともに、ふるさと納税総合サイトにおける寄付受付を開始し、利便性の向上を図った。一方で、普通財産の未利用地について不要な土地の売却を行った。	市税については、適正な評価を行うとともに、現年度収納においても前年度を上回る収納率となった。また、税外未収債権については、未収債権の回収に向けた取り組みが推進されており、水道料金のクレジット収納の運用開始により収納率の向上に繋がった。また、ふるさと納税における、サイトの開設による寄付額の増額や普通財産の売却など財源確保が図られている。			
		順調に進んでいる	評価			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17105	地価調査・地番図整備事業	主	15,312 / 15,181	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	水道料金クレジット収納の運用開始				A	A
	ふるさと納税総合サイトでの寄付受付の開始				A	A

施策の方向		財源の有効活用				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	持続可能な行財政運営の基本資料として、平成30年2月に策定した「長期財政見直し」について、第2次総合計画前期基本計画第2次実施計画の策定に併せ、平成31年2月に改訂を行い、第2次実施計画に掲げる新規事業等を含め試算した。また、市の政策や財政に多大な影響を及ぼす大規模事業の採択にあたり、事前評価制度を導入することとした。	市の計画変更に合わせて「長期財政見直し」を策定することで、今後見込める財源を試算し持続可能な財政運営に資することができた。また、大規模事業における事前評価制度を導入することで、事業の採択の手順を明確化した。			
		順調に進んでいる	評価			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2225	行政改革推進費	標	54 / 1	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	長期財政見直しの見直し				A	A
	大規模事業検討手法の構築				A	A

施策の方向		企業会計・外郭団体の自立した経営の推進				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	企業会計については、独立採算制の原則のもと、収納率の向上や経営の効率性を高めるなど、持続性のある経営管理に取り組んだ。 外郭団体については、地域社会振興会の施設・設備更新計画の実施支援、社会福祉協議会補助金の見直し、シルバー人材センターのQOL支援事業の展開支援を行った。	企業会計については、経営状況を把握し、収納率の向上や自主財源の確保を行うとともに経費削減に努め、経営の健全化に向けた取組ができたが、病院事業会計においては、依然として厳しい財政状況となっている。外郭団体については、団体と担当課の連携を図るとともに、事業に関する支援を行うことで健全経営を促進できた。			
		まずまず進んでいる	評価			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2010	地域社会振興会運営事業	標	29,788 / 28,885	A	A
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	67,909 / 62,773	A	A
	3009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)	標	11,400 / 11,400	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,575,096,000 円	4,387,913,324 円	20,758,064 円	187,182,676 円

実績・成果

1 決算の状況 (千円)

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 A - B	法定外繰 入金 C	収 支 A - B - C
H30 年度	4,408,671	4,387,913	20,758	54,873	34,115
H29 年度	5,019,391	4,961,185	58,206	58,000	206

平成 30 年度の歳入歳出差引額は、一般会計から法定外繰入金 54,873 千円を繰り入れた結果、20,758 千円の黒字決算となった。しかし、法定外繰入金 54,873 千円を差し引いた収支は 34,115 千円の赤字決算で、依然厳しい財政状況となっている。

2 被保険者の状況 (人)

	一般被保険者数	退職被保険者数	合 計
H30 年度	9,106	18	9,124

平成 31 年 3 月末の被保険者数は 9,124 人、世帯数は 5,817 世帯で、加入割合は、被保険者で 18.4%、世帯では 27.2%となっている。

3 国民健康保険税の収納状況 (円)

H30 年度	調定額	収納額	収納率
現年課税分	849,841,900	797,371,007	93.83%
滞納繰越分	283,298,271	48,010,147	16.95%
現年分 + 滞納分	1,133,140,171	845,381,154	74.61%

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が 93.83%、滞納繰越分が 16.95%、全体では 74.61%であった。前年度と比較すると、現年分は 0.13 ポイント減少したが、滞納分は 0.98 ポイントの増加となり、全体で 3.36 ポイント上昇している。年間徴収計画に基づく督促、催告の実施、コールセンターによる電話催告、市税徴収部門との連携等の収納対策の取組が収納率向上につながった。

4 医療費の状況 (円)

	1 人当たり医療費	伸び率
H30 年度	383,785	3.0%
H29 年度	372,644	2.6%

1 人当たり医療費は 383,785 円で、前年度と比較すると 3.0%の増加となった。

5 保健事業の状況

【特定健康診査】 (人)

	受診者数	対象者数	受診率
H30 年度	2,548	6,801	37.5%
H29 年度	2,656	7,008	37.9%

【特定保健指導】 (人)

	利用者数	対象者数	利用率
H30 年度	47	281	16.7%
H29 年度	47	280	16.8%

特定健康診査の受診率は H25 年度以降ほぼ横ばいで、H30 年度は 37.5% で、前年度と比較すると、0.4 ポイント減少している。

特定保健指導の H30 年度の実施状況は、利用者数が 47 人、利用率は 16.7% で、前年度と比較すると、利用率で 0.1 ポイント減少している。

【脳ドック及び 1 日人間ドック】 (人)

H30 年度	受診者数	定 員
脳ドック	278	280
1 日人間ドック	197	200

近年循環器系の疾病が増加しており、疾病の早期発見のため、脳ドック、1 日人間ドックを実施している。

脳ドックでは 278 人が受診し、1 日人間ドックでは 197 人が受診し、受診者の健康増進が図られた。

評 価

平成 30 年度から県が財政運営の責任主体となる制度改正が行われたが、平成 29 年度に引き続き一般会計からの法定外繰入金が必要とする厳しい財政状況であった。そのため、令和元年度の保険税率について改定を行い、国民健康保険事業財政の健全化を図った。また、平成 30 年 3 月に策定した「第 2 期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、特定健康診査・特定保健指導や、脳ドック、1 日人間ドック等の保健事業に加え、平成 30 年度から生活習慣病重症化予防として「糖尿病性腎症重症化予防事業」を医師会・市立医療センターと連携して実施することにより医療費の適正化に努めた。

今後も事業が安定的かつ継続的に運営できるよう、医療費適正化に向けたデータヘルス計画に基づく保健事業の実施や保険税収納率向上に向けた取組を行うとともに国・県の動向を注視し、国民健康保険事業の健全な運営に努める。

後期高齢者医療事業特別会計

予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,012,519,000 円	969,061,648 円	26,156,917 円	43,457,352 円

実績・成果

1 決算の状況 (千円)

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A - B
H30 年度	995,219	969,062	26,157
H29 年度	958,676	955,658	3,018

後期高齢者医療制度の円滑な実施に向け、保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ医療費の給付等の事業に係る経費の負担を行うとともに、広域連合と連携し、保険料の収納事務等の市の事業を実施した。前年度と比較し、歳入では保険料が増加し、歳出では広域連合納付金が増加しており、収支としては 26,157 千円の黒字となっている。

2 被保険者の状況 (人)

	被保険者数
H30 年度	6,509

平成 31 年 3 月末の被保険者数は 6,509 人で、加入割合は 13.1%となっている。

3 後期高齢者医療保険料の収納状況 (円)

H30 年度	調定額	収納額	収納率
現年分	411,237,455	408,524,225	99.34%
過年分	4,244,771	1,779,026	41.91%
現年分 + 過年分	415,482,226	410,303,251	98.75%

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年分が 99.34%、過年分が 41.91%、全体では 98.75%であった。前年度と比較すると、現年分が 0.08 ポイントの減少、過年分が 12.24 ポイントの増加となったが、全体では 0.07 ポイント減少している。

4 広域連合納付金等の状況 (円)

	事務費等	広域連合納付金	合計
H30 年度	17,169,163	951,892,485	969,061,648
H29 年度	14,518,537	941,139,449	955,657,986

前年度と比較し、事務費等が増加している他、療養給付費負担金の増加により、広域連合納付金が増加している。

	5 医療費の状況 (円)			
		1人当たり医療費	伸び率	
	H30年度	804,182	△1.6%	
	H29年度	817,026	0.3%	
	1人当たり医療費は804,182円で、前年度と比較し1.6%減少している。			
	6 保健事業の状況			
	【後期高齢者健康診査】 (人)			
		受診者数	対象者数	受診率
	H30年度	1,939	6,372	30.43%
	H29年度	1,880	6,270	29.98%
【脳ドック及び1日人間ドック】 (人)				
H30年度	受診者数	定員		
脳ドック	90	100		
1日人間ドック	29	30		
広域連合が実施している後期高齢者健康診査の受診率は30.43%で、前年度と比較し、0.45ポイント増加した。				
市においては、疾病の早期発見のため、脳ドック及び1日人間ドックを実施し、脳ドックでは90人が、1日人間ドックでは29人が受診した。また、誤嚥性肺炎等の疾病予防のため、在宅要介護3以上の被保険者9人に対して訪問歯科健診を実施し、受診者の健康増進を図った。				
評価	<p>保険者である三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、市の事業として、被保険者の資格に係る各種届出や給付の申請受付、保険料の賦課及び徴収事務を適切に実施した。また、脳ドック及び1日人間ドック等の保健事業を行い、被保険者の健康増進に努めた。</p>			

農業集落排水事業特別会計

予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
483,814,000 円	476,405,109 円	0 円	7,408,891 円

実績・成果

農業集落排水事業は流域関連公共下水道の区域外の農業振興地域内において実施している。平成 26 年度末の昼生地区の供用開始により、市の全 14 地区全てで供用をしており、農業振興地域での公共水域の水質保全及び快適で清潔な環境づくりに寄与している。

平成 30 年度事業内容

処理施設維持管理費

主なもの

汚泥引抜き手数料 79,404 千円 全 14 地区

施設管理等委託料 51,397 千円 "

修繕料 23,815 千円

主な修繕工事

・両尾・安坂山地区処理場機器修繕工事 3,089 千円

・田村地区浄化センター機器修繕工事 2,117 千円

工事請負費 1,464 千円

昼生地区公共ます設置工事（その 1）ほか 4 件

接続状況

接続率(%)

	平成 29 年度	平成 30 年度
全 体	86.7	87.4

農業集落排水施設使用料の収納状況

(単位：円)

平成 30 年度	調定額	収納額	収納率
現年度分	111,263,830	110,578,300	99.38%
過年度分	1,230,066	486,666	39.56%
現年度分 + 過年度分	112,493,896	111,064,966	98.73%

評 価

接続状況の全体接続率については、前年度と比較すると 0.7%増加しているが、平成 30 年度末で 87.4%と低いいため接続率の向上に努める必要がある。

使用料の収納率については、現年度分は 99.38%、過年度分は 39.56%、全体で 98.73%となり、昨年度より減少したことから、持続的な健全経営を行うため、より収納率の向上に努めていく必要がある。

また、施設の適切な維持管理を行っていくうえで、施設の老朽化が進んでいることから効率的な改築や更新等を実施していく必要があり、本年度は最適整備構想の策定に向けた施設診断調査を実施した。

